

---

---

# 仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.78)

---

---

平成30年 4月～6月期（今 期）実 績  
平成30年 7月～9月期（来 期）見通し

平成30年9月

仙 台 市 経 済 局



# 目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 生産性の程度	46
特別設問2 生産性が高い(低い)と思う理由	48
特別設問3 生産性向上に向けた取組み	52
特別設問4 取組みを進める上での課題	56
特別設問5 公的機関に望むこと	58
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	60
資料編	61
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	63
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	69
② 全国	71
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	72
② 主要経済指標一覧表	76
(4) 調査票	82

## ★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

### ○ D I について

D I とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの D I 値の変化に留意する必要がある。

### ○ 本調査における D I の算出方法について

**売上高、販売数量、経常利益** 「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況は良いということになる。

**製（商）品単価、原材料（仕入）価格** 「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

**製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備** 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

**資金繰り** 「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

**金融機関の対応** 「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

**正規従業員数、非正規従業員数** 「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

**生産・営業用設備（予定）** 「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

**事業所の業況、業況の変化** 「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I 値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

### ○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①平成 30 年 1 月～3 月
今期	②平成 30 年 4 月～6 月
来期	③平成 30 年 7 月～9 月
前期比	④前 3 ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤ 1 年前の同期間（平成 29 年 4 月～6 月）との比較

### ○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号）第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

### ○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

## (2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は平成30年6月に実施した。

## (3) 調査方法

### ① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果および行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「平成28年次フレーム（速報）」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成30年6月29日～平成30年7月18日）

有効回収数		(単位:件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		741(1,000)	115(200)	320(400)	306(400)
(有効回収率:%)		74.1	57.5	80.0	76.5
製造業		159	3	67	89
非製造業計		582	112	253	217
建設業		82	3	43	36
運輸業		74	0	37	37
卸売業		73	16	41	16
小売業		78	25	29	24
宿泊・飲食サービス業		58	14	26	18
不動産業・物品賃貸業		72	0	19	53
サービス業(個人向け)		66	26	24	16
サービス業(法人向け・ほか)		79	28	34	17

※全業種計の( )内の数値は対象事業所数

### ② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

## (4) 調査結果の公表

本調査の結果は、本市ホームページにて公表する。

## 2. 調査結果の総括及び分析

### 1 国内の景気動向

#### ① 全国の動き

内閣府の四半期別 GDP 速報データの動きを見ると、2018 年 4－6 月（Ⅱ）期（1 次速報値）は、前期比 0.5% となり、2 四半期ぶりにプラス成長となった。消費や設備投資など内需が堅調な影響が出ている。

民間最終消費支出は、前期の野菜価格高騰の影響等がなくなり、前期比 0.7% 増となった。ボーナス等の給与の増加も個人消費を後押ししたと考えられる。

民間住宅投資前期比は 4 四半期連続で減少し、▲2.7% となった。貸家着工等が減少したことが影響している。

民間企業設備投資は、省力化投資やオリンピック関係の建設投資等から回復基調となり、前期比 1.3% 増となった。外国人対応のホテル建設等から引き続き設備投資は堅調なことが予想される。

公的固定資本形成は 4 四半期連続で減少しており、前期比▲0.1% となった。

輸出は海外経済の回復により 4 四半期連増となっているが、伸び率は減少し 0.2% 増となっている。輸入は 1.0% 増となっている。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は 2018 年 6 月には 116.3 となって前月より 0.5 ポイント減少し 2 カ月連続して低下している。部品不足により半導体生産が遅れたこと等が影響した。数カ月前の景気動向を示す先行指数は 105.2 となっており、前月よりも 1.7 ポイント減少し 3 カ月ぶりにマイナスとなった。

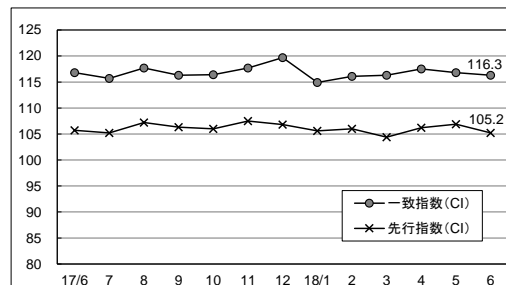
7～9 月期は、猛暑によりエアコンや飲料等の需要が拡大する一方、景気ウォッチャー調査では外出の手控えによる消費の低迷も指摘されている。また、台風や大雨による農産物等への被害が民間消費に与える影響も懸念される。

図表 1 四半期別の GDP 内訳

項目	2017年		2018年	
	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期	4-6月 (Ⅱ)期
国内総生産(GDP)	0.6	0.2	▲0.2	0.5
民間最終消費支出	▲0.7	0.3	▲0.2	0.7
民間住宅投資	▲1.3	▲3.0	▲2.3	▲2.7
民間企業設備投資	1.2	0.8	0.5	1.3
政府最終消費支出	0.1	0.1	0.0	0.2
公的固定資本形成	▲2.9	▲0.6	▲0.4	▲0.1
輸出	2.1	2.1	0.6	0.2
輸入	▲1.5	3.3	0.2	1.0

(出所) 内閣府「2018 年 4～6 月期四半期別 GDP 速報 (一次速報値)」(2018 年 8 月 10 日公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2010 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数」

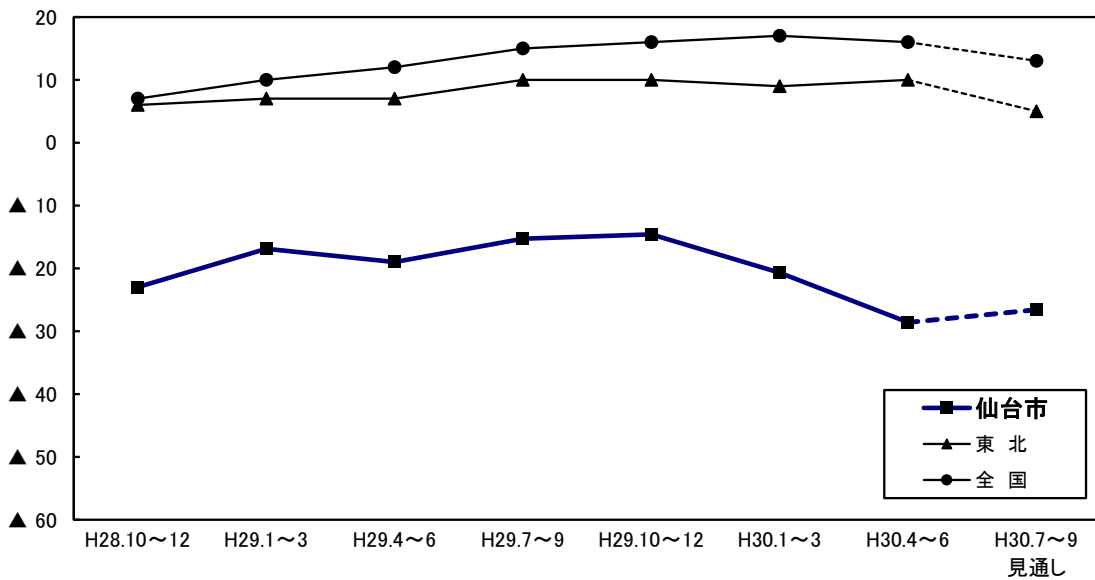
## ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（平成30年6月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回3月調査に比べて全国は1ポイント下降し、東北は1ポイント上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ8ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市で上昇、東北及び全国で下降と捉えられている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		28/12月	29/3月	29/6月	29/9月	29/12月	30/3月	30/6月		30/9月
								30/3月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲ 23	▲ 17	▲ 19	▲ 15	▲ 15	▲ 21	▲ 29	▲ 8	▲ 27
	東北	6	7	7	10	10	9	10	1	5
	全国	7	10	12	15	16	17	16	▲ 1	13

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1「事業所の業況（業況の良し悪し）」のD I 値（→P38~39参照）。

※東北については、「日銀全国企業短観調査（東北地区6県）」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査（平成30年6月）」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

## 2 市内の景気動向

### <業況判断DIの総括>

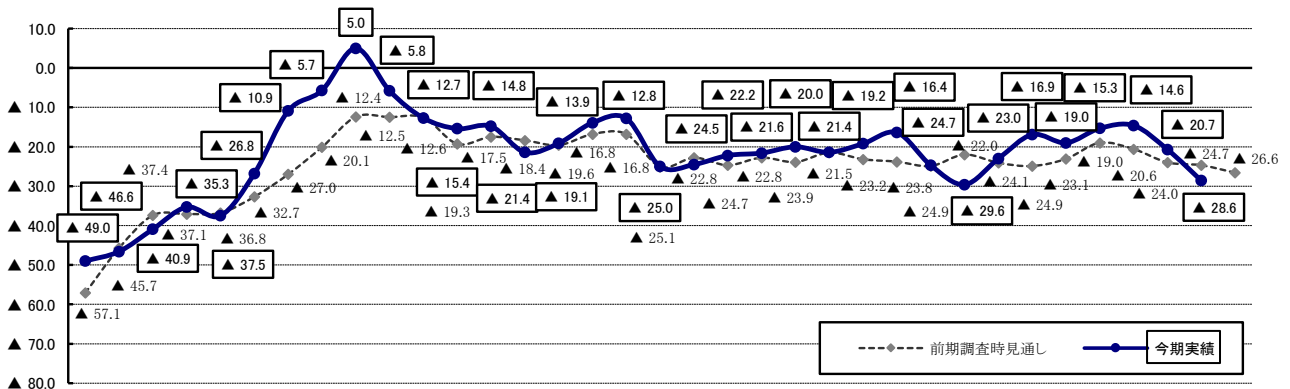
今期の市内事業所の業況判断DIは▲28.6で、前期の▲20.7と比べ、7.9ポイント下降し、2期連続の下降となった。

前回調査時における来期見通しの業況判断DI値は▲24.7であったことを踏まえると、ほぼ予想通りの落込みとなった。

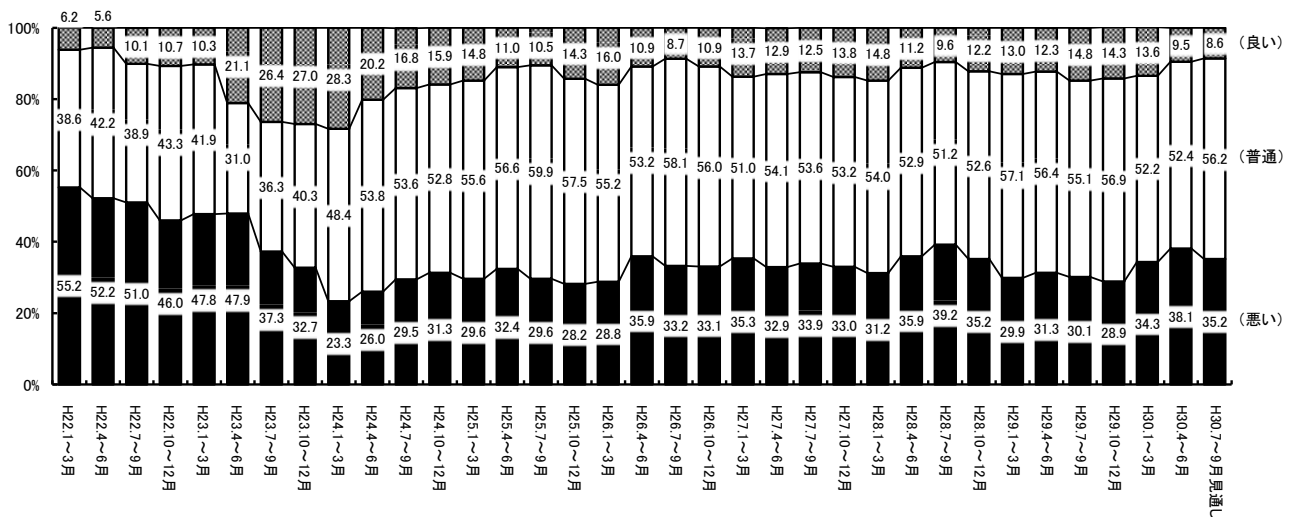
業種別に見ると、業況判断DIは卸売業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期の業況判断DIは、▲26.6（今期比+2.0）とやや上昇する見通しである。業種別に見ると、建設業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景气)DIの推移



業況判断(事業所の景气)DIの推移





## ＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(4月～6月) ( )内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(7月～9月) ( )内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲18.7(▲7.8)	下降した	↓	▲15.8(+2.9)	上昇する	↗
販売数量	▲21.1(▲8.9)	下降した	↓	▲17.9(+3.2)	上昇する	↗
経常利益	▲26.3(▲6.3)	下降した	↓	▲24.7(+1.6)	上昇する	↗
製(商)品単価	14.0(▲1.1)	下降した	↓	13.5(▲0.5)	ほぼ横ばい	⇒
原材料(仕入)価格 *	43.0(▲1.1)	下降した	↓	40.7(▲2.3)	下降する	↓
製(商)品在庫 *	1.7(▲3.9)	下降した	↓	—	—	—
労働力 *	▲35.4(+4.7)	上昇した	↗	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲12.6(±0.0)	横ばい	⇒	—	—	—
資金繰り	▲10.1(+0.5)	ほぼ横ばい	⇒	—	—	—
金融機関の対応	7.1(▲1.8)	下降した	↓	—	—	—
正規従業員数	28.0(▲3.8)	下降した	↓	—	—	—
非正規従業員数	16.1(+2.3)	上昇した	↗	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	11.1(▲4.1)	下降した	↓	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲28.6(▲7.9)	下降した	↓	▲26.6(+2.0)	上昇する	↗
事業所の業況 (業況の変化)	▲19.2(▲5.0)	下降した	↓	—	—	—

↗ 上昇

⇒ 横ばい・ほぼ横ばい

↓ 下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）  
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）  
 ※表中の「前期」はH30年1～3月、「今期」はH30年4～6月、「来期」はH30年7～9月を表す。  
 ※表中の\*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。  
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P63～P68参照

### ○今期の業況判断D I は下降

今期の市内事業所の業況判断D I は▲28.6 と、前期調査での見通しは▲24.7 であったことを踏まえると、ほぼ予想通りの落込みとなった。売上高D I は▲18.7（前期比▲7.8）、販売数量D I は▲21.1（前期比▲8.9）、経常利益D I は▲26.3（前期比▲6.3）と予想通り下降したことに加え、原材料（仕入）価格D I は43.0（前期比▲1.1）とやや下降することとどまり、製（商）品単価D I が14.0（前期比▲1.1）とやや下降したことが業況判断に影響したと思われる。

調査項目別に見ると、製（商）品在庫D I はやや下降し、生産・営業用設備D I は横ばいとなった。労働力D I は▲35.4（前期比+4.7）とやや上昇し、卸売業及び小売業以外の業種で人手不足感が弱まった。特に、不動産業・物品賃貸業では▲24.9（前期比+14.8）と改善した。

### ○先行きはやや上昇の見込み

来期の業況判断D I は、▲26.6 とやや上昇する見通しとなっている。

業種別では、小売業は今期に引き続いてほぼ横ばい、建設業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降と見込まれている。これら以外の業種では上昇するものと予想され、製造業では半導体業界の活況を受けた受注増、運輸業では繁忙期による取引量の増加などが見込まれている。

## ＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
	値	動向	値	動向		値	動向	値	動向
製造業	▲35.3 (▲14.9)	↓	▲29.0 (+6.3)	↗	宿泊・飲食 サービス業	▲26.8 (▲10.1)	↓	▲29.1 (▲2.3)	↓
建設業	▲18.9 (▲1.1)	↓	▲26.0 (▲7.1)	↓	不動産業 ・物品賃貸業	▲25.4 (▲12.8)	↓	▲22.9 (+2.5)	↗
運輸業	▲27.4 (▲14.2)	↓	▲26.0 (+1.4)	↗	サービス業 (個人向け)	▲13.9 (▲1.6)	↓	▲4.8 (+9.1)	↗
卸売業	▲38.1 (▲0.2)	⇒	▲30.0 (+8.1)	↗	サービス業 (法人向け・ほか)	▲14.3 (▲6.4)	↓	▲19.3 (▲5.0)	↓
小売業	▲48.0 (+0.6)	⇒	▲47.3 (+0.7)	⇒					

上昇   
 横ばい・ほぼ横ばい   
 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はH30年4～6月、「来期」はH30年7～9月を表す。

※本調査における業況判断（事業所の業況）D Iとは、設問6-1＜今期の事業所の業況（業況の良し悪し）D I＞をいう。

※今期実績下段：（）前期比実績比、来期見通し下段：（）今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

### 業況D Iが横ばい・ほぼ横ばいの業種

**【卸売業】** 業況D Iは▲38.1（前期比▲0.2）と、緩やかな下降傾向が続いている。青果卸売では農産物の生産が好調であったことから、4、5月は流通量が拡大して安値傾向となった。6月は天候不順による農産物の品薄により仕入価格が高騰、量販店からの値引き圧力もあり、価格転嫁が難しい状況となった。来期見通しは▲30.0と、今期に比べ8.1ポイント上昇すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一例）

- ・需要堅調も、供給インフラ原因にて数量伸びず。（その他の各種商品卸売業）
- ・仕事量はあるが、人手不足で対応できず、例年程度に落ちつくとも考える。（建設材料卸売業）

**【小売業】** 業況D Iは▲48.0（前期比+0.6）と、前期と比べ大きな動きはなかった。百貨店は業況が昨年からの回復基調にあり、ここ数年インターネットやECに押されていた衣料品は、売上がプラス基調になっている。高級ブティックや美術宝飾品も好調でセレブ層の購買意欲は高い。来期見通しは▲47.3と、今期に比べ0.7ポイント改善するものの、ほぼ横ばいと見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一例）

- ・コンスタントに推移しており変化はない。（機械器具小売業（自動車、自転車を除く））

### 業況D Iが下降した業種

**【製造業】** 業況D Iは▲35.3（前期比▲14.9）と、2期連続の下降となった。食品関連では原材料の高騰、建築関連では受注の減少、印刷関連ではペーパーレス化に伴う競争激化の影響が見られた。年度初めは予算の関係もあり、官公庁、大手企業の動きが遅いことも下降要因の一つと考えられる。来期見通しは▲29.0と、今期に比べ6.3ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・原材料の値上げと競合。（清涼飲料製造業）
- ・建築工事が減少している（出荷数量少）。（セメント・同製品製造業）

【建設業】業況D Iは▲18.9（前期比▲1.1）とやや下降し、変化に乏しい状態が続いている。官民を問わず受注が減少していることや、建設資材の高騰、人手不足による影響が大きい。来期見通しは▲26.0と、今期に比べ7.1ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・労働力不足により流れる金額が大きい。（機械器具設置工事業）
- ・公共工事の受注減少。民間工事の受注減少。（その他の職別工事業）

【運輸業】業況D Iは▲27.4（前期比▲14.2）と、前期同様、燃料価格の高止まりを背景に、2期連続の下降となった。全国的に荷動きが悪いという声もあった。来期見通しは▲26.0と、今期に比べ1.4ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・石油価格の高騰によるコスト増。（一般貨物自動車運送業）
- ・従業員不足による稼働率の低下。（一般乗用旅客自動車運送業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲26.8（前期比▲10.1）と、3期連続で下降した。気温上昇、立地環境の変化などが客足に影響し、売上高、販売数量の減少につながったものと思われる。宿泊関連では人手不足による機会損失の状況もうかがえた。来期見通しは▲29.1と、今期に比べ2.3ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・人員不足のため。受注をセーブせざるを得ないから。（旅館、ホテル）
- ・特に高温などの天候不順の影響が大きい。（中華料理店）

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲25.4（前期比▲12.8）と大きく下降し、2期連続の下降となった。入居テナントの退去、復興需要の減少、駐車場業では供給過多による値下げ競争などが要因として挙げられた。今後の動きとしては、市中心街の固定資産税の評価額上昇に伴い、オフィス賃料改定の動きが高まることが予想されている。来期見通しは▲22.9と、今期に比べ2.5ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・雑居ビルのため店舗の出入りがある。特に飲食店は短期での退店が多い。（不動産管理業）
- ・大手コインパーキングが進出し供給過多。値下げ競争になりつつある。（駐車場業）

【サービス業（個人向け）】業況D Iは▲13.9（前期比▲1.6）とやや下降となった。悪化理由として、利用者数の減少を挙げる声が多い。来期見通しは▲4.8と、今期に比べ9.1ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・受講生の減少。（その他の教養・技能教授業）
- ・少子化および式を行わないカップルが増加しているため。（結婚式場業）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲14.3（前期比▲6.4）と、2期連続の横ばい状況から下降した。受注の減少を挙げる声が目立った。来期見通しは▲19.3と、今期に比べ5.0ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・受注量が少なく、業務マッチングが成立しない。（ソフトウェア業）
- ・クライアント数の減少と依頼数の減少。（労働者派遣業）

## ＜市内事業所が抱える課題＞

### ○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「求人・人材難（42.6%）」を挙げる事業所が多く、次いで「売上・受注の停滞、不振（39.7%）」、「競争の激化（35.0%）」の順となった。

「求人・人材難」は前回調査と比べ1.2ポイント下降したものの、5期連続の1位となり、事業所の人手不足は継続している。

項目別にみると、前回調査と比較して、「売上・受注の停滞、不振」は2.0ポイント、「原材料・仕入製（商）品高」は1.7ポイント上昇し、「販売価格の値下げ」は3.2ポイント下降した。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振（54.1%）」、「原材料・仕入製（商）品高（34.0%）」、「求人・人材難」、「競争の激化（ともに29.6%）」が上位となっている。「原材料・仕入製（商）品高」は前回調査から5.8ポイント上昇し、順位を上げた。「売上・受注の停滞、不振」は6.2ポイント増加しており、一段と厳しさを増す結果となった。非製造業では「求人・人材難（46.2%）」、「競争の激化（36.4%）」、「売上・受注の停滞、不振（35.7%）」、「諸経費の増加（25.6%）」、「人件費高騰（22.7%）」を挙げる事業所が多かった。前回調査と比べ1位から5位までの順位に変わりはないが、「売上・受注の停滞、不振」は0.9ポイント、「人件費高騰」は1.2ポイント上昇した。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

### ○特別設問「生産性向上の取組み」から

- ・生産性の程度については、同業他社と比べて「ほぼ変わらないと思う」が44.7%と最も多く、「高いと思う」は14.8%、「低いと思う」は17.6%となっている。
- ・生産性が高いと思うと回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「取引先・顧客への信用力が高いから」が67.3%で最も多く、次いで「製品・サービスの品質面で競争力があるから（56.1%）」、「製品・サービスの価格競争力があるから（41.8%）」が続いている。一方、低いと思うと回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「作業工程・業務プロセスに無駄が多いから」が40.5%で最も多く、次いで「従業員の意欲が低いから（38.7%）」、「製品・サービスの価格競争力がないから（37.8%）」が続いている。
- ・生産性向上に向けて現在実施している取組みは、「人材育成・スキルアップの奨励」が48.4%で最も多い。今後実施したい取組みも、「人材育成・スキルアップの奨励」が34.7%と最も多い。業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業では「設備投資（店舗改装、機器の更新等）」、建設業では「組織体制の見直し」、不動産業・物品賃貸業では「販路開拓・取引先の拡大」、サービス業（個人向け）では「IT利活用」、これら以外の業種（宿泊・飲食サービス業を含む）では「人材育成・スキルアップの奨励」が最も多く、人材重視の結果となった。
- ・取組みを進める上での課題については、「スキルを持った人材の不足」が54.6%で最も多く、次いで「人材教育・育成が困難（38.7%）」、「営業力・マーケティングの不足（31.6%）」が続いている。
- ・公的機関に望むことについては、「人材の確保・活用支援」が37.2%と最も多く、次いで「人材育成の支援（27.8%）」、「設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充（22.4%）」が続いており、人手不足の解消と人材育成が生産性向上の大きなカギと考える事業所が多いことがわかる。

→調査結果の詳細についてはP46～P59参照

## ＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、景況判断が前期に引き続き下降した。経済指標を見ると、個人消費、家計消費、住宅投資などで前年比減が目立ち、停滞感がある。今後の見通しについては、今期と比べてやや上昇すると予想されており、回復への期待感が見られる。

平成 30 年 4 月～6 月期を中心とした地域の経済指標をみると、宮城県の 6 月の鉱工業生産指数は 115.5 で前月比▲11.6%と 2 か月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）は▲11.9%と 2 か月ぶりの低下となっている。

6 月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は 188 億円で、前年同月比 1.2%の増加となった。宮城県の 6 月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は 4,885 台で、前年同月比 6.8%の減少となった。

1 世帯あたり消費支出は、6 月は 285,440 円で、前年同期比 11.3%の増加となった。

新設住宅着工戸数は、6 月は総数、持家、貸家、分譲で前年を下回った。

雇用状況は売り手市場が続いている。6 月の有効求人倍率（原数値）は 1.80 倍で、前年同月比差 0.21 ポイント上昇した。宮城県の 5 月の製造業の所定外労働時間は前年を下回った。

消費者物価指数は、6 月は 101.0 で前月比 0.2%の下落、前年同月比 0.5%の上昇となった。

金融機関の預金残高、貸出残高はともに前年同期比で増加を続けている。

負債総額 1 千万円以上の企業倒産は、件数では 4 月～6 月は 23 件と前年同期を上回った。負債額では約 20.6 億円と、前年同期を約 11.3 億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		H30.1	H30.2	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6
生産	鉱工業生産指数※	○	○	○	●	○	●
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	○	●	●	●	●	○
	乗用車新車登録台数※	●	●	●	●	●	●
家計消費	1 世帯あたり消費支出（全世帯）	○	●	●	●	●	○
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	○	●	●	○	●
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	○	●	●	○	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	○	○	○	●	○	●
公共投資	公共工事請負金額※	●	●	○	○	○	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	○	●	○	○	○	○
	有効求人倍率（パートを含む）	○	○	○	○	○	○
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	●	●	●	
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	○	○	○	○	○	
	金融機関貸出残高	○	○	○	○	○	
企業倒産	倒産件数	●	●	－	○	○	○
	負債額	●	●	○	○	○	●

※は宮城県の数値      ○ 前年比増      - 前年とほぼ変わらず      ● 前年比減

→調査結果の詳細については P76～P81 参照

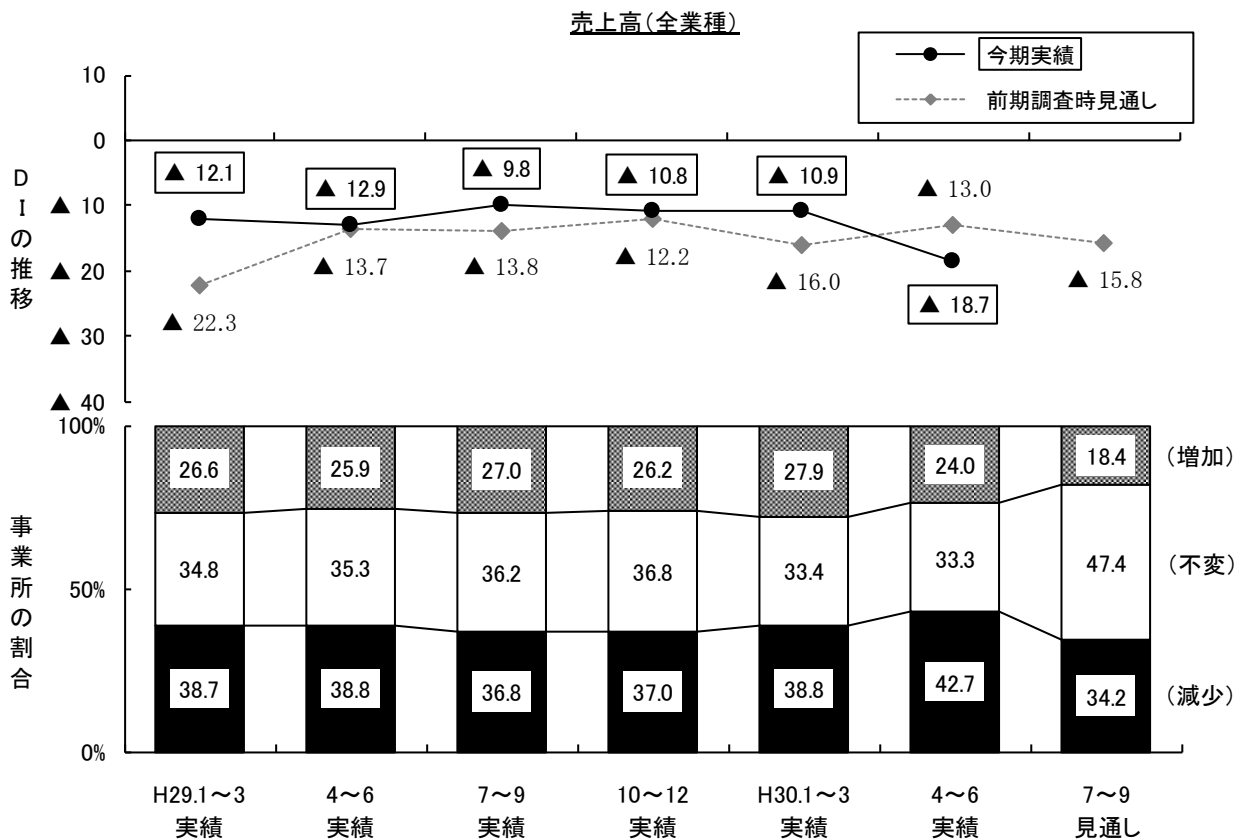
### 3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

#### 設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲18.7（前期比▲7.8）と、下降した。来期の売上高のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、運輸業では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）では横ばい、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

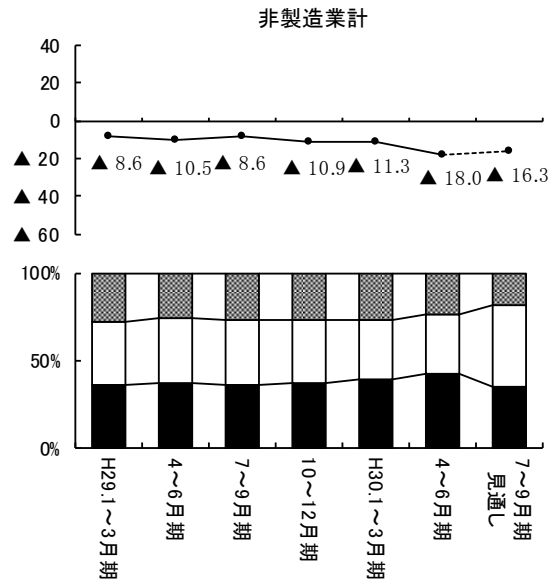
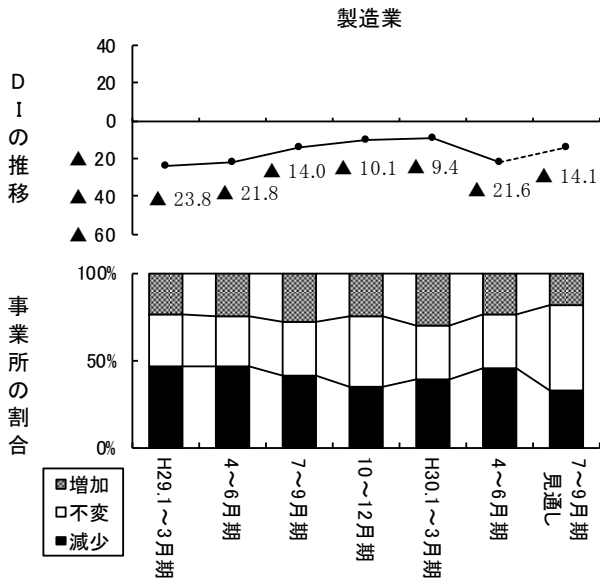
規模別D Iの詳細については、P63 参照



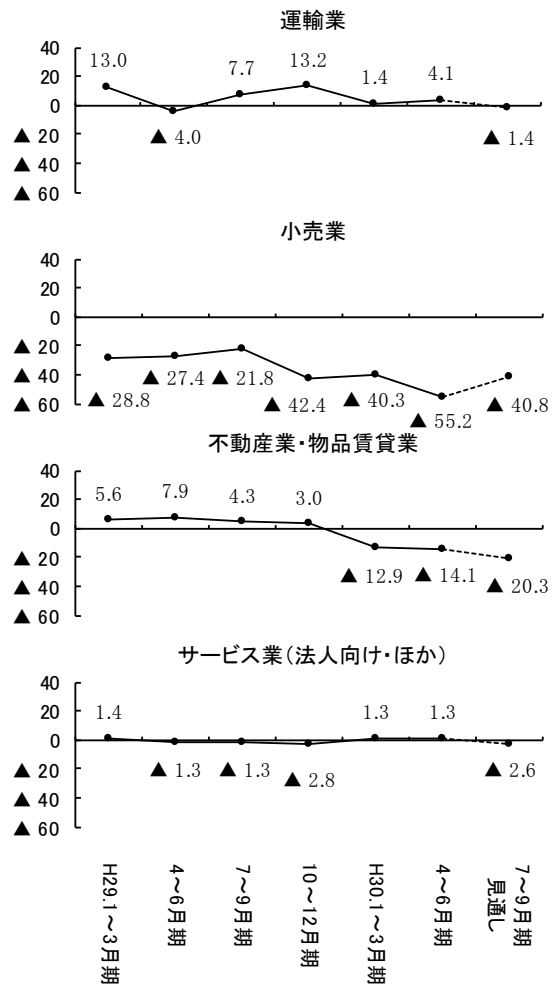
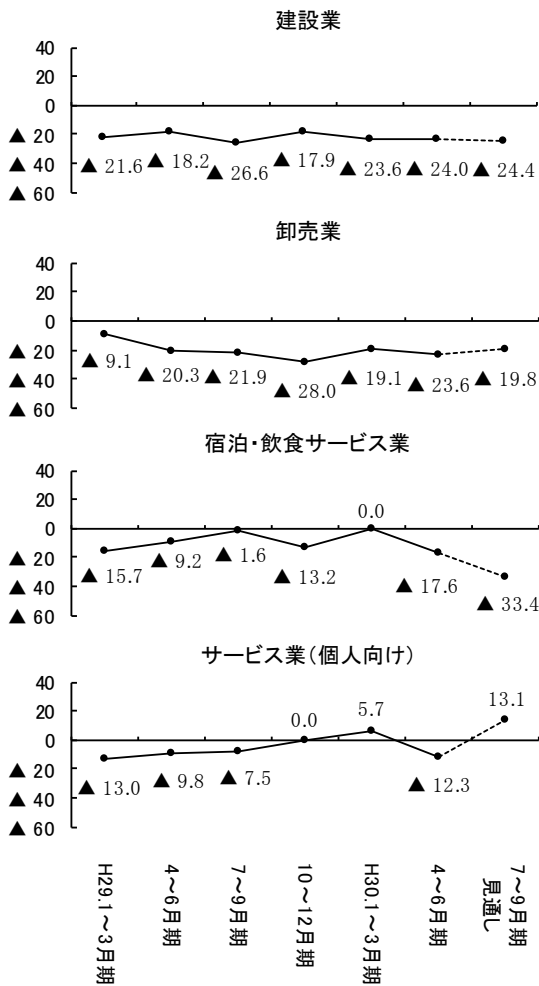
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲18.7と、平成30年4月調査（以下、「前回調査」という。）時の平成30年1~3月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲10.9と比べ下降した。前回調査時の平成30年4~6月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲13.0であったことから、売上高のD Iは予想よりも下降した。

来期の見通しD Iは、▲15.8とやや上昇する見通しである。

設問1-1 売上高



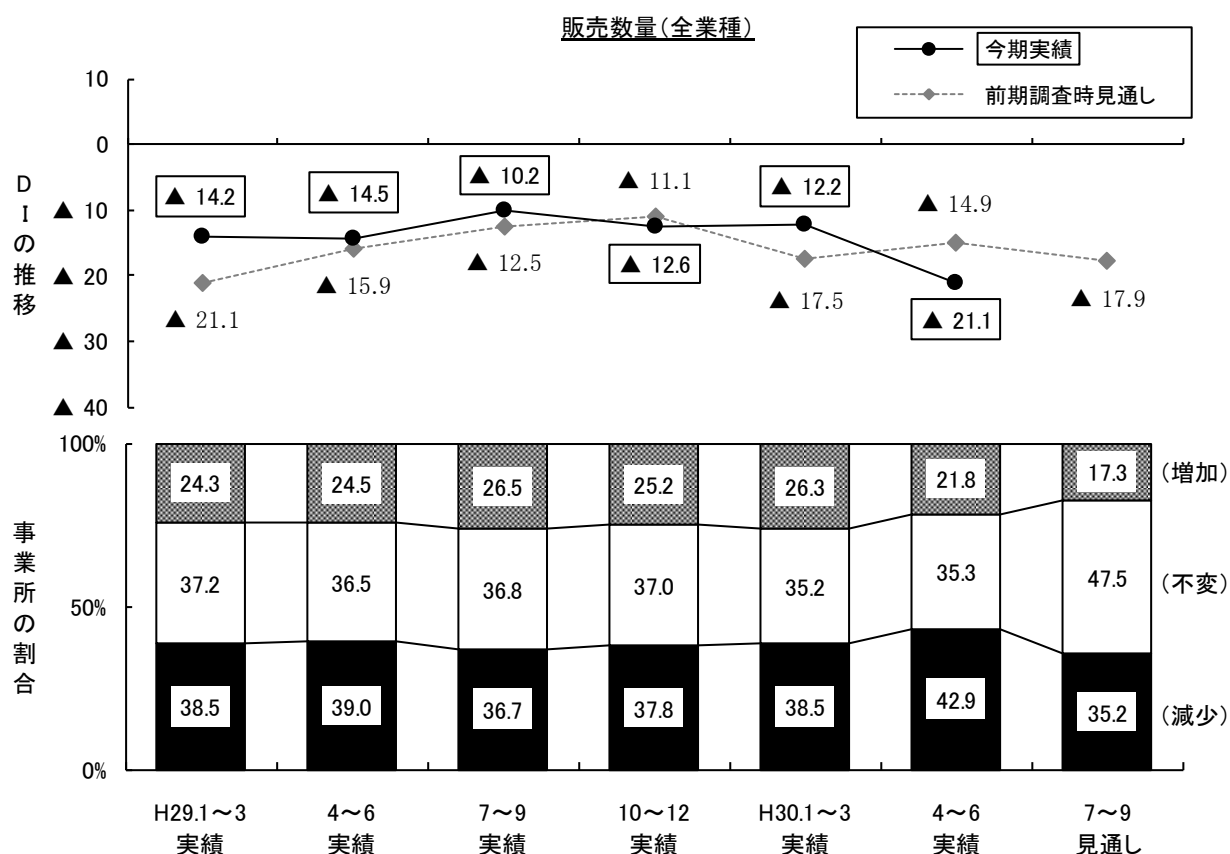
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲21.1（前期比▲8.9）と、下降した。来期の販売数量のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では上昇し、これ以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P63 参照

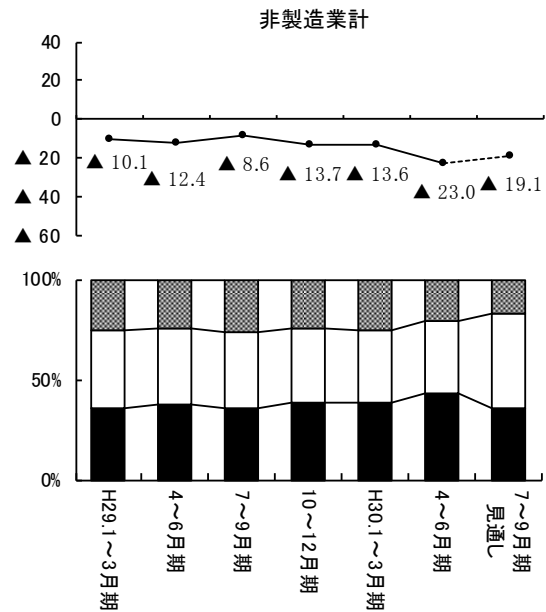
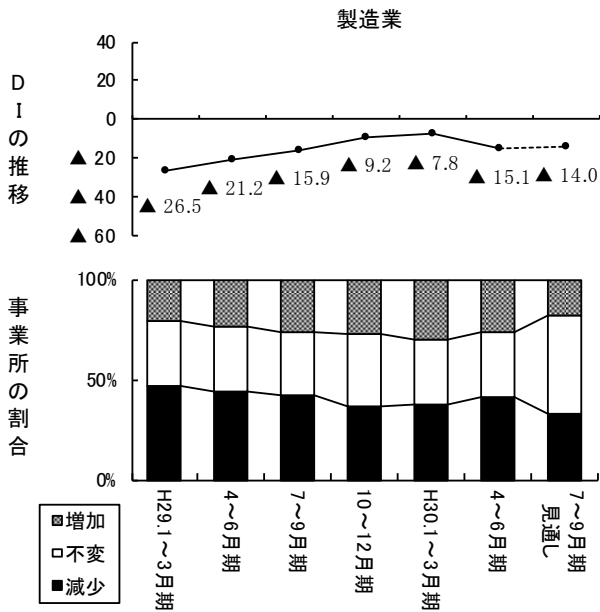


今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲21.1と、前期実績D Iの▲12.2と比べ下降した。今期見通しD Iが▲14.9であったことから、販売数量のD Iは予想よりも下降した。

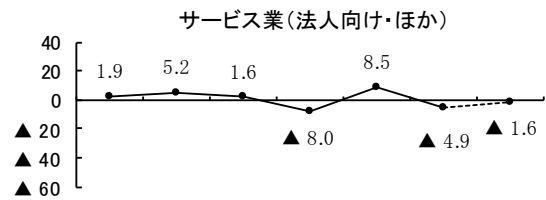
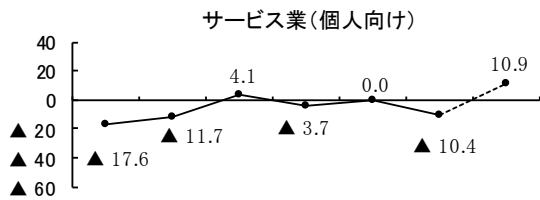
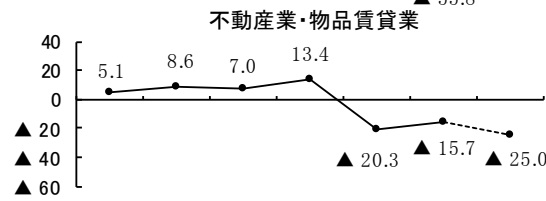
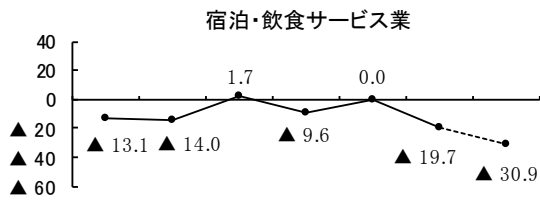
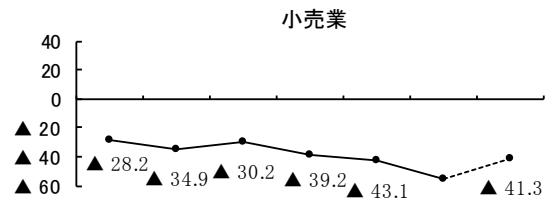
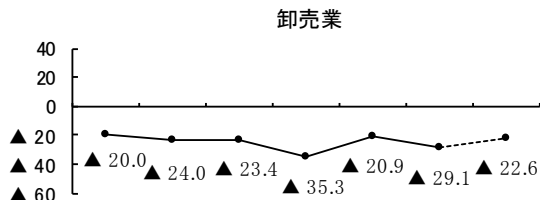
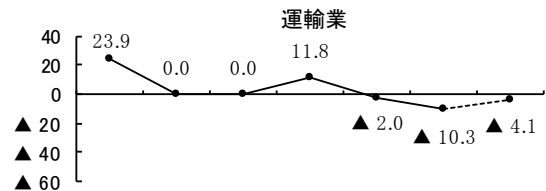
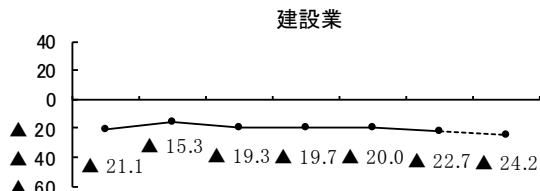
来期の見通しD Iは、▲17.9とやや上昇する見通しである。



設問1-2 販売数量



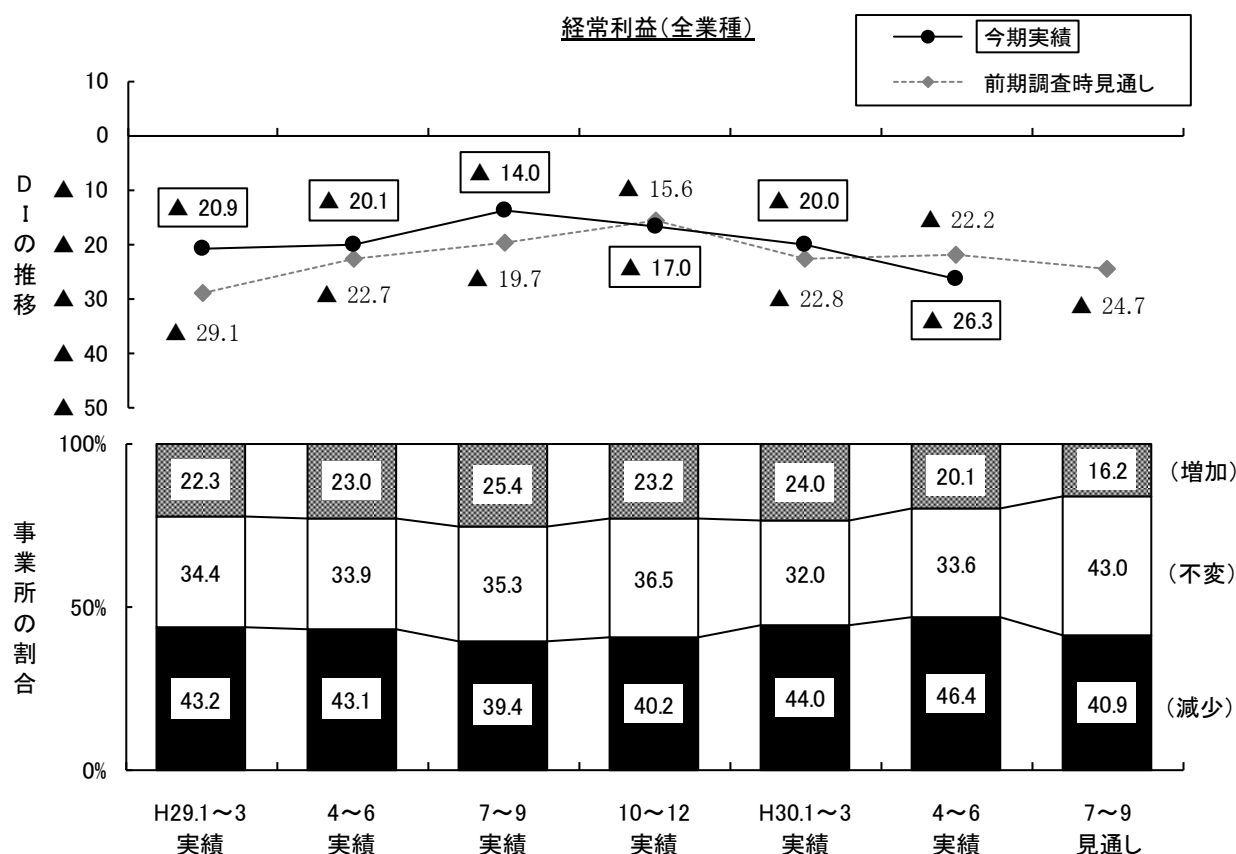
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲26.3（前期比▲6.3）と、下降した。来期の経常利益のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では上昇し、これ以外の業種では下降した。

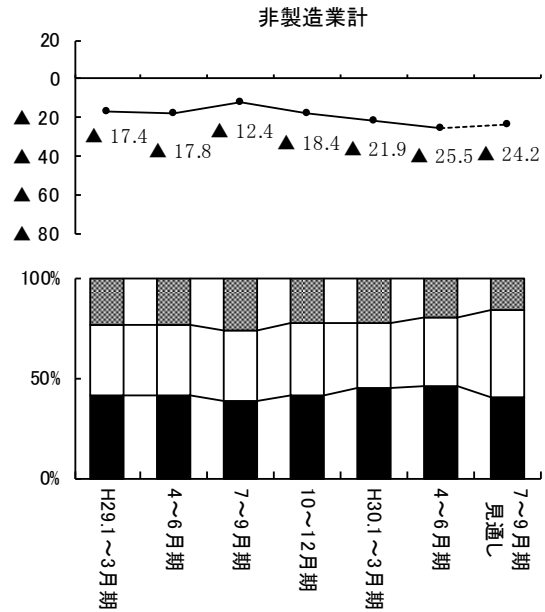
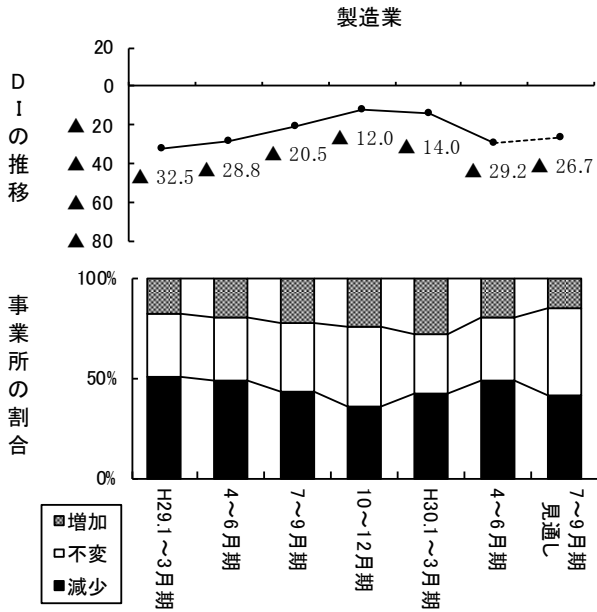
規模別D Iの詳細については、P63 参照



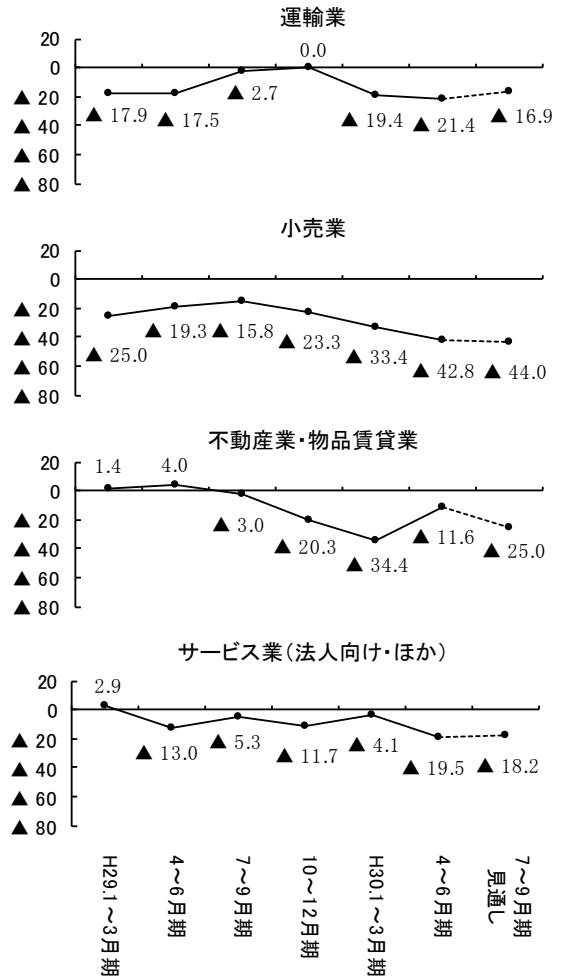
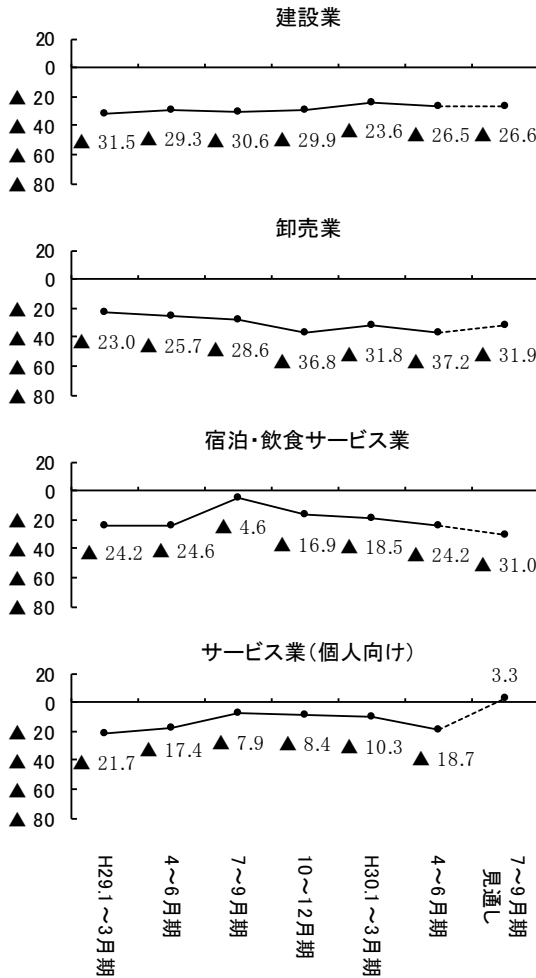
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲26.3と、前期実績D Iの▲20.0と比べ下降した。今期見通しD Iが▲22.2であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲24.7とやや上昇する見通しである。

設問1-3 経常利益



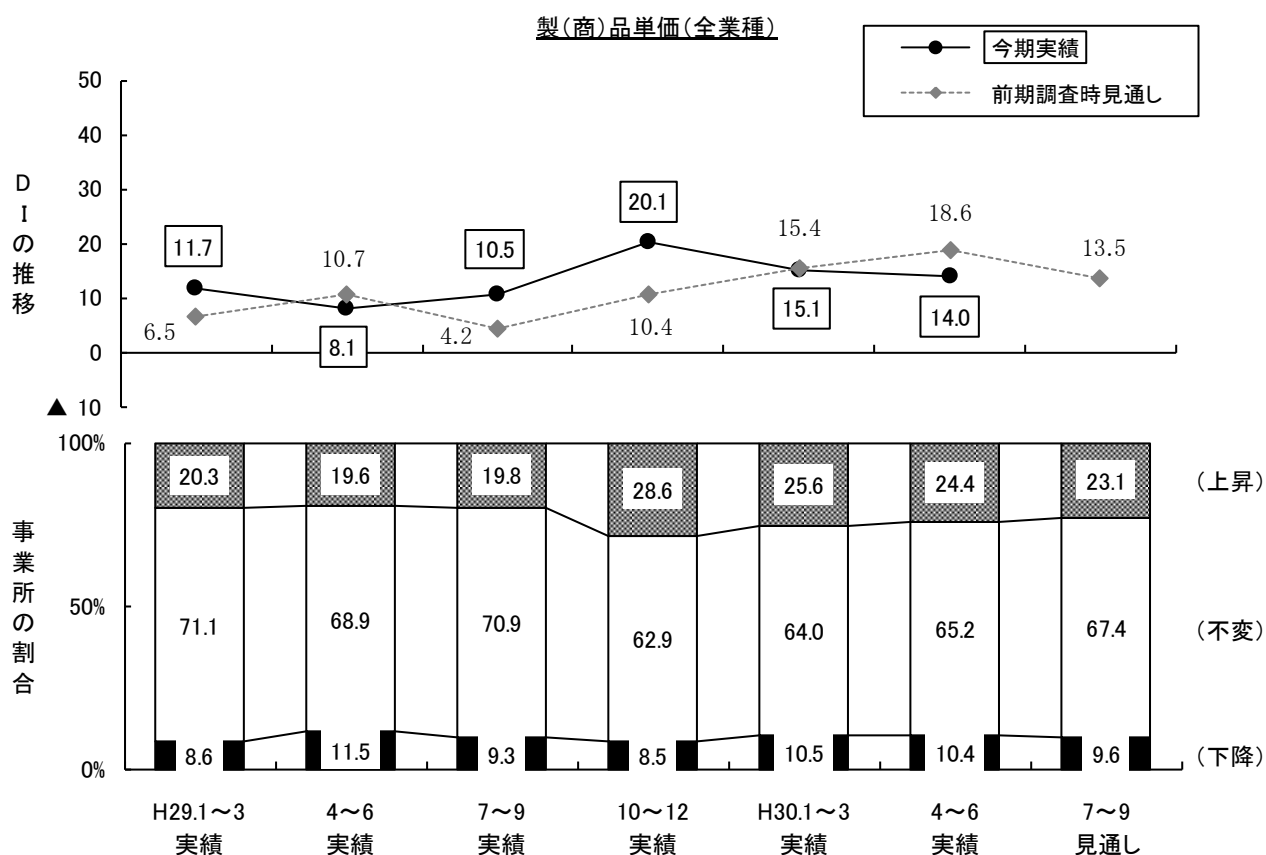
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

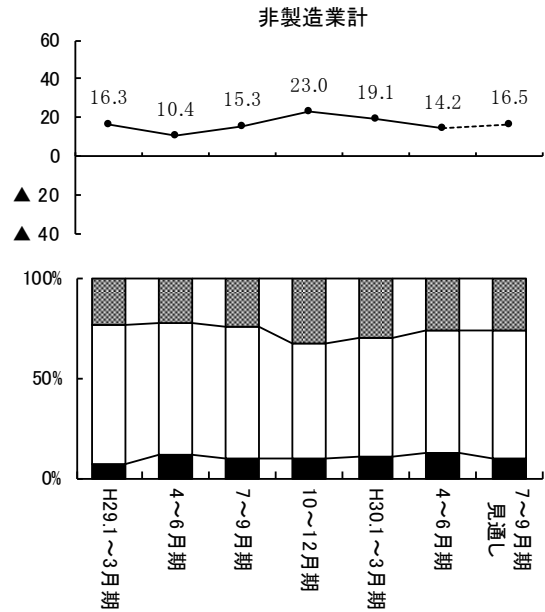
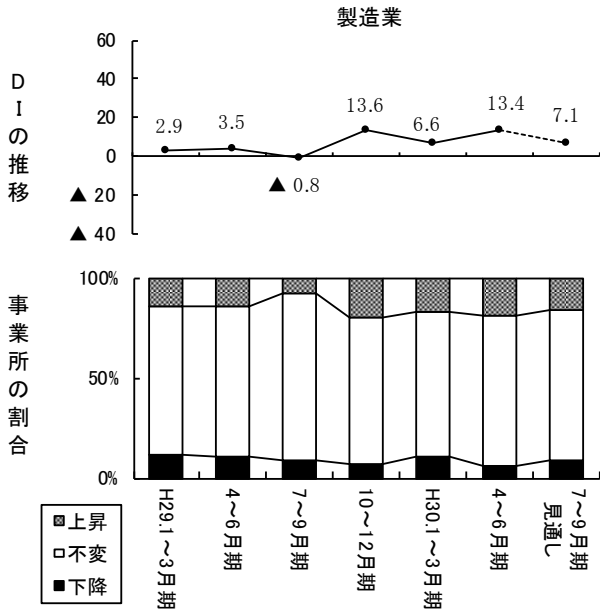
今期の製(商)品単価のD Iは14.0(前期比▲1.1)と、やや下降した。来期の製(商)品単価のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P64参照

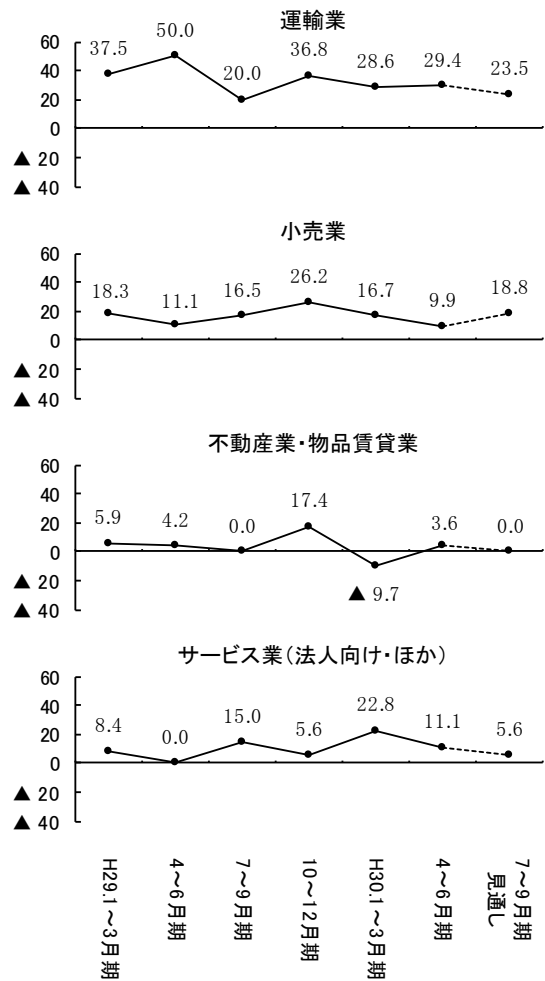
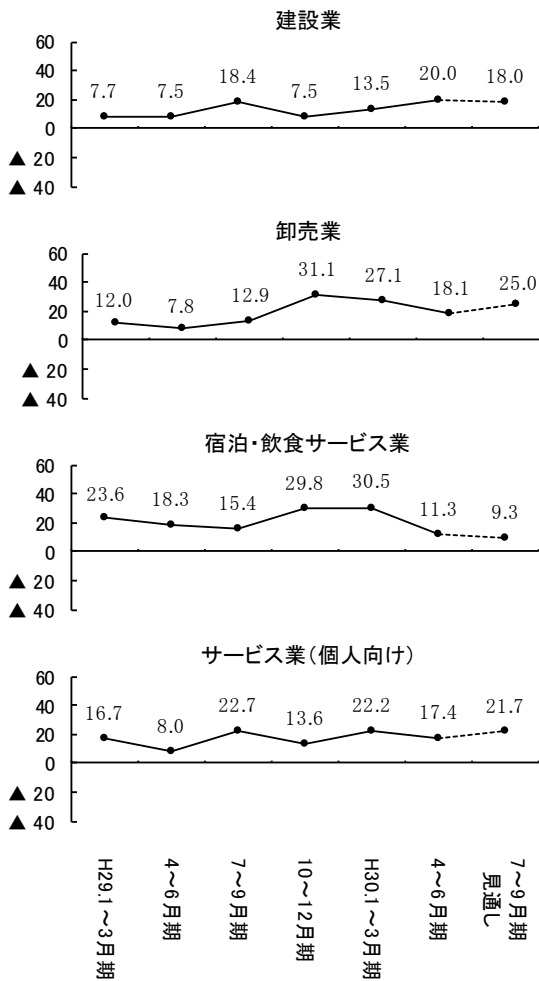


今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で14.0と、前期実績D Iの15.1と比べやや下降した。今期見通しD Iが18.6であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反して下降した。来期の見通しD Iは、13.5とほぼ横ばいの見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



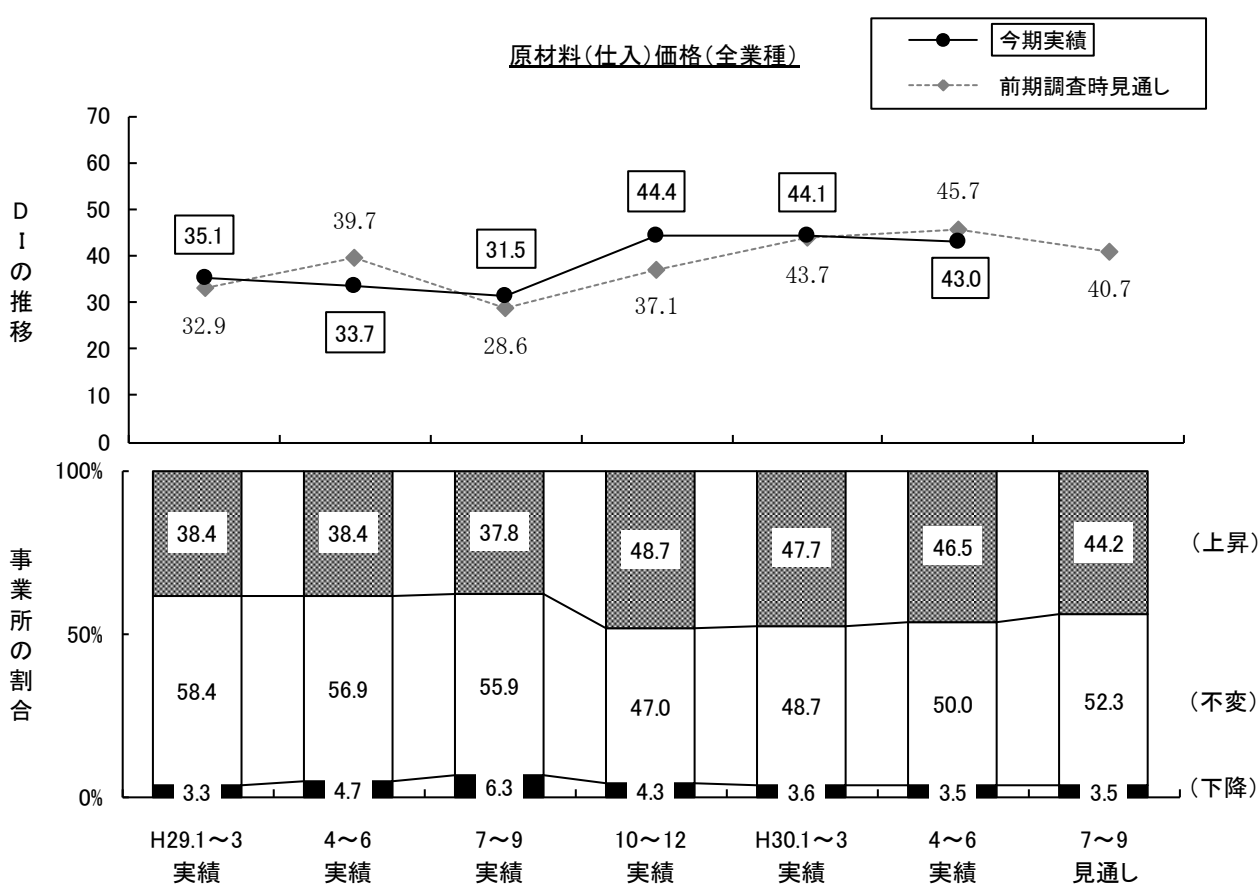
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは43.0(前期比▲1.1)と、やや下降した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、やや下降する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、建設業、小売業及びサービス業(法人向け・ほか)では上昇し、不動産業・物品賃貸業では横ばい、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

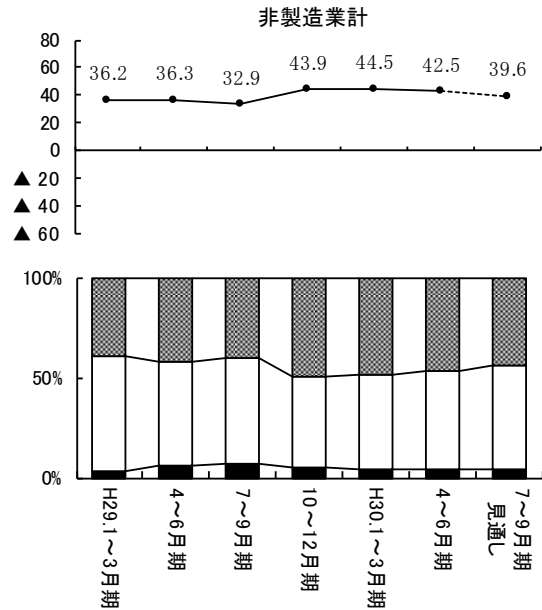
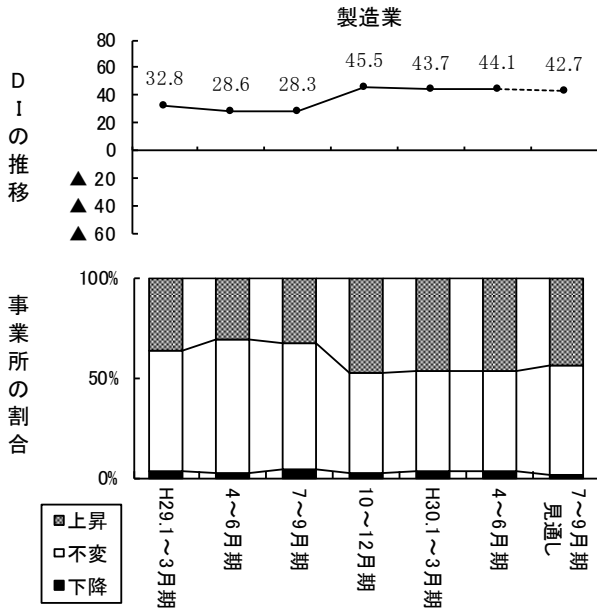
規模別D Iの詳細については、P64 参照



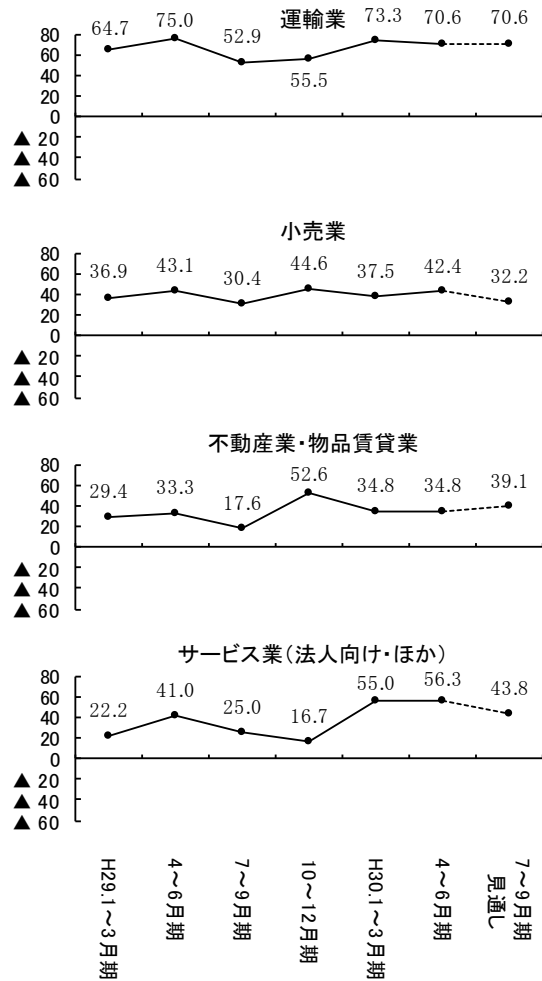
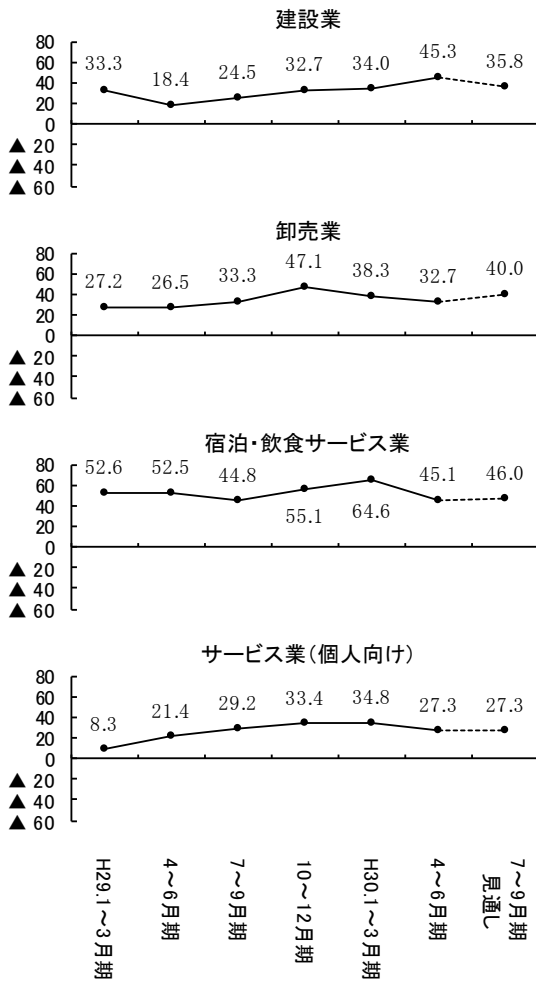
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で43.0と、前期実績D Iの44.1と比べやや下降した。今期見通しD Iが45.7であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、40.7とやや下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



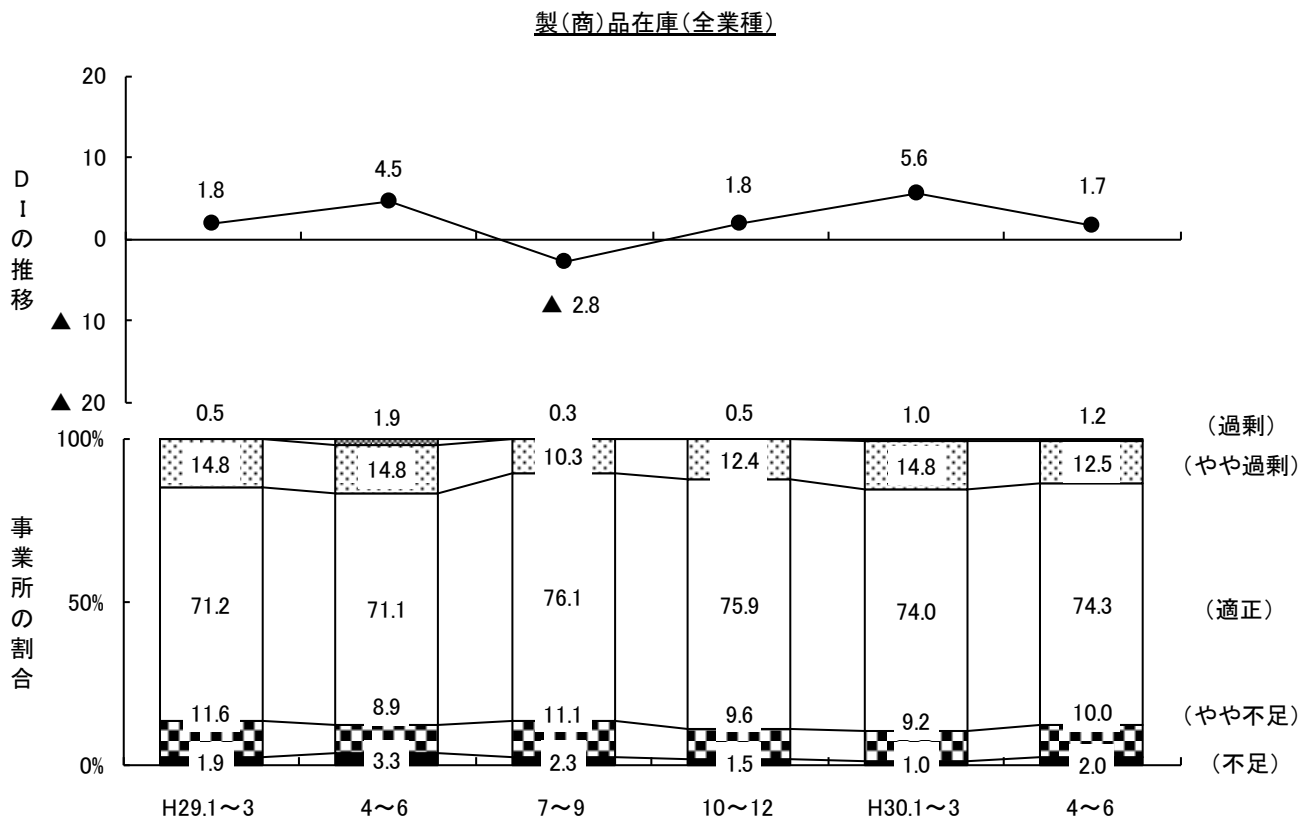
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは1.7 (前期比▲3.9)と、やや下降した。業種別で見ると、製造業及び運輸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

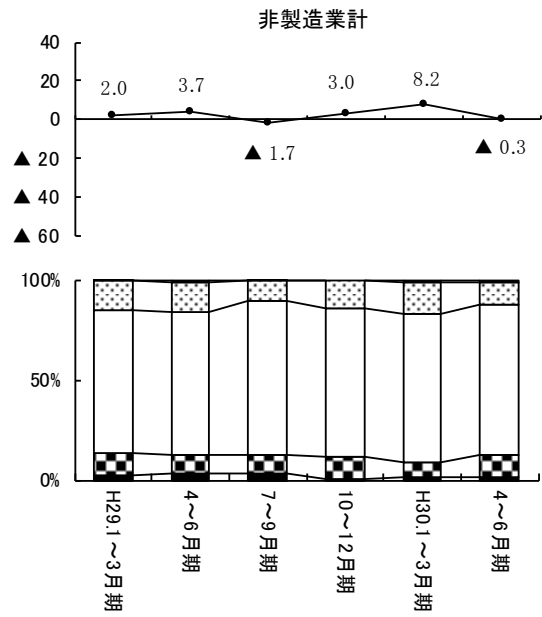
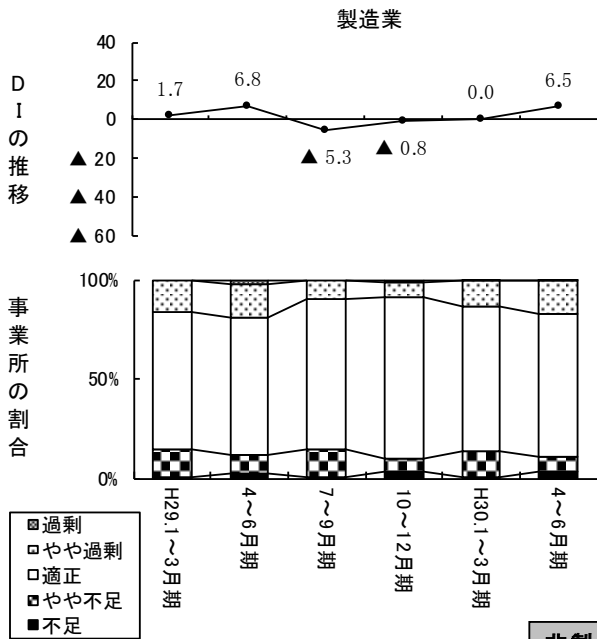
規模別D Iの詳細については、P64 参照



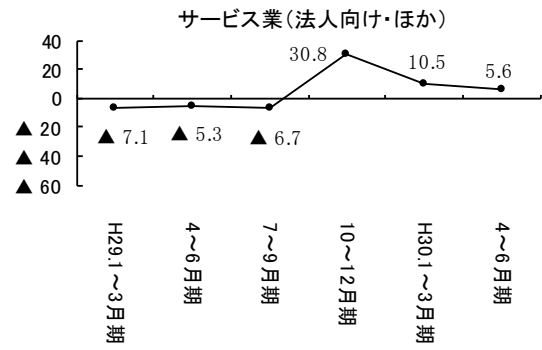
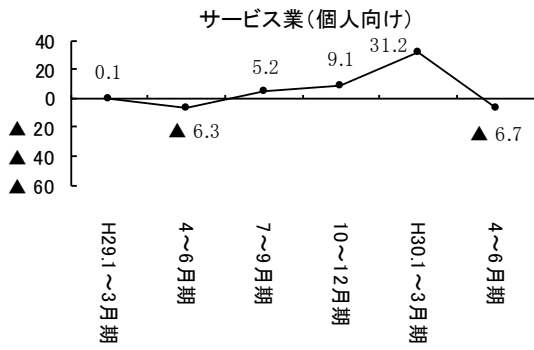
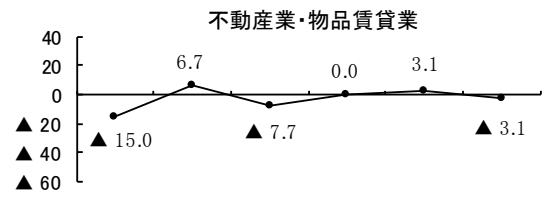
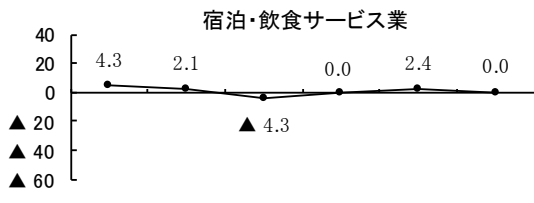
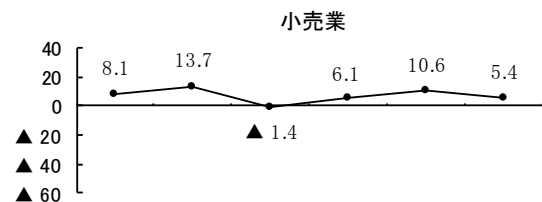
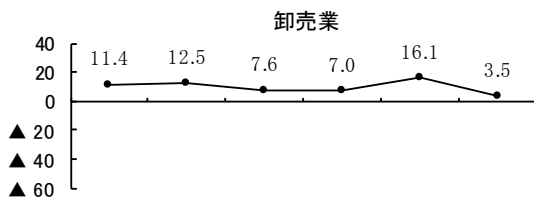
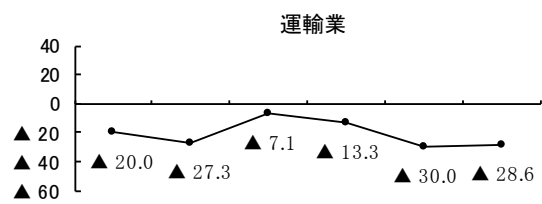
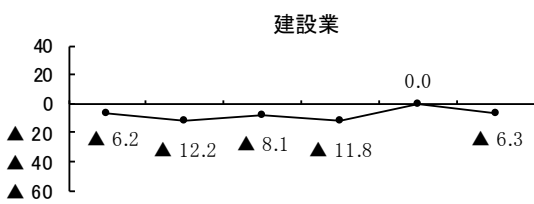
製(商)品在庫のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は1.7と、前期実績D Iの5.6と比べやや下降した。



設問3-1 製(商)品在庫



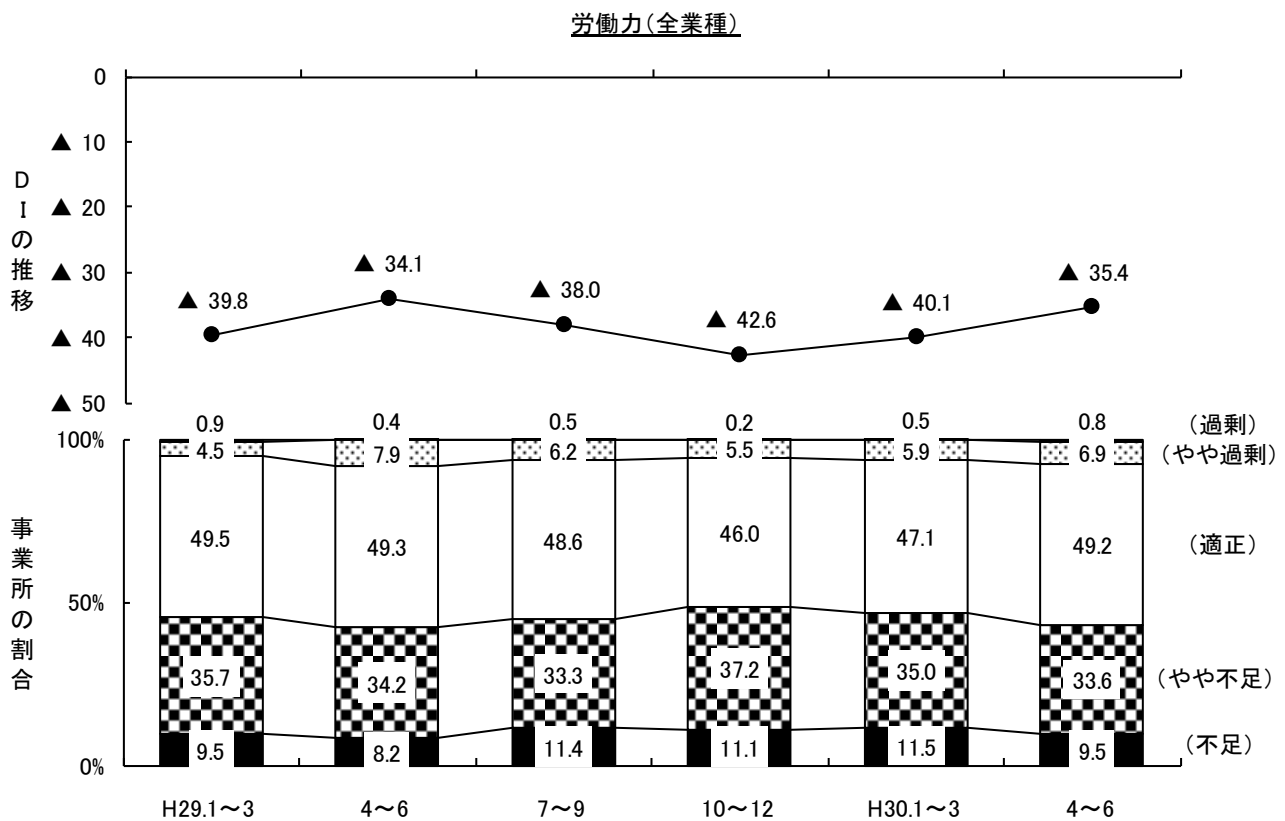
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

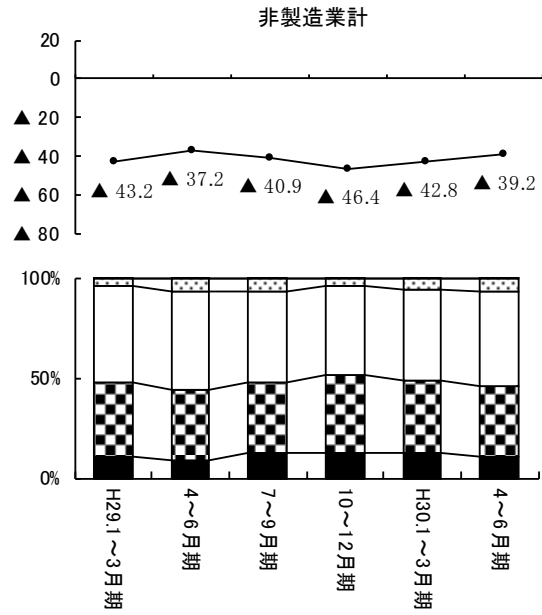
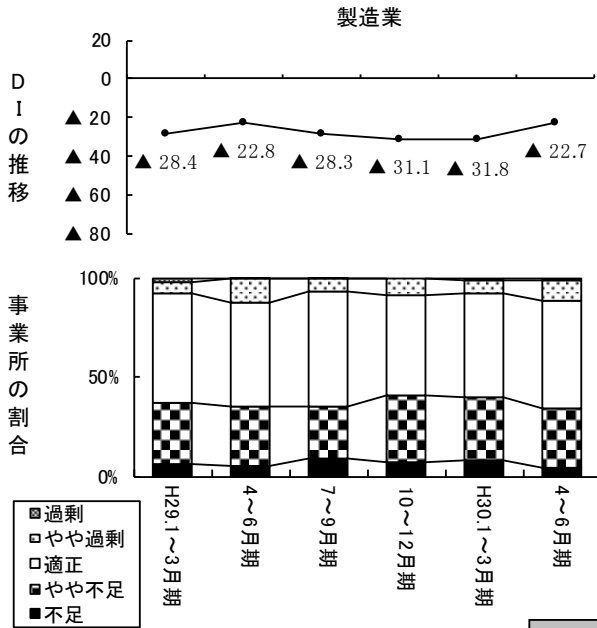
労働力のD Iは▲35.4（前期比+4.7）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業及び小売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P65 参照

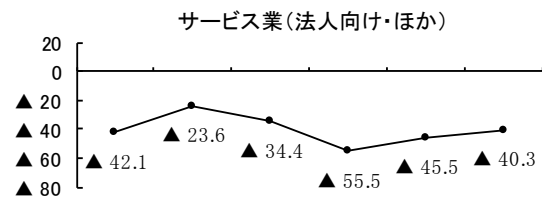
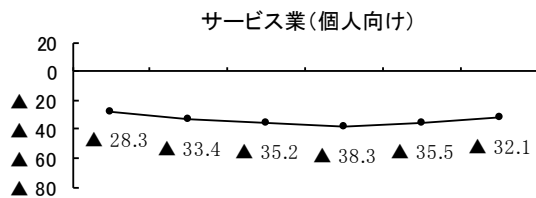
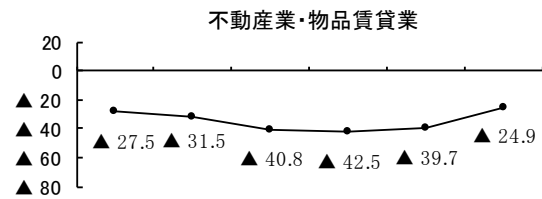
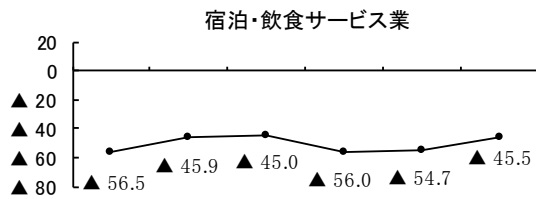
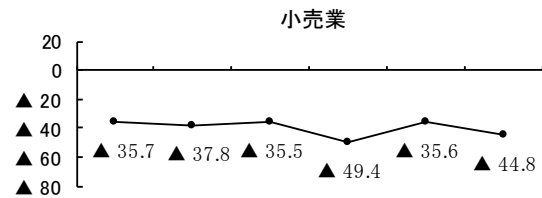
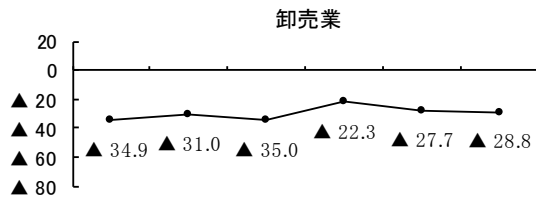
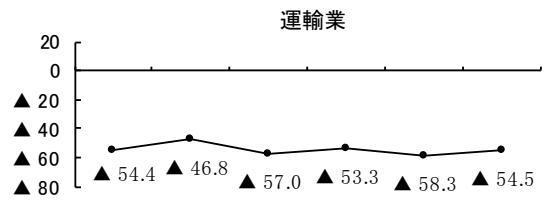
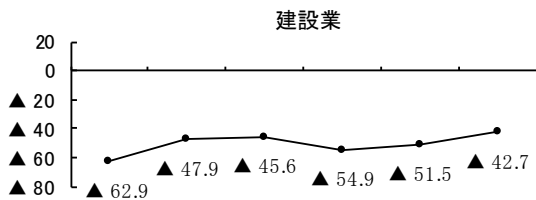


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲35.4と、前期実績D Iの▲40.1と比べやや上昇した。

設問3-2 労働力



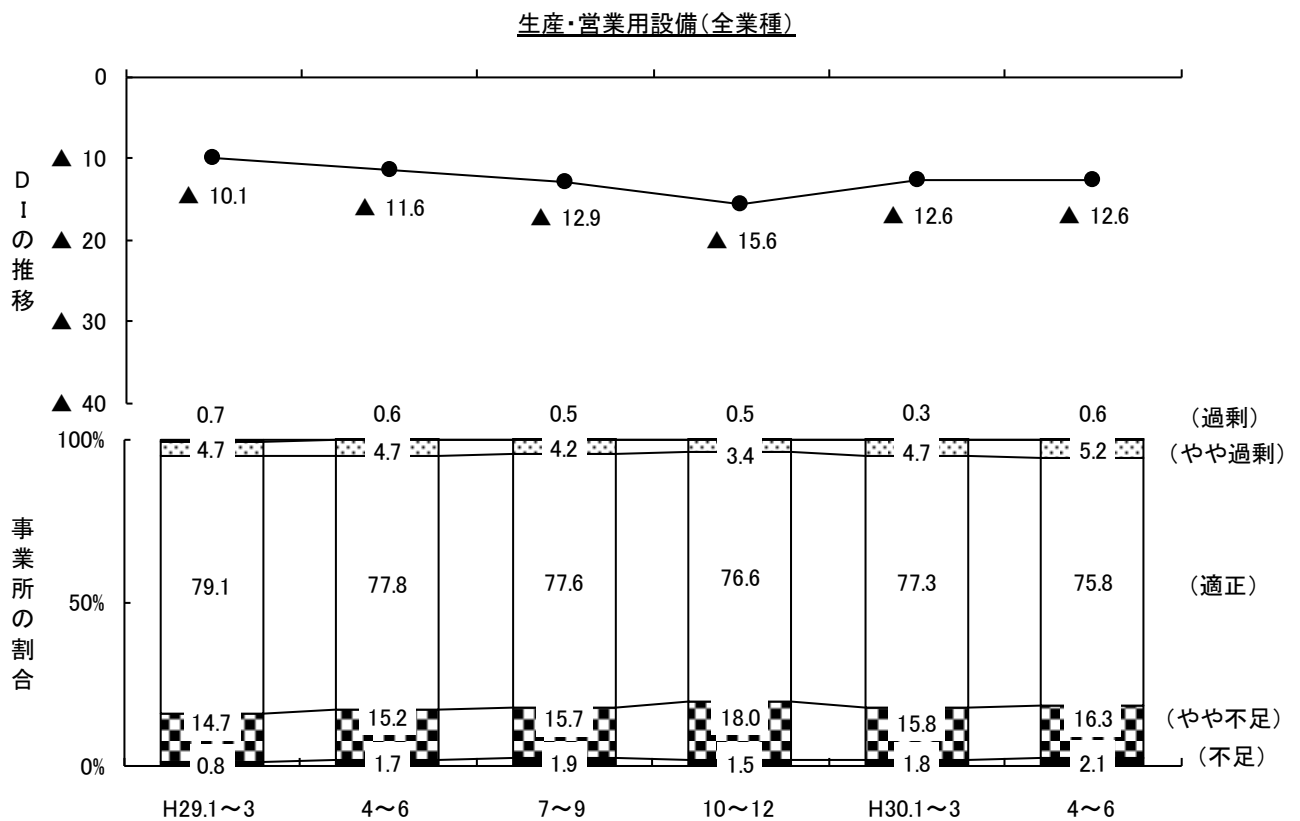
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

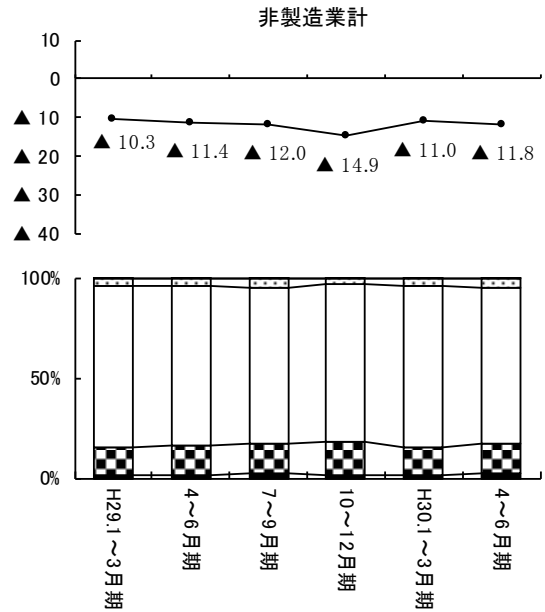
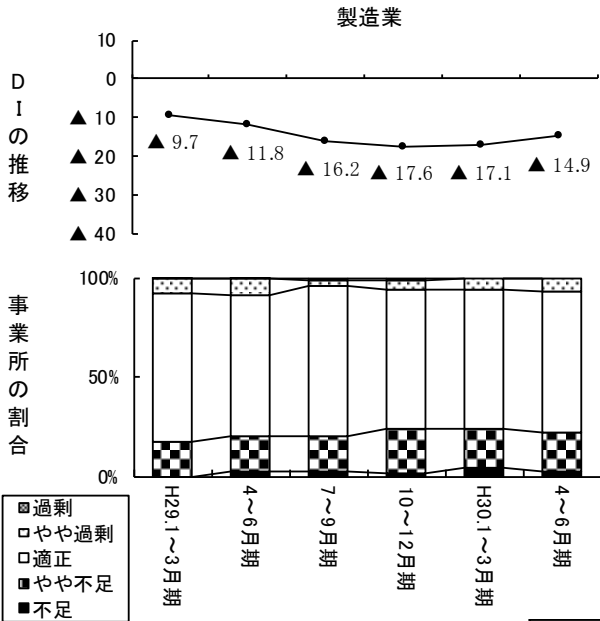
生産・営業用設備のD Iは▲12.6（前期比±0.0）と、横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、建設業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P65 参照

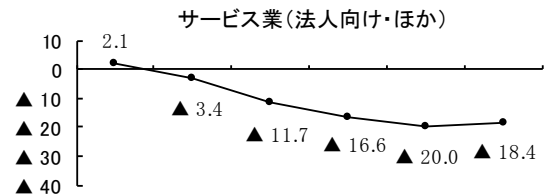
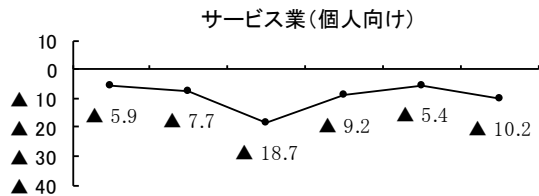
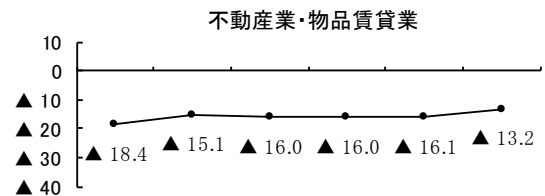
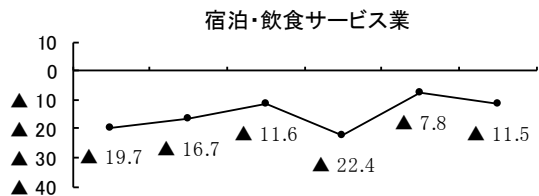
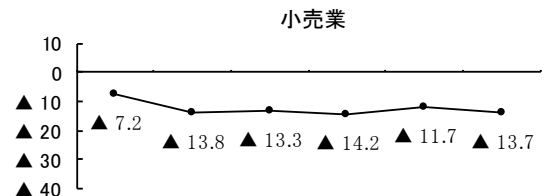
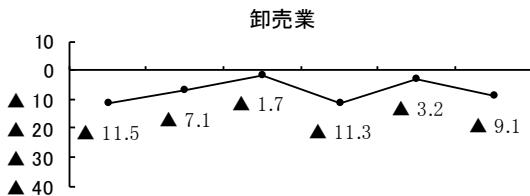
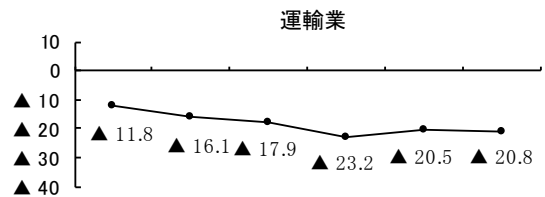
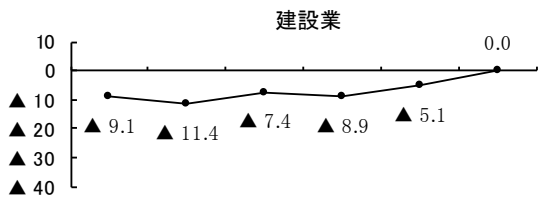


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲12.6と、前期実績D Iの▲12.6と比べ横ばいとなった。

設問3-3 生産・営業用設備



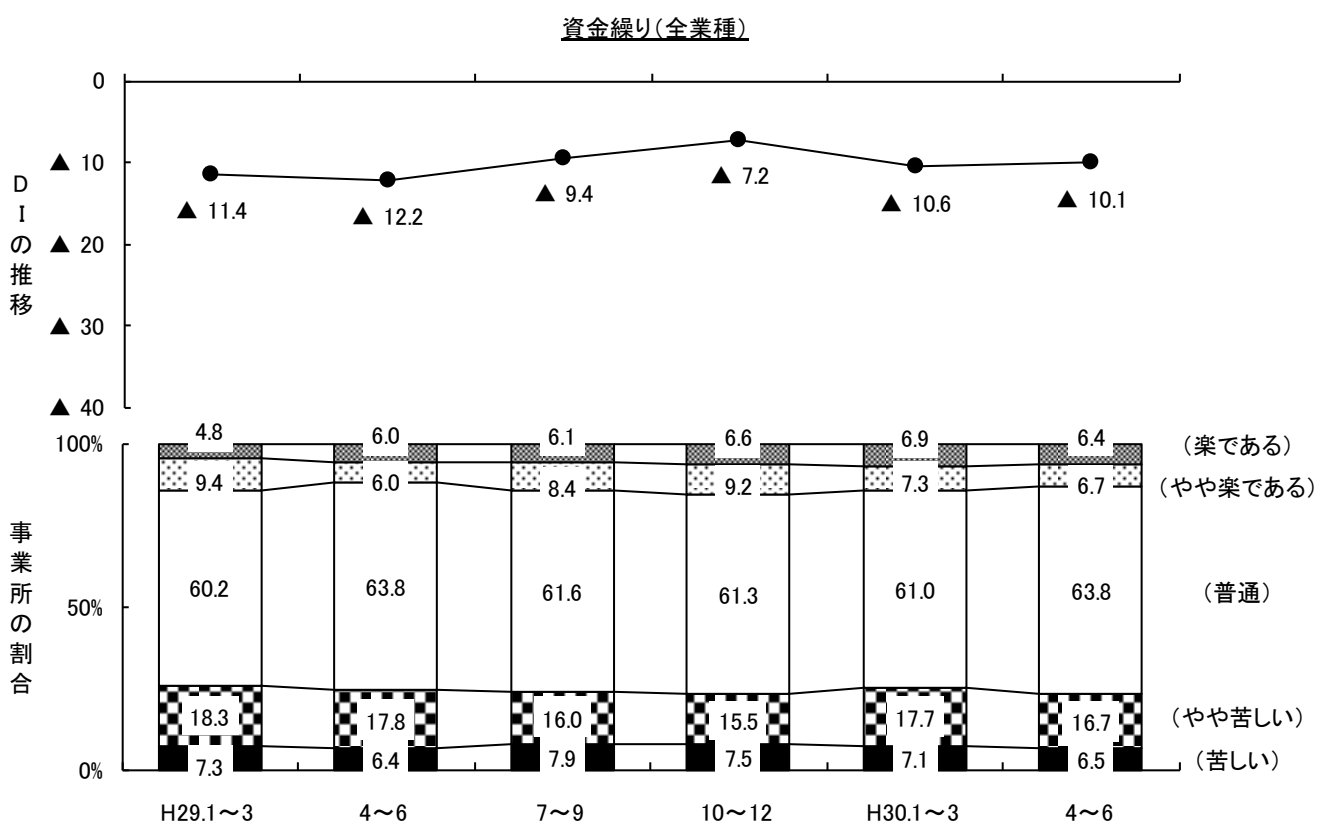
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

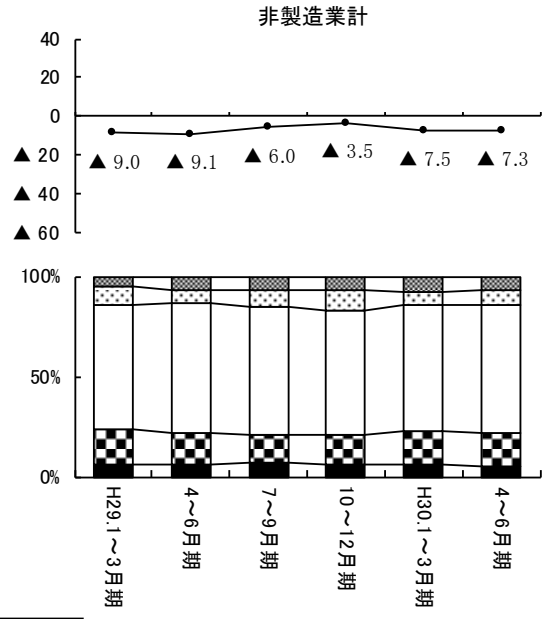
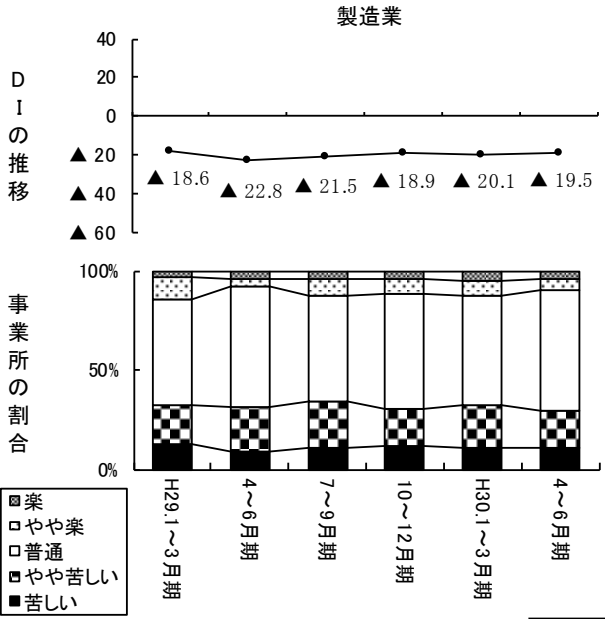
資金繰りのD Iは▲10.1（前期比+0.5）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業、運輸業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P65 参照

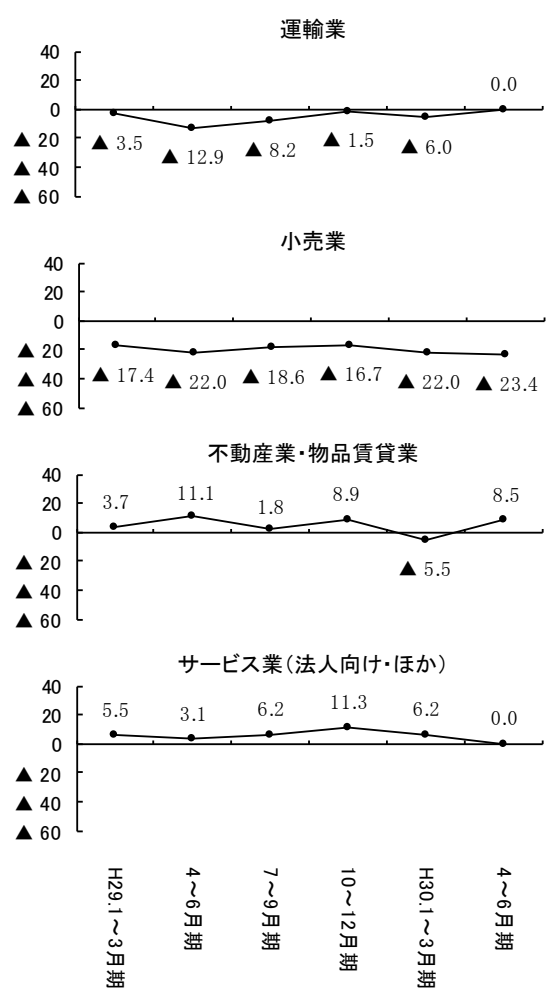
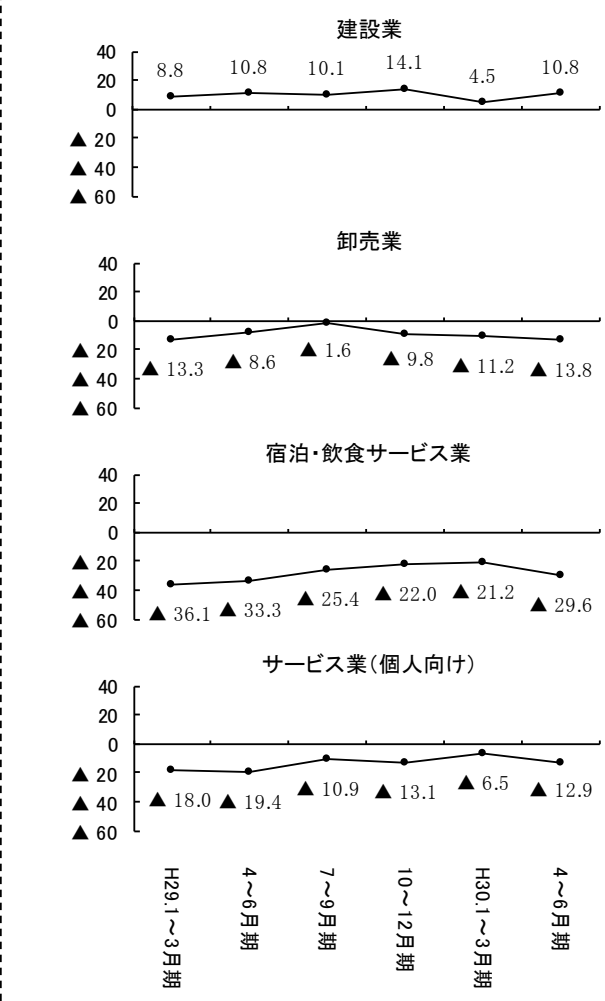


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲10.1と、前期実績D Iの▲10.6と比べほぼ横ばいとなった。

**設問3-4 資金繰り**



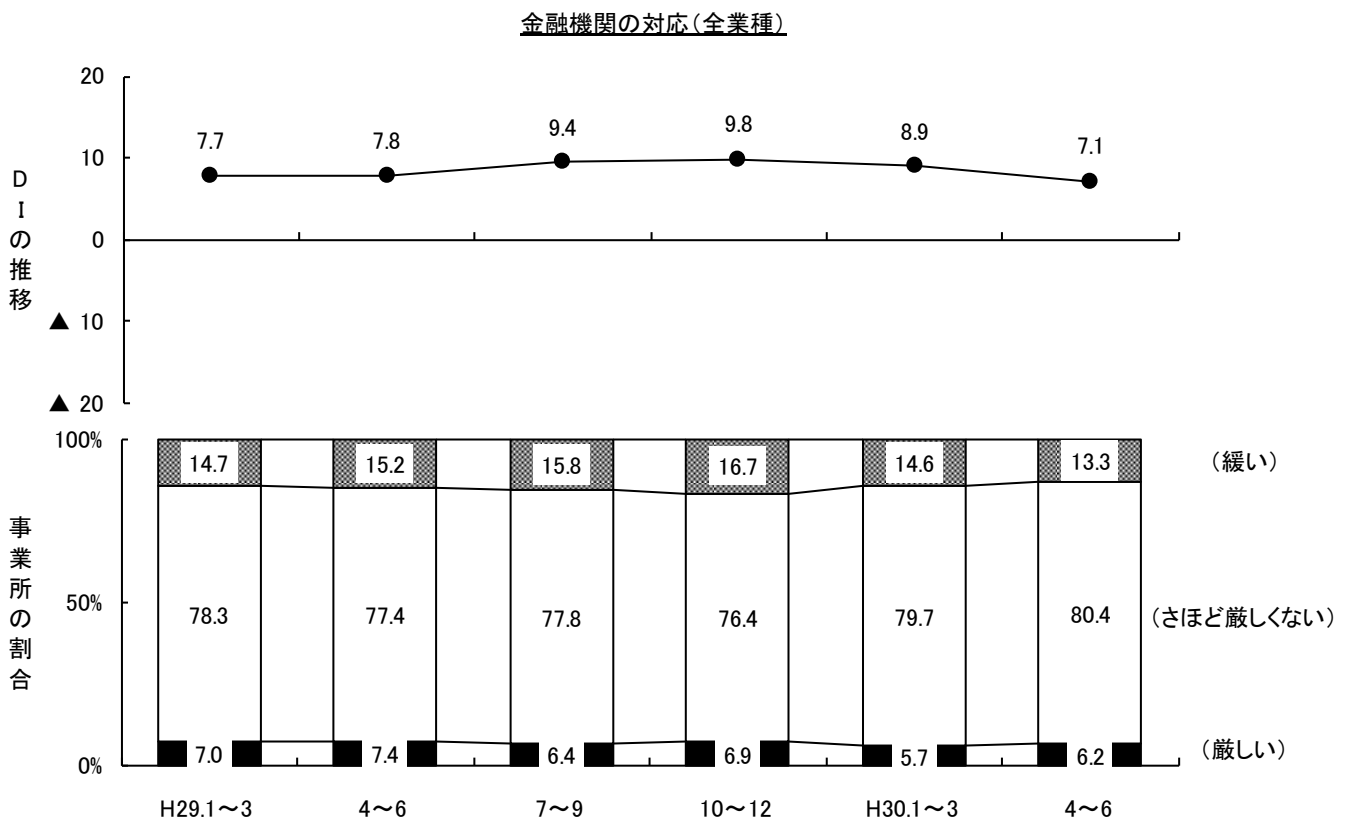
**非製造業の内訳**



設問 4 - 1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは7.1（前期比▲1.8）と、やや下降した。業種別で見ると、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）では横ばい、運輸業及び卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

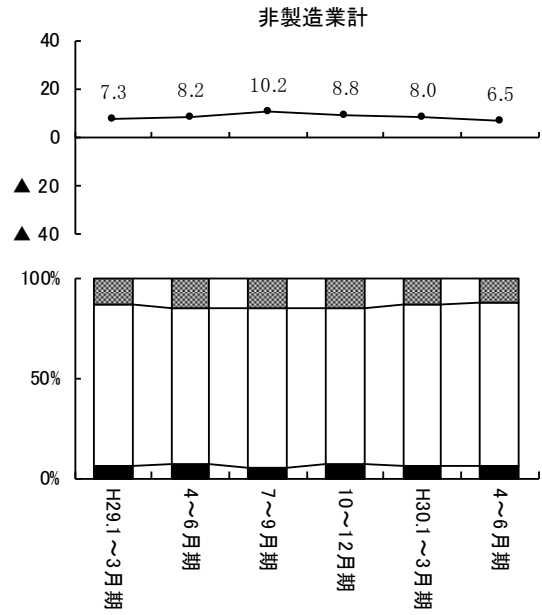
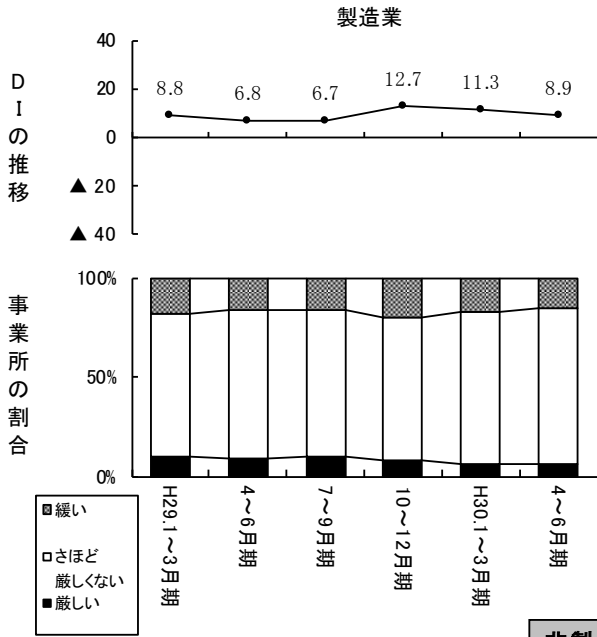
規模別D Iの詳細については、P66 参照



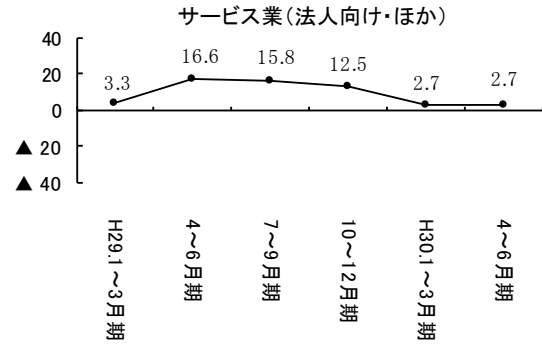
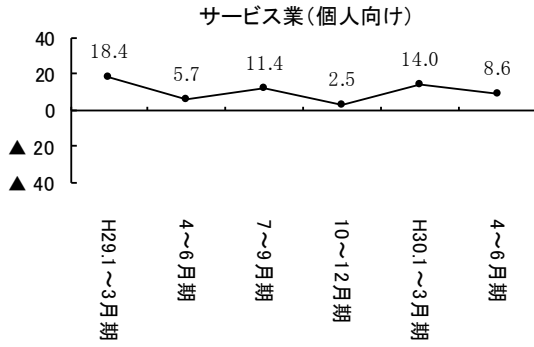
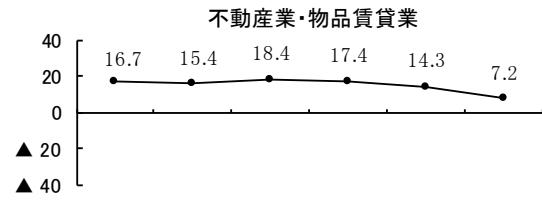
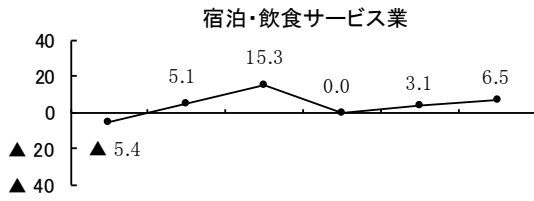
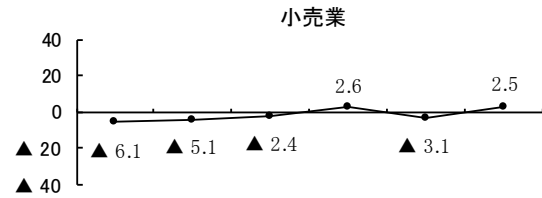
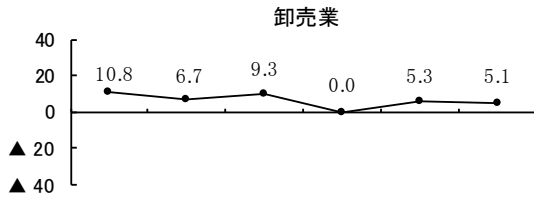
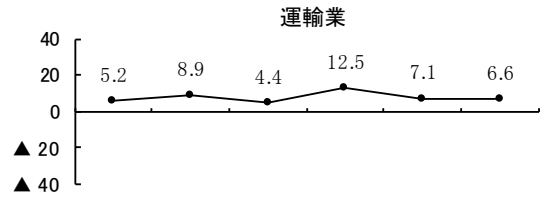
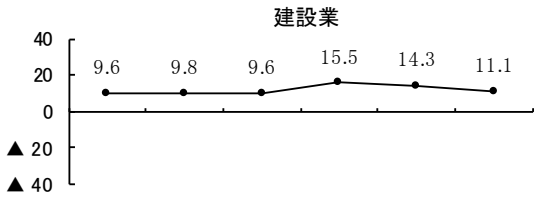
金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は7.1と、前期実績D Iの8.9と比べやや下降した。



設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

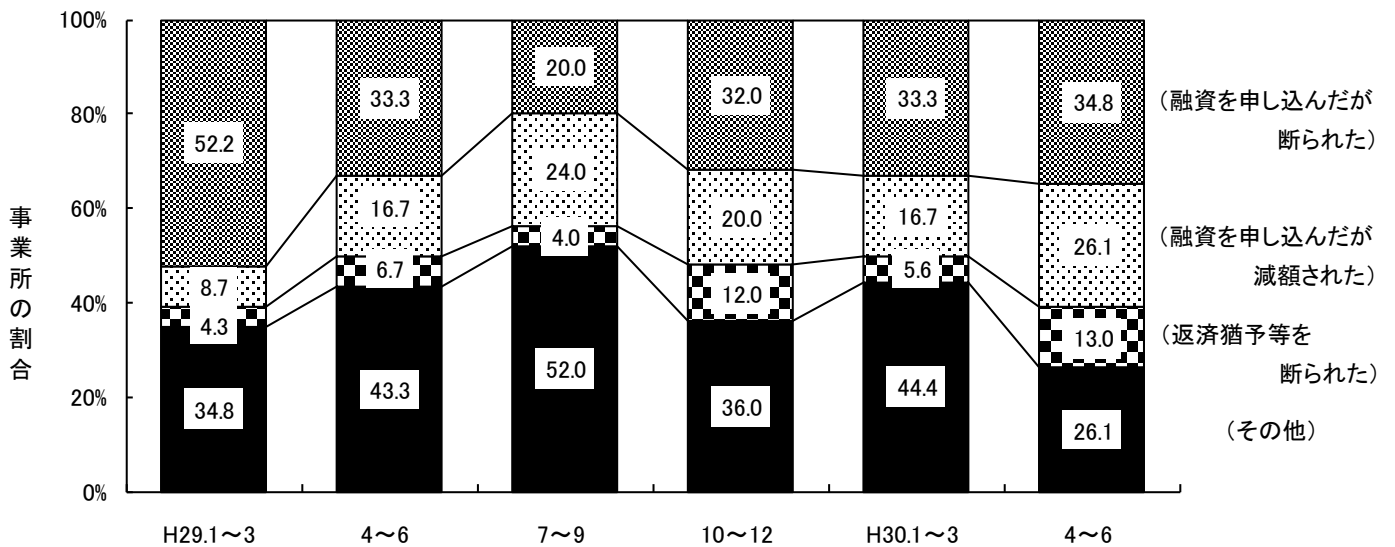


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P66 参照

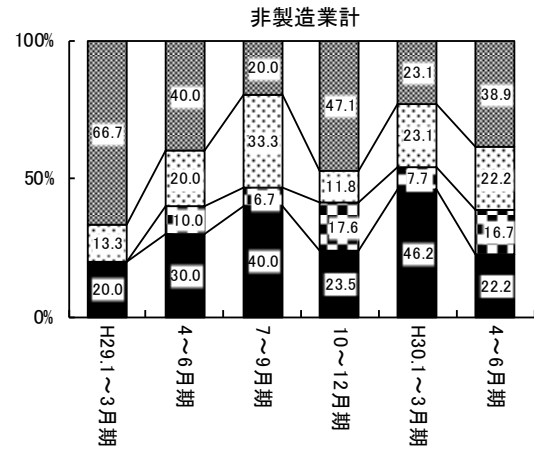
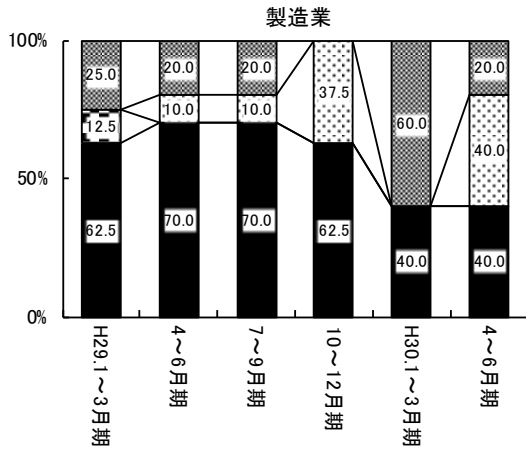
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (34.8%)」、「融資を申し込んだが減額された (26.1%)」、「返済猶予等を断られた (13.0%)」となっている。

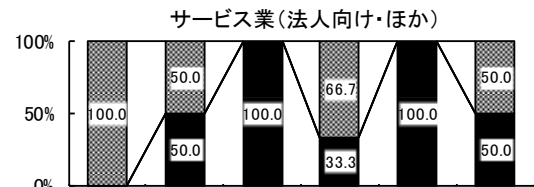
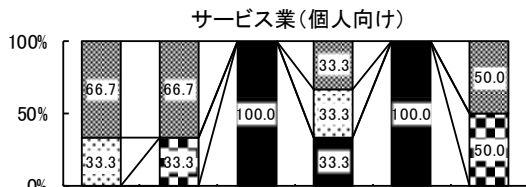
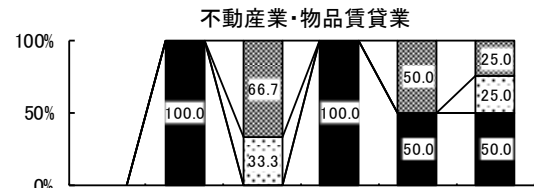
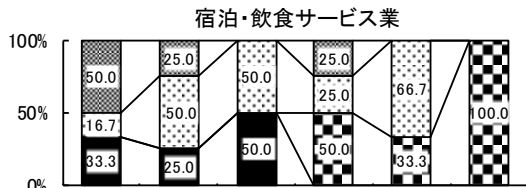
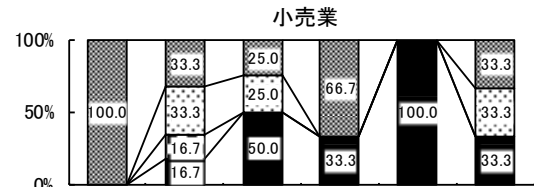
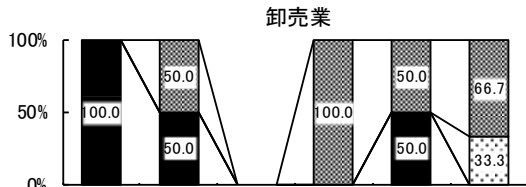
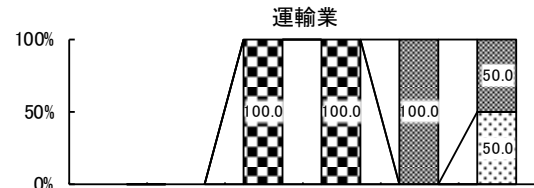
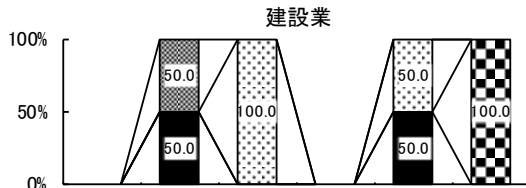
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



融資を申し込んだが断られた
  返済猶予等を断られた
  融資を申し込んだが減額された
  その他

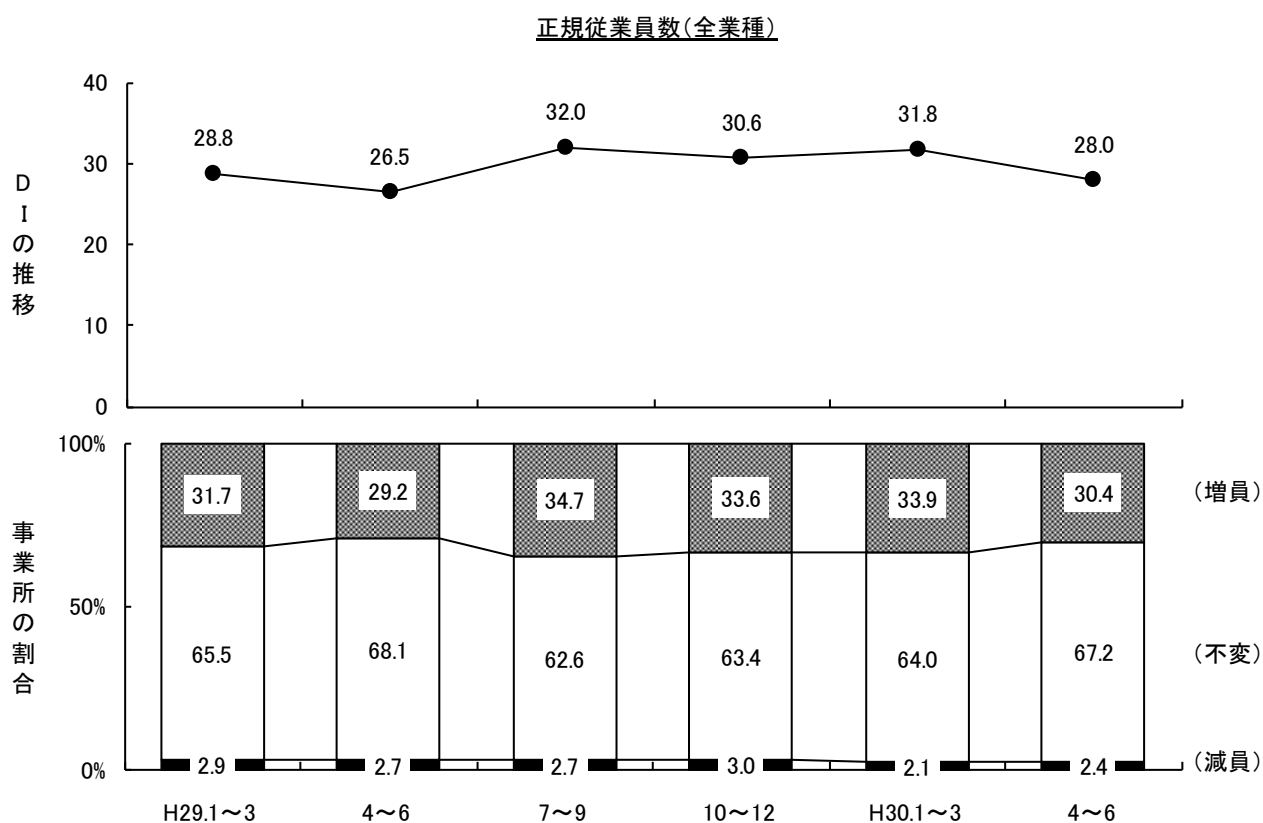
非製造業の内訳



設問 5 - 1 正規従業員数（今後の予定）

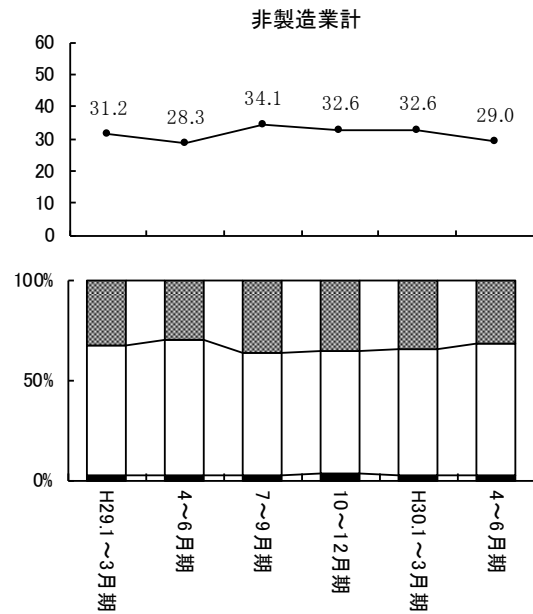
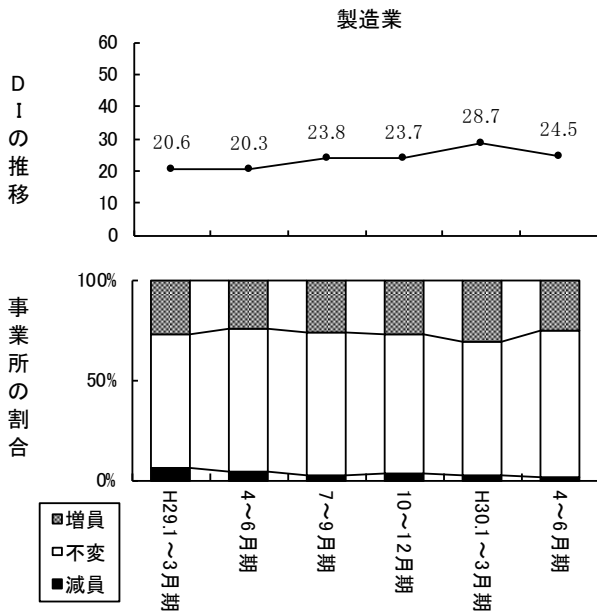
正規従業員数のD Iは28.0（前期比▲3.8）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業では上昇し、サービス業（個人向け）では横ばい、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P67 参照

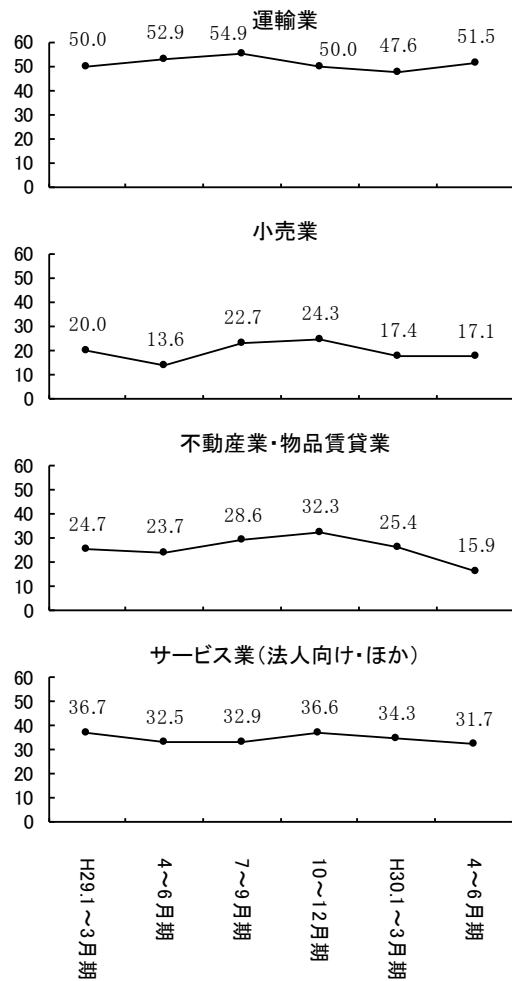
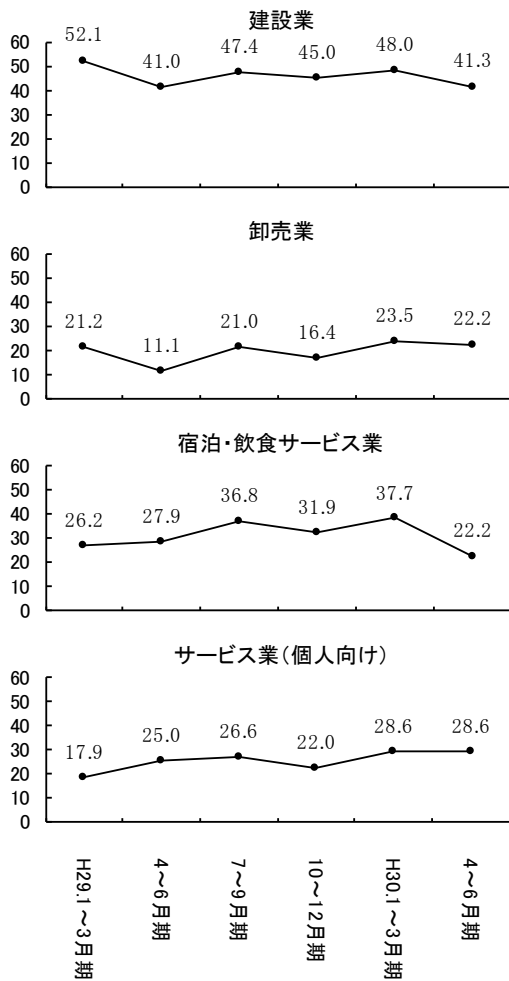


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は28.0と、前期実績D Iの31.8と比べ、やや下降した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



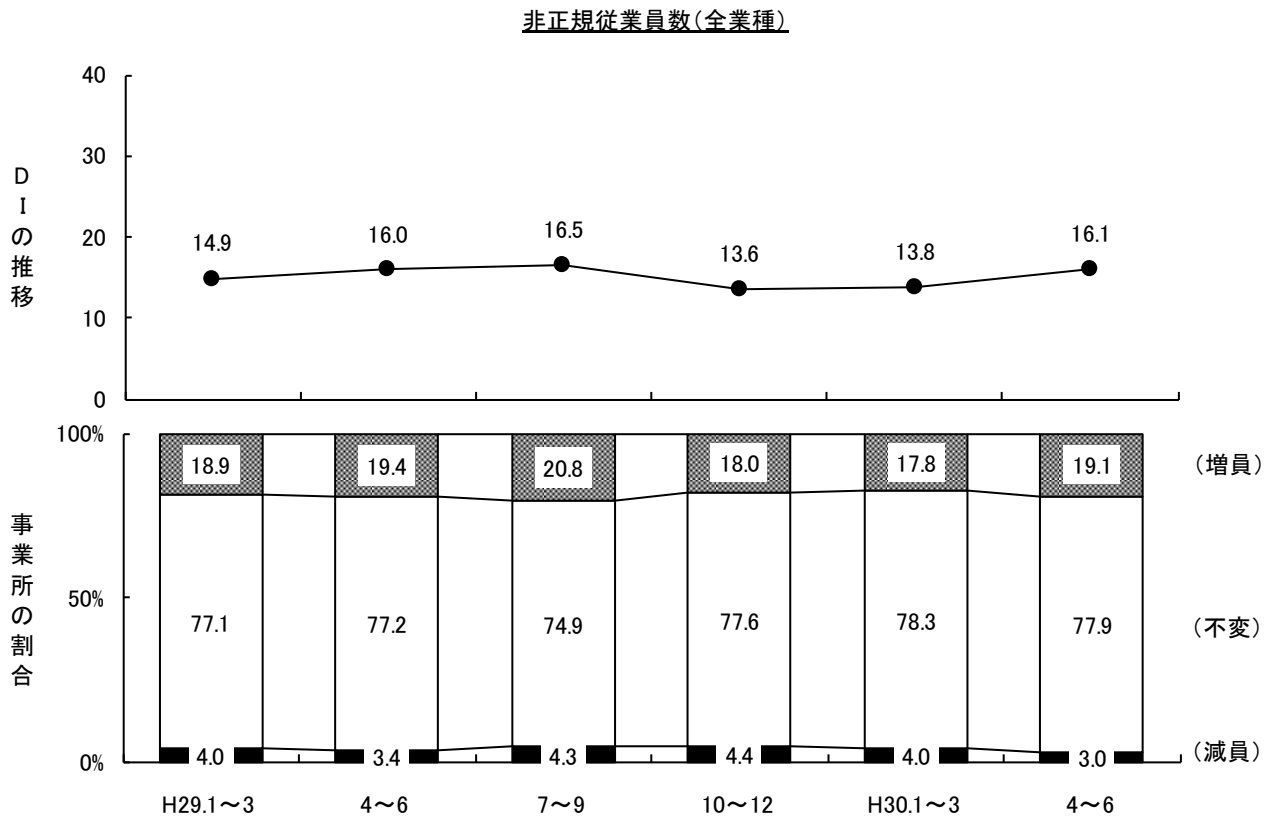
非製造業の内訳



設問 5 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

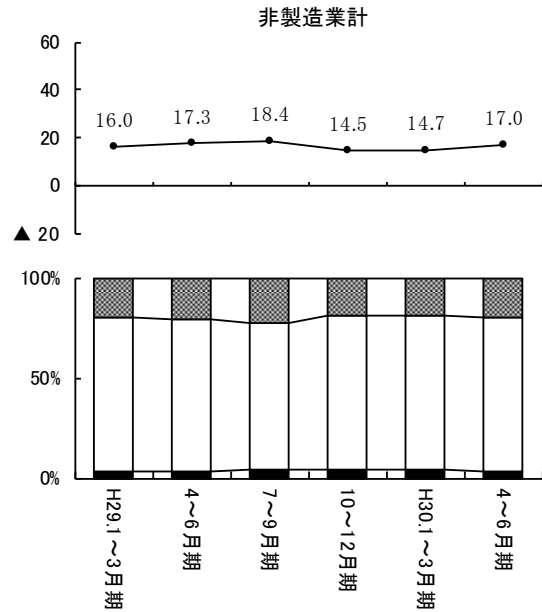
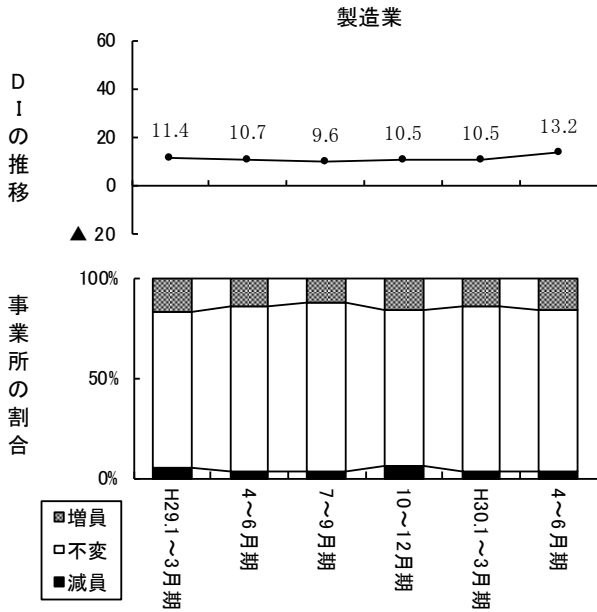
非正規従業員数のD Iは16.1（前期比+2.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業、宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P67 参照

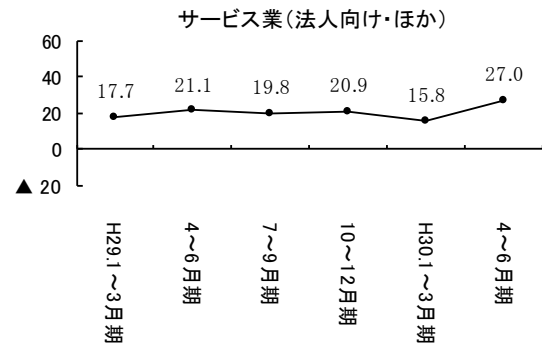
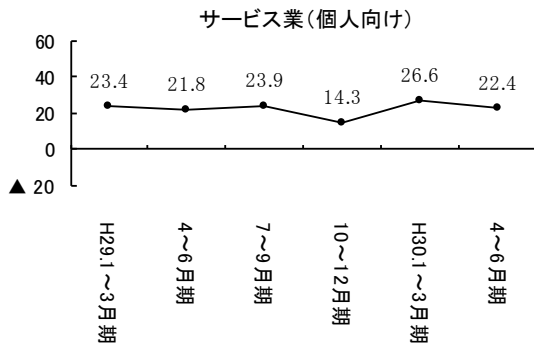
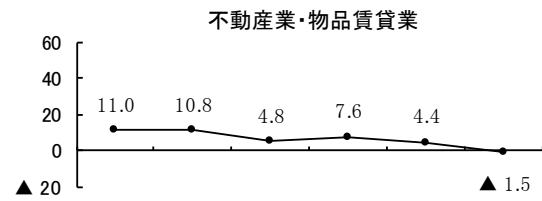
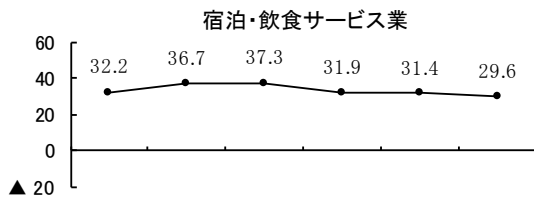
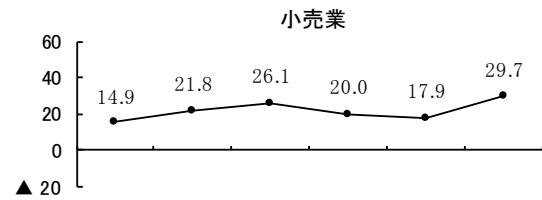
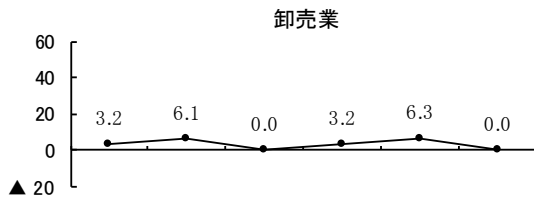
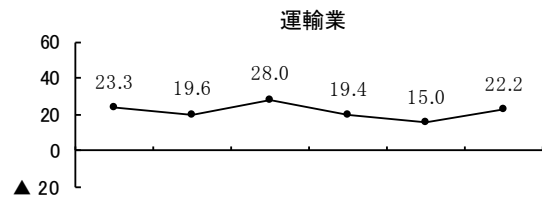
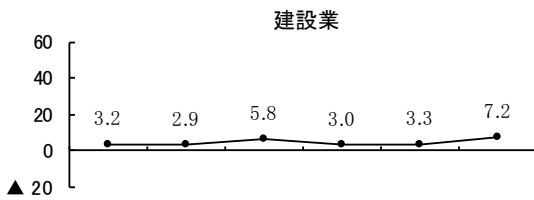


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は16.1と、前期実績D Iの13.8と比べやや上昇した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



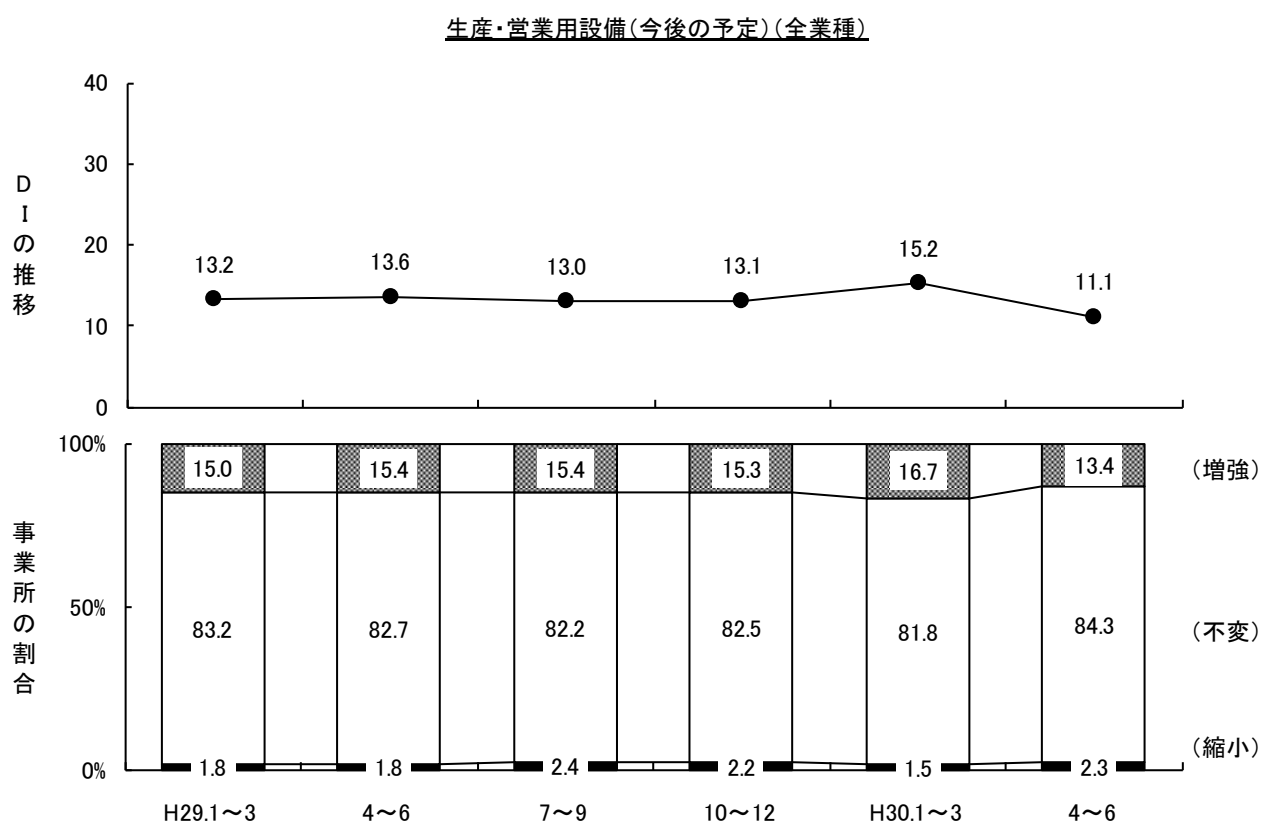
非製造業の内訳



設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは11.1（前期比▲4.1）と、やや下降した。業種別で見ると、すべての業種で下降した。

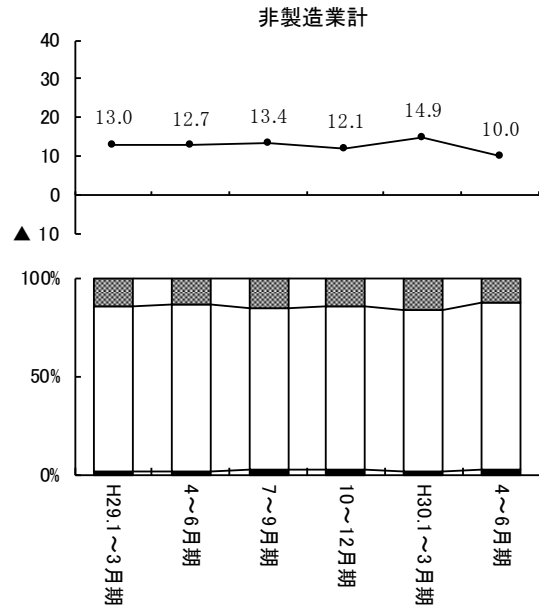
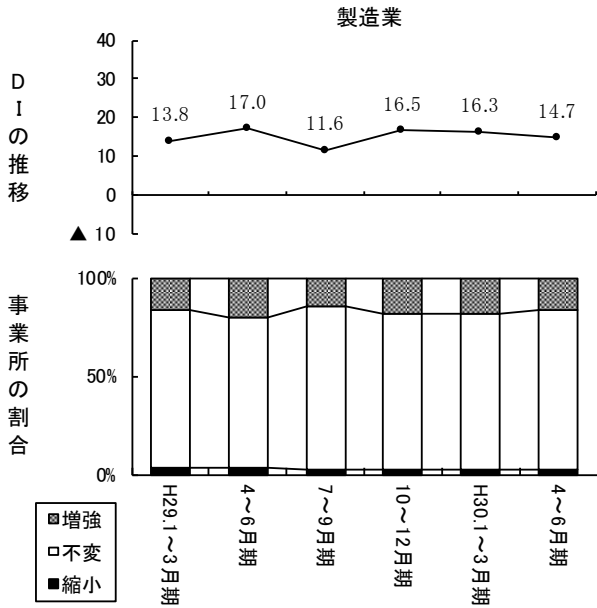
規模別D Iの詳細については、P67 参照



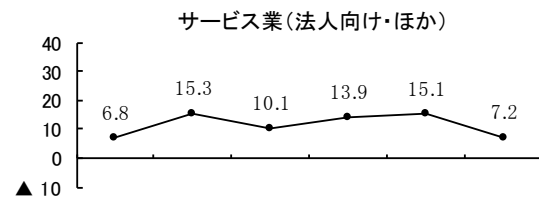
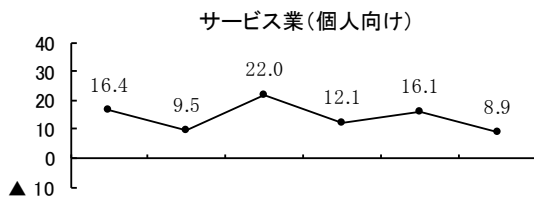
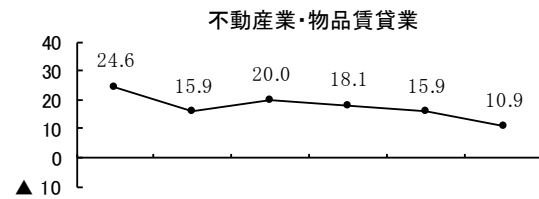
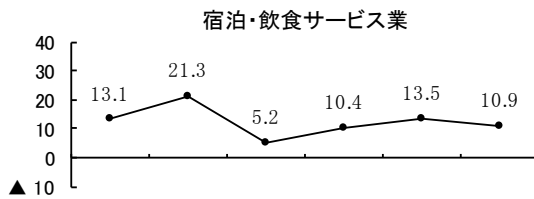
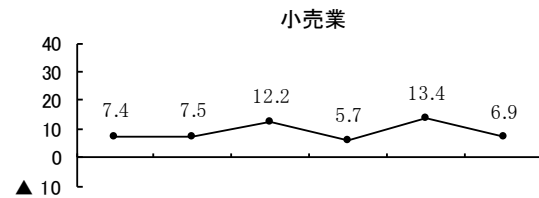
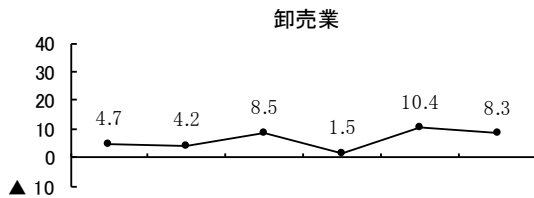
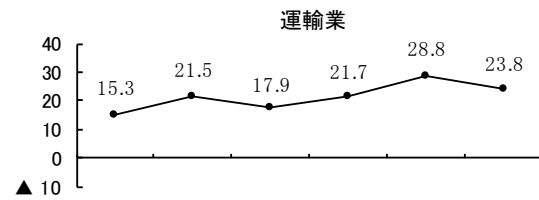
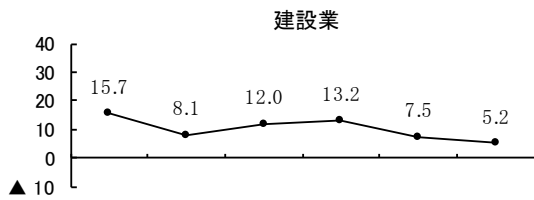
生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は11.1と、前期実績D Iの15.2と比べやや下降した。



設問5-3 生産・営業用設備(予定)



非製造業の内訳

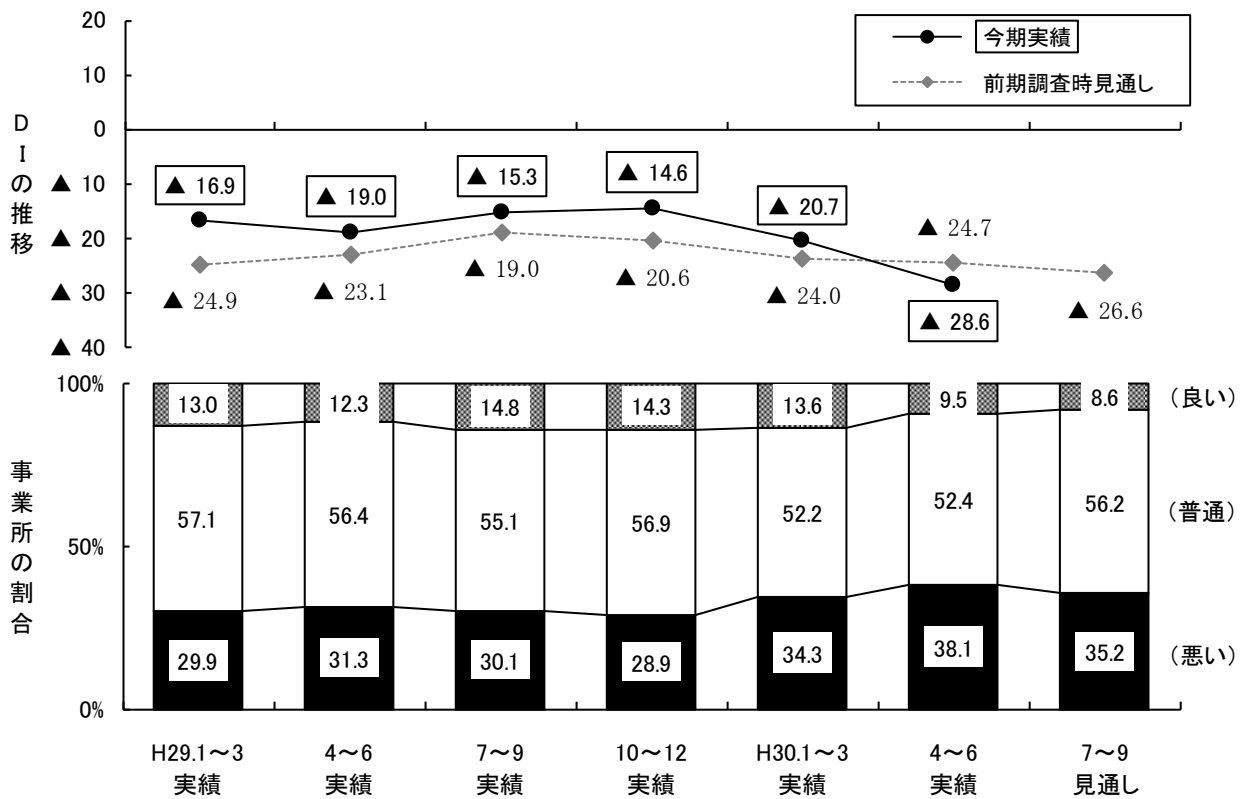


設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲28.6（前期比▲7.9）と、下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、卸売業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P68 参照

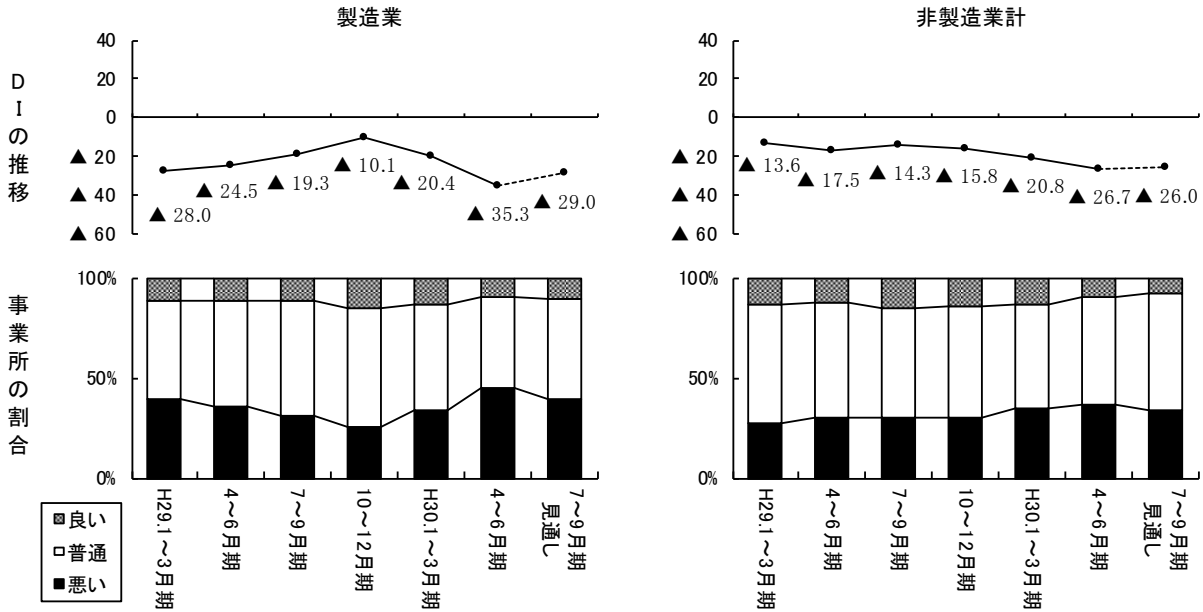
事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)(全業種)



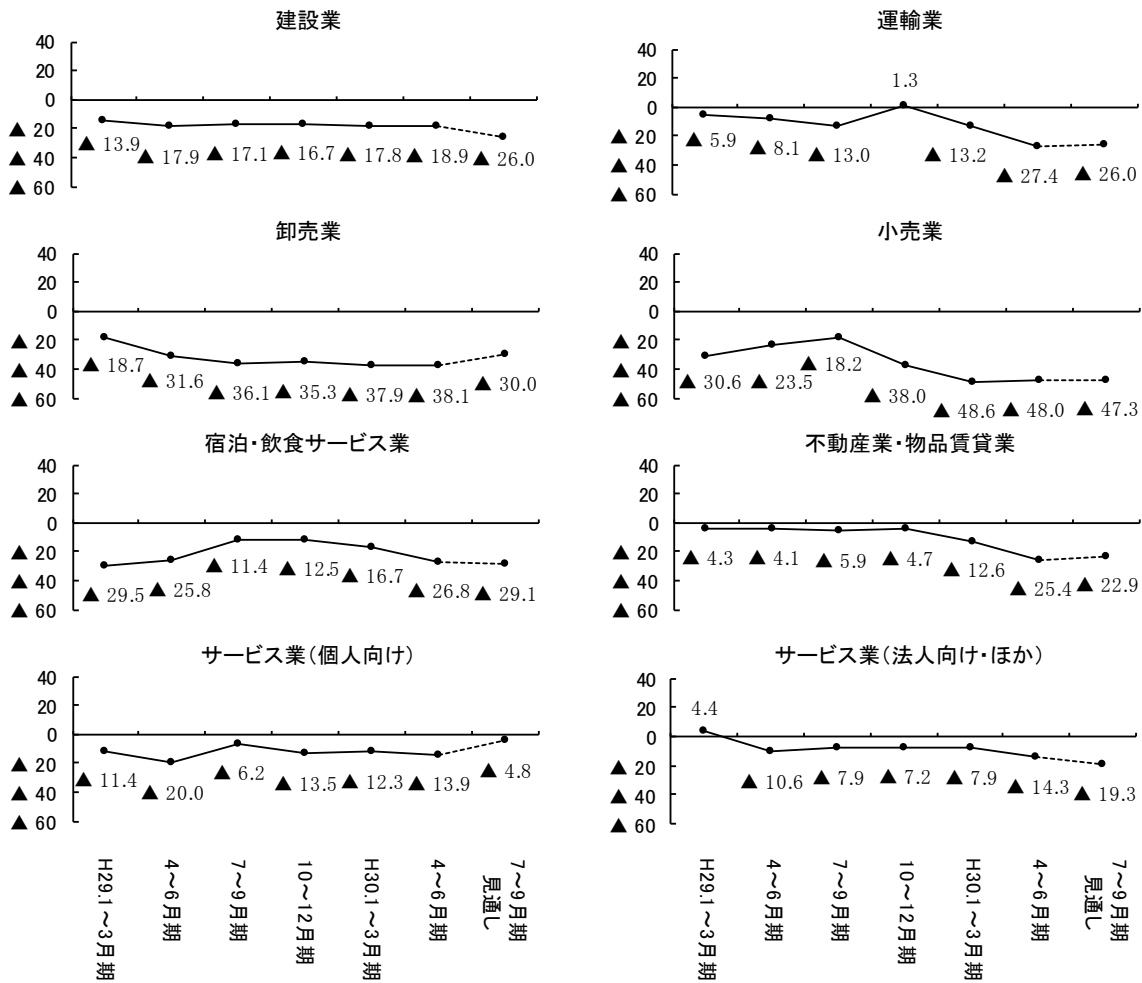
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲28.6と、前期実績D Iの▲20.7と比べ下降した。今期見通しD Iが▲24.7であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲26.6とやや上昇する見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



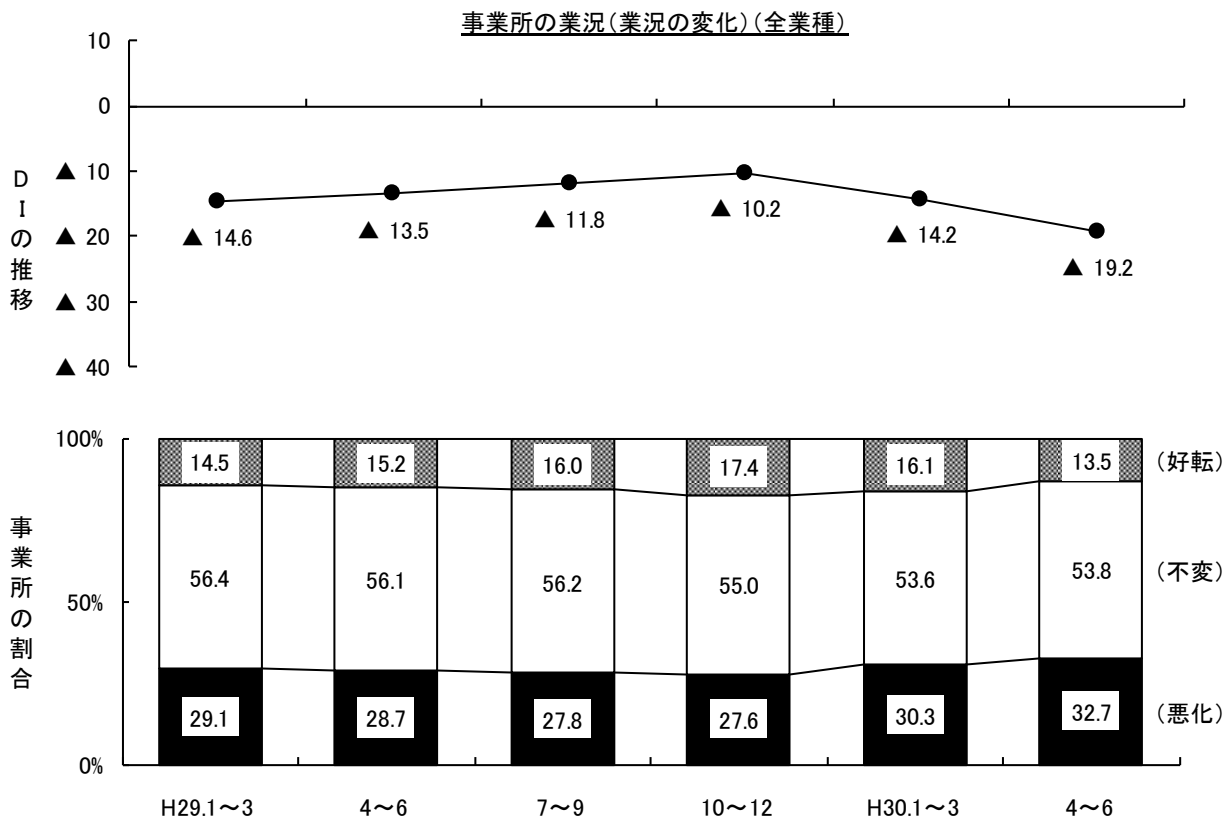
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

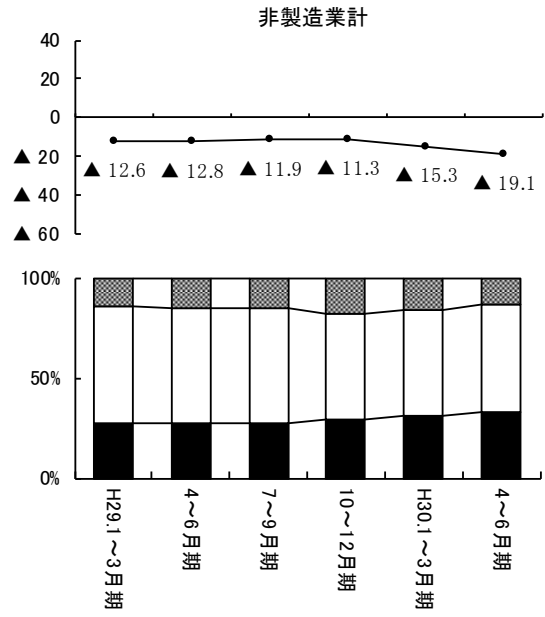
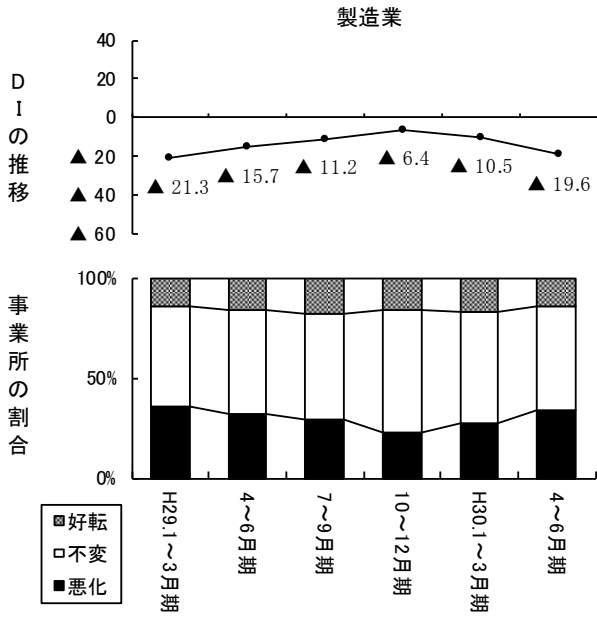
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲19.2（前期比▲5.0）と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P68 参照

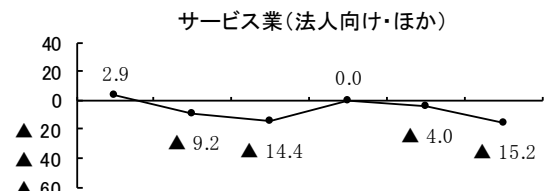
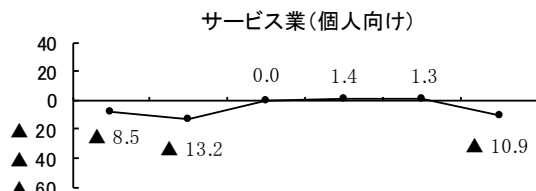
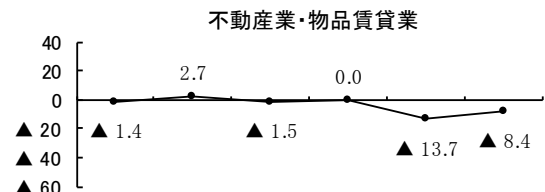
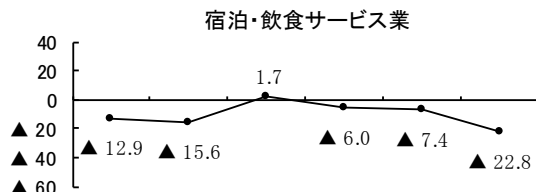
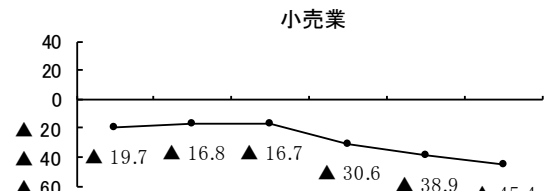
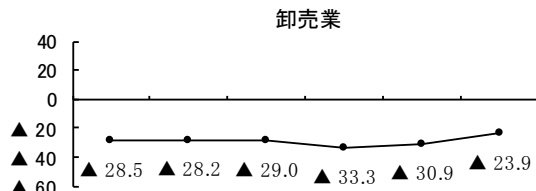
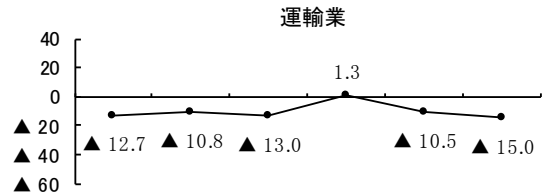
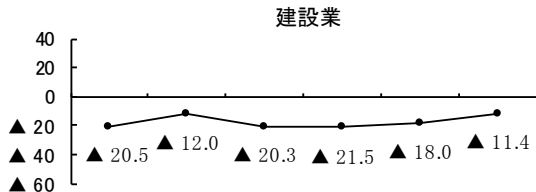


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲19.2と、前期実績D Iの▲14.2と比べやや下降した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



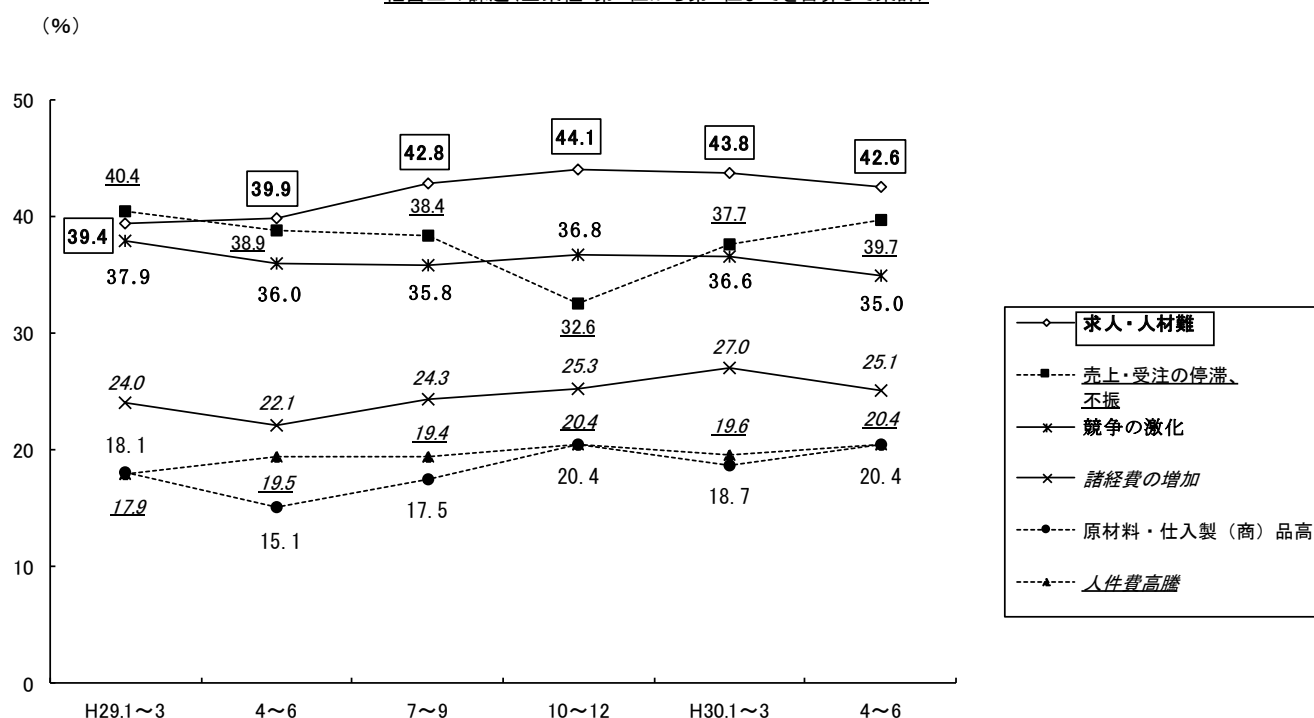
非製造業の内訳



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「求人・人材難（42.6%）」、「売上・受注の停滞、不振（39.7%）」、「競争の激化（35.0%）」、「諸経費の増加（25.1%）」、「原材料・仕入製（商）品高」、「人件費高騰（ともに 20.4%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



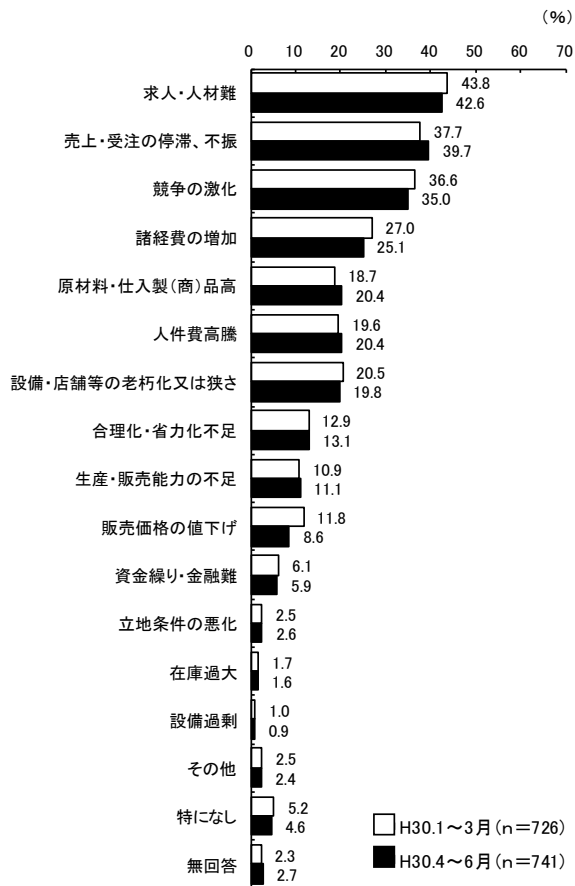
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「求人・人材難（42.6%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振（39.7%）」、「競争の激化（35.0%）」、「諸経費の増加（25.1%）」、「原材料・仕入製（商）品高」、「人件費高騰（ともに 20.4%）」の順となっている。

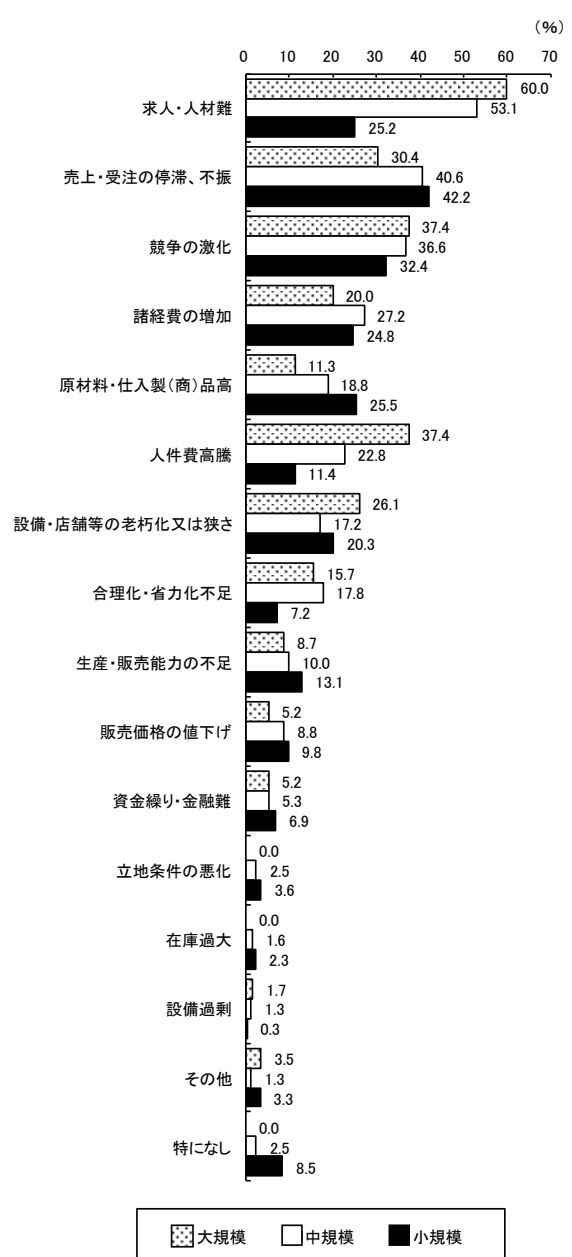
前回調査と比べると、1位から4位までは変わらなかったが、「原材料・仕入製（商）品高」及び「人件費高騰」が上昇して同率5位となった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題(規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「求人・人材難」は前回調査と比べて1.2ポイント減少した。2位の「売上・受注の停滞、不振」は2.0ポイント上昇し、3位の「競争の激化」は1.6ポイント下降した。

「販売価格の値下げ」は前回調査から3.2ポイント、「諸経費の増加」は1.9ポイント下降したものの、「原材料・仕入製(商)品高」は1.7ポイント上昇する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(54.1%)	1 求人・人材難(46.2%)
2 原材料・仕入製(商)品高(34.0%)	2 競争の激化(36.4%)
3 求人・人材難(29.6%)	3 売上・受注の停滞、不振(35.7%)
3 競争の激化(29.6%)	4 諸経費の増加(25.6%)
5 諸経費の増加(23.3%)	5 人件費高騰(22.7%)

建設業	運輸業	卸売業
1 求人・人材難(59.8%)	1 求人・人材難(51.4%)	1 競争の激化(57.5%)
2 売上・受注の停滞、不振(47.6%)	2 諸経費の増加(37.8%)	2 売上・受注の停滞、不振(56.2%)
3 競争の激化(43.9%)	3 競争の激化(29.7%)	3 求人・人材難(26.0%)
4 諸経費の増加(20.7%)	4 売上・受注の停滞、不振(25.7%)	4 諸経費の増加(23.3%)
5 合理化・省力化不足(15.9%)	4 人件費高騰(25.7%)	5 原材料・仕入製(商)品高(20.5%)
5 原材料・仕入製(商)品高(15.9%)		5 生産・販売能力の不足(20.5%)

小売業	宿泊・飲食サービス業	不動産業・物品賃貸業
1 競争の激化(43.6%)	1 原材料・仕入製(商)品高(44.8%)	1 求人・人材難(40.3%)
2 売上・受注の停滞、不振(41.0%)	2 求人・人材難(43.1%)	2 競争の激化(31.9%)
3 求人・人材難(38.5%)	3 売上・受注の停滞、不振(29.3%)	3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(27.8%)
4 人件費高騰(30.8%)	4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(27.6%)	4 諸経費の増加(26.4%)
5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(28.2%)	4 人件費高騰(27.6%)	5 売上・受注の停滞、不振(25.0%)

サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 求人・人材難(47.0%)	1 求人・人材難(60.8%)
2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(36.4%)	2 売上・受注の停滞、不振(36.7%)
2 人件費高騰(36.4%)	3 諸経費の増加(31.6%)
4 競争の激化(33.3%)	4 人件費高騰(29.1%)
5 諸経費の増加(30.3%)	5 競争の激化(27.8%)

製造業の1位は前回と同じく「売上・受注の停滞、不振」となった。2位は前回4位であった「原材料・仕入製(商)品高」、3位は前回2位であった「求人・人材難」の順となった。

非製造業は前回調査時と同じく1位は「求人・人材難」、2位は「競争の激化」、3位は「売上・受注の停滞、不振」の順となっている。

製造業では「売上・受注の停滞、不振」、卸売業及び小売業では「競争の激化」、宿泊・飲食サービス業では「原材料・仕入製(商)品高」、これら以外の業種では「求人・人材難」が1位になっている。



経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
求人・人材難	519点 (-3点)	184点 (+32点)	51点 (-17点)	754点
売上・受注の停滞、不振	495点 (+6点)	172点 (+30点)	43点 (+3点)	710点
競争の激化	264点 (+3点)	204点 (-6点)	69点 (-5点)	537点
原材料・仕入製(商)品高	168点 (+30点)	98点 (-14点)	46点 (+12点)	312点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	159点 (-3点)	90点 (-12点)	49点 (+5点)	298点
諸経費の増加	75点 (-3点)	120点 (-20点)	101点 (+1点)	296点
人件費高騰	87点 (-9点)	166点 (+12点)	39点 (+6点)	292点
合理化・省力化不足	93点 (+15点)	54点 (-2点)	39点 (-1点)	186点
生産・販売能力の不足	51点 (-3点)	58点 (+10点)	36点 (-1点)	145点
販売価格の値下げ	42点 (-18点)	64点 (-10点)	18点 (-11点)	124点
資金繰り・金融難	48点 (+15点)	20点 (-10点)	18点 (±0点)	86点
立地条件の悪化	12点 (+6点)	8点 (-12点)	11点 (+5点)	31点
在庫過大	9点 (+6点)	16点 (+8点)	1点 (-6点)	26点
設備過剰	6点 (±0点)	4点 (-2点)	3点 (+1点)	13点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。  
 ※( )内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「求人・人材難(754点)」、「売上・受注の停滞、不振(710点)」、「競争の激化(537点)」、「原材料・仕入製(商)品高(312点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(298点)」、「諸経費の増加(296点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
求人・人材難	54.7% (±0.0)	29.1% (+5.2)	16.1% (-5.3)	316件
売上・受注の停滞、不振	56.1% (-3.4)	29.3% (+3.4)	14.6% (±0.0)	294件
競争の激化	34.0% (+1.3)	39.4% (-0.1)	26.6% (-1.2)	259件
原材料・仕入製(商)品高	37.1% (+3.3)	32.5% (-8.7)	30.5% (+5.5)	151件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	36.1% (-0.1)	30.6% (-3.6)	33.3% (+3.8)	147件
諸経費の増加	13.4% (+0.1)	32.3% (-3.4)	54.3% (+3.3)	186件
人件費高騰	19.2% (-3.3)	55.0% (+0.8)	25.8% (+2.6)	151件
合理化・省力化不足	32.0% (+4.3)	27.8% (-2.0)	40.2% (-2.4)	97件
生産・販売能力の不足	20.7% (-2.1)	35.4% (+5.0)	43.9% (-2.9)	82件
販売価格の値下げ	21.9% (-1.4)	50.0% (+7.0)	28.1% (-5.6)	64件
資金繰り・金融難	36.4% (+11.4)	22.7% (-11.4)	40.9% (±0.0)	44件
立地条件の悪化	21.1% (+10.0)	21.1% (-34.5)	57.9% (+24.6)	19件
在庫過大	25.0% (+16.7)	66.7% (+33.4)	8.3% (-50.0)	12件
設備過剰	28.6% (±0.0)	28.6% (-14.3)	42.9% (+14.3)	7件

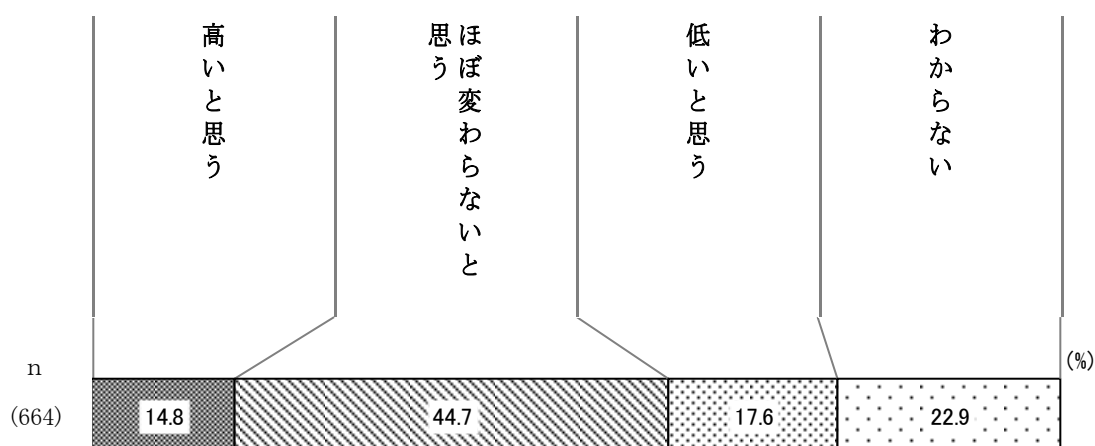
※( )内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比をみると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 生産性の程度

同業他社と比較した自社の生産性の程度は、「ほぼ変わらないと思う (44.7%)」、「わからない (22.9%)」、「低いと思う (17.6%)」、「高いと思う (14.8%)」の順となっている。

生産性の程度 (全業種)

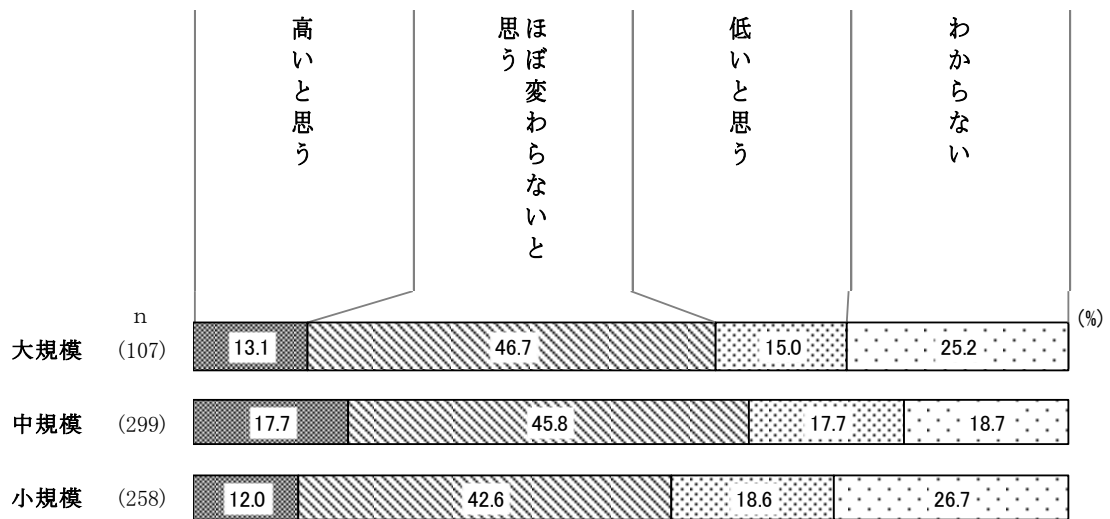


同業他社と比較した自社の生産性の程度は、「ほぼ変わらないと思う (44.7%)」、「わからない (22.9%)」、「低いと思う (17.6%)」、「高いと思う (14.8%)」の順となっている。

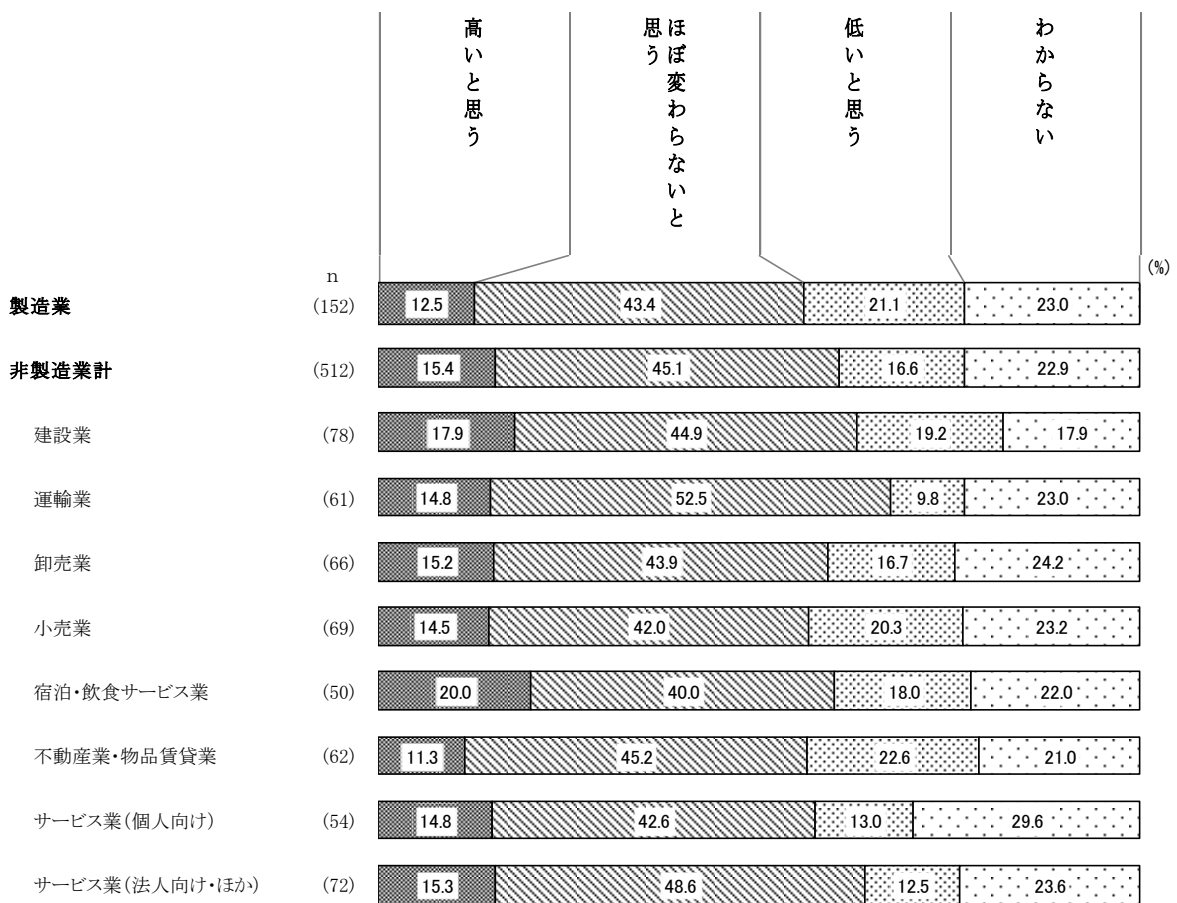
規模別で見ると、すべての規模で「ほぼ変わらないと思う」の割合が最も多くなっている。規模が小さくなるにしたがって、「低いと思う」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「ほぼ変わらないと思う」の割合が最も多く、運輸業では5割を超えている。また、宿泊・飲食サービス業では「高いと思う」、不動産業・物品賃貸業では「低いと思う」の割合が他の業種に比べて多くなっている。

生産性の程度（規模別）

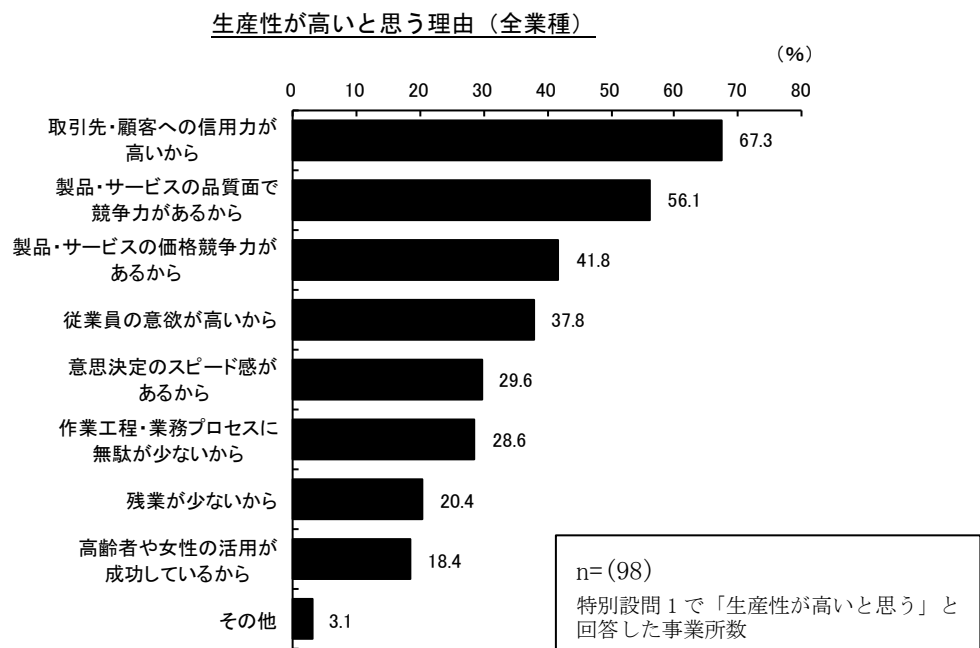


生産性の程度（業種別）



特別設問2 ①生産性が高いと思う理由

生産性が高いと思うと回答した事業所に、その理由をたずねたところ、「取引先・顧客への信用力が高いから（67.3%）」、「製品・サービスの品質面で競争力があるから（56.1%）」、「製品・サービスの価格競争力があるから（41.8%）」、「従業員の意欲が高いから（37.8%）」、「意思決定のスピード感があるから（29.6%）」の順となっている。

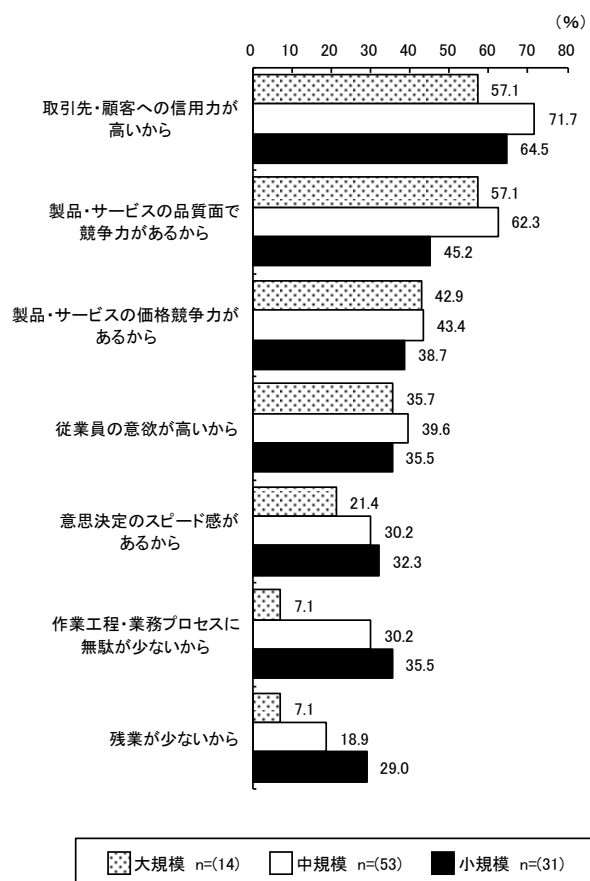


生産性が高いと思うと回答した事業所に、その理由をたずねたところ、「取引先・顧客への信用力が高いから（67.3%）」、「製品・サービスの品質面で競争力があるから（56.1%）」、「製品・サービスの価格競争力があるから（41.8%）」、「従業員の意欲が高いから（37.8%）」、「意思決定のスピード感があるから（29.6%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「取引先・顧客への信用力が高いから」の割合が最も多く、大規模では「製品・サービスの品質面で競争力があるから」も同率が多い。規模が小さくなるにしたがって、「意思決定のスピード感があるから」、「作業工程・業務プロセスに無駄が少ないから」、「残業が少ないから」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「取引先・顧客への信用力が高いから」、卸売業及び宿泊・飲食サービス業では「製品・サービスの品質面で競争力があるから」、不動産業・物品賃貸業では「製品・サービスの価格競争力があるから」、サービス業（法人向け・ほか）では「従業員の意欲が高いから」の割合が他の業種と比べて最も多くなっている。

生産性が高いと思う理由（規模別・抜粋）

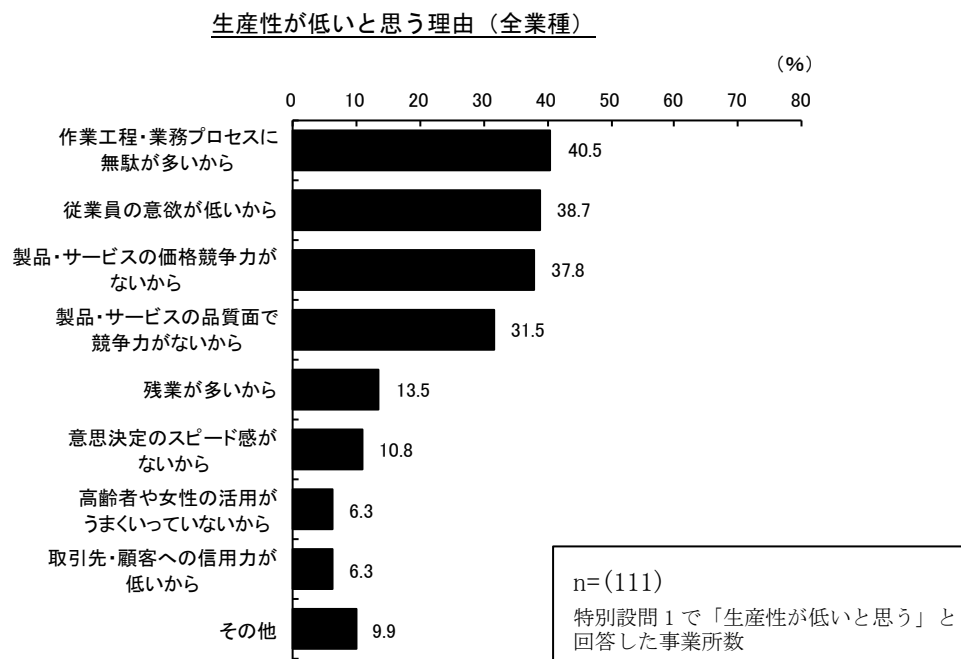


生産性が高いと思う理由（業種別・抜粋）

業種	理由	割合
製造業 n=(19)	1 取引先・顧客への信用力が高いから	84.2%
	2 作業工程・業務プロセスに無駄が少ないから	57.9%
	3 製品・サービスの品質面で競争力があるから	52.6%
	4 従業員の意欲が高いから	42.1%
	4 意思決定のスピード感があるから	42.1%
4 残業が少ないから	42.1%	
非製造業 n=(79)	1 取引先・顧客への信用力が高いから	63.3%
	2 製品・サービスの品質面で競争力があるから	57.0%
	3 製品・サービスの価格競争力があるから	46.8%
	4 従業員の意欲が高いから	36.7%
	5 意思決定のスピード感があるから	26.6%
建設業 n=(14)	1 取引先・顧客への信用力が高いから	85.7%
	2 製品・サービスの品質面で競争力があるから	64.3%
	3 製品・サービスの価格競争力があるから	42.9%
	3 意思決定のスピード感があるから	42.9%
	5 従業員の意欲が高いから	35.7%
運輸業 n=(9)	1 取引先・顧客への信用力が高いから	66.7%
	2 製品・サービスの価格競争力があるから	33.3%
	2 製品・サービスの品質面で競争力があるから	33.3%
	2 従業員の意欲が高いから	33.3%
	2 残業が少ないから	33.3%
卸売業 n=(10)	1 製品・サービスの品質面で競争力があるから	80.0%
	1 取引先・顧客への信用力が高いから	80.0%
	3 製品・サービスの価格競争力があるから	40.0%
	3 意思決定のスピード感があるから	40.0%
	5 従業員の意欲が高いから	30.0%
5 作業工程・業務プロセスに無駄が少ないから	30.0%	
小売業 n=(10)	1 取引先・顧客への信用力が高いから	70.0%
	2 製品・サービスの価格競争力があるから	60.0%
	3 製品・サービスの品質面で競争力があるから	50.0%
	4 高齢者や女性の活用が成功しているから	40.0%
	5 意思決定のスピード感があるから	30.0%
宿泊・飲食サービス業 n=(10)	1 製品・サービスの品質面で競争力があるから	80.0%
	2 製品・サービスの価格競争力があるから	50.0%
	3 作業工程・業務プロセスに無駄が少ないから	40.0%
	4 高齢者や女性の活用が成功しているから	30.0%
	4 意思決定のスピード感があるから	30.0%
不動産業・物品賃貸業 n=(7)	1 製品・サービスの価格競争力があるから	57.1%
	1 製品・サービスの品質面で競争力があるから	57.1%
	1 取引先・顧客への信用力が高いから	57.1%
	4 従業員の意欲が高いから	28.6%
	5 意思決定のスピード感があるから	14.3%
5 残業が少ないから	14.3%	
サービス業(個人向け) n=(8)	1 製品・サービスの品質面で競争力があるから	62.5%
	2 製品・サービスの価格競争力があるから	50.0%
	2 取引先・顧客への信用力が高いから	50.0%
	2 従業員の意欲が高いから	50.0%
	5 作業工程・業務プロセスに無駄が少ないから	25.0%
サービス業(法人向け・ほか) n=(11)	1 従業員の意欲が高いから	72.7%
	2 取引先・顧客への信用力が高いから	63.6%
	3 製品・サービスの価格競争力があるから	45.5%
	4 製品・サービスの品質面で競争力があるから	27.3%
	4 意思決定のスピード感があるから	27.3%

特別設問2 ②生産性が低いと思う理由

生産性が低いと思うと回答した事業所に、その理由をたずねたところ、「作業工程・業務プロセスに無駄が多いから（40.5%）」、「従業員の意欲が低いから（38.7%）」、「製品・サービスの価格競争力がないから（37.8%）」、「製品・サービスの品質面で競争力がないから（31.5%）」、「残業が多いから（13.5%）」の順となっている。

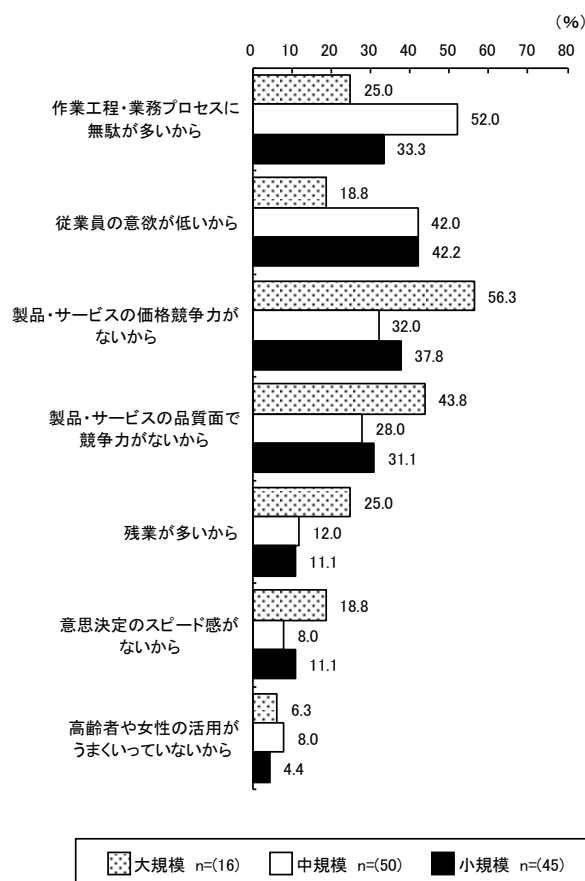


生産性が低いと思うと回答した事業所に、その理由をたずねたところ、「作業工程・業務プロセスに無駄が多いから（40.5%）」、「従業員の意欲が低いから（38.7%）」、「製品・サービスの価格競争力がないから（37.8%）」、「製品・サービスの品質面で競争力がないから（31.5%）」、「残業が多いから（13.5%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模では「製品・サービスの価格競争力がないから」、中規模では「作業工程・業務プロセスに無駄が多いから」、小規模では「従業員の意欲が低いから」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「残業が多いから」の割合が多くなり、規模が小さくなるにしたがって、「従業員の意欲が低いから」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「作業工程・業務プロセスに無駄が多いから」、運輸業では「従業員の意欲が低いから」、卸売業では「製品・サービスの価格競争力がないから」、小売業では「製品・サービスの品質面で競争力がないから」の割合が他の業種に比べて最も多くなっている。

生産性が低いと思う理由（規模別・抜粋）



生産性が低いと思う理由（業種別・抜粋）

製造業 n=(30)	非製造業 n=(81)
1 作業工程・業務プロセスに無駄が多いから(63.3%)	1 従業員の意欲が低いから(44.4%)
2 製品・サービスの品質面で競争力がないから(30.0%)	2 製品・サービスの価格競争力がないから(42.0%)
3 製品・サービスの価格競争力がないから(26.7%)	3 製品・サービスの品質面で競争力がないから(32.1%)
4 従業員の意欲が低いから(23.3%)	3 作業工程・業務プロセスに無駄が多いから(32.1%)
5 残業が多いから(13.3%)	5 残業が多いから(13.6%)

建設業 n=(14)	運輸業 n=(6)	卸売業 n=(11)
1 作業工程・業務プロセスに無駄が多いから(57.1%)	1 製品・サービスの価格競争力がないから(66.7%)	1 製品・サービスの価格競争力がないから(72.7%)
2 従業員の意欲が低いから(50.0%)	1 従業員の意欲が低いから(66.7%)	2 従業員の意欲が低いから(63.6%)
3 製品・サービスの価格競争力がないから(28.6%)	3 製品・サービスの品質面で競争力がないから(50.0%)	3 製品・サービスの品質面で競争力がないから(45.5%)
4 製品・サービスの品質面で競争力がないから(21.4%)	4 残業が多いから(16.7%)	4 作業工程・業務プロセスに無駄が多いから(18.2%)
5 意思決定のスピード感がないから(14.3%)	4 作業工程・業務プロセスに無駄が多いから(16.7%)	5 意思決定のスピード感がないから(9.1%)
5 残業が多いから(14.3%)		5 残業が多いから(9.1%)

小売業 n=(14)	宿泊・飲食サービス業 n=(7)	不動産業・物品賃貸業 n=(14)
1 製品・サービスの価格競争力がないから(57.1%)	1 従業員の意欲が低いから(28.6%)	1 従業員の意欲が低いから(57.1%)
1 製品・サービスの品質面で競争力がないから(57.1%)	1 意思決定のスピード感がないから(28.6%)	2 作業工程・業務プロセスに無駄が多いから(42.9%)
3 従業員の意欲が低いから(28.6%)	1 残業が多いから(28.6%)	3 製品・サービスの価格競争力がないから(28.6%)
3 作業工程・業務プロセスに無駄が多いから(28.6%)	1 作業工程・業務プロセスに無駄が多いから(28.6%)	4 製品・サービスの品質面で競争力がないから(21.4%)
5 取引先・顧客への信用力が低いから(21.4%)	5 製品・サービスの価格競争力がないから(14.3%)	4 意思決定のスピード感がないから(21.4%)
	5 製品・サービスの品質面で競争力がないから(14.3%)	4 残業が多いから(21.4%)

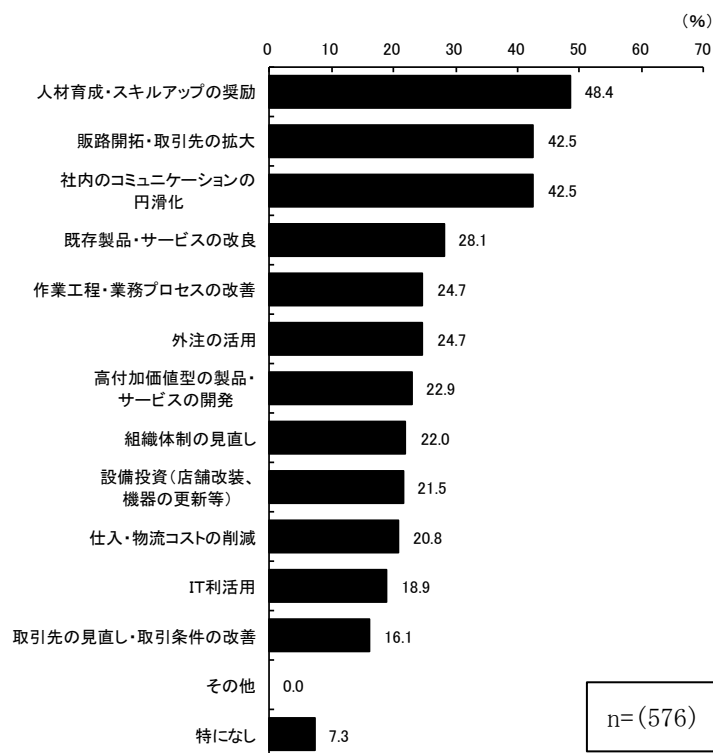
サービス業(個人向け) n=(6)	サービス業(法人向け・ほか) n=(9)
1 製品・サービスの品質面で競争力がないから(33.3%)	1 製品・サービスの価格競争力がないから(55.6%)
2 高齢者や女性の活用がうまくいっていないから(16.7%)	2 従業員の意欲が低いから(33.3%)
2 従業員の意欲が低いから(16.7%)	3 作業工程・業務プロセスに無駄が多いから(22.2%)
2 作業工程・業務プロセスに無駄が多いから(16.7%)	4 製品・サービスの品質面で競争力がないから(11.1%)
5 -	4 取引先・顧客への信用力が低いから(11.1%)
	4 意思決定のスピード感がないから(11.1%)

特別設問3

①生産性向上に向け、現在実施している取組み

生産性向上に向けて現在実施している取組みは、「人材育成・スキルアップの奨励（48.4%）」、「販路開拓・取引先の拡大」、「社内のコミュニケーションの円滑化（ともに42.5%）」、「既存製品・サービスの改良（28.1%）」、「作業工程・業務プロセスの改善」、「外注の活用（ともに24.7%）」の順となっている。

現在実施している取組み（全業種）



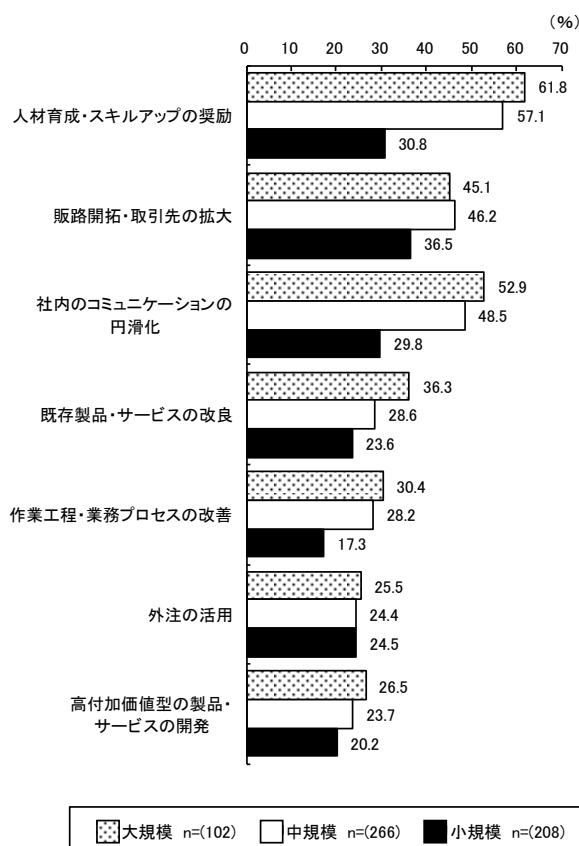
生産性向上に向けて現在実施している取組みは、「人材育成・スキルアップの奨励（48.4%）」、「販路開拓・取引先の拡大」、「社内のコミュニケーションの円滑化（ともに42.5%）」、「既存製品・サービスの改良（28.1%）」、「作業工程・業務プロセスの改善」、「外注の活用（ともに24.7%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模及び中規模では「人材育成・スキルアップの奨励」、小規模では「販路開拓・取引先の拡大」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「販路開拓・取引先の拡大」、「仕入・物流コストの削減」、「外注の活用」以外のすべての項目で取り組んでいる割合が多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「人材育成・スキルアップの奨励」、卸売業では「販路開拓・取引先の拡大」及び「社内のコミュニケーションの円滑化」の割合が他の業種と比べて最も多くなっている。



現在実施している取組み（規模別・抜粋）



現在実施している取組み（業種別・抜粋）

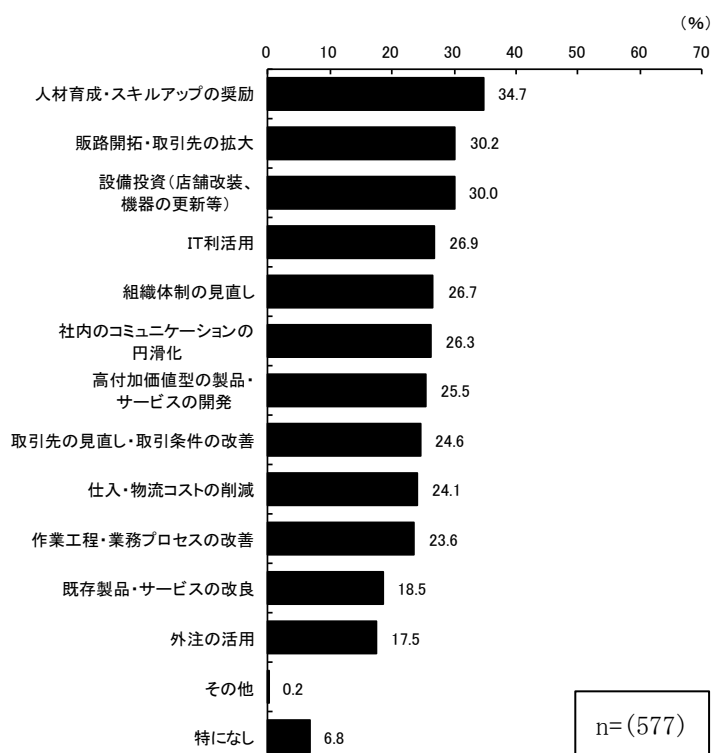
製造業 n=(124)	非製造業 n=(452)	
1 販路開拓・取引先の拡大(48.4%) 2 人材育成・スキルアップの奨励(33.9%) 3 作業工程・業務プロセスの改善(32.3%) 4 外注の活用(30.6%) 5 社内のコミュニケーションの円滑化(28.2%)	1 人材育成・スキルアップの奨励(52.4%) 2 社内のコミュニケーションの円滑化(46.5%) 3 販路開拓・取引先の拡大(40.9%) 4 既存製品・サービスの改良(28.3%) 5 組織体制の見直し(23.0%) 5 外注の活用(23.0%)	
建設業 n=(74)	運輸業 n=(50)	卸売業 n=(59)
1 人材育成・スキルアップの奨励(60.8%) 2 社内のコミュニケーションの円滑化(45.9%) 3 販路開拓・取引先の拡大(41.9%) 4 外注の活用(35.1%) 5 作業工程・業務プロセスの改善(27.0%)	1 人材育成・スキルアップの奨励(48.0%) 2 販路開拓・取引先の拡大(46.0%) 3 社内のコミュニケーションの円滑化(40.0%) 4 仕入・物流コストの削減(32.0%) 5 既存製品・サービスの改良(30.0%) 5 設備投資(店舗改装、機器の更新等)(30.0%)	1 販路開拓・取引先の拡大(59.3%) 1 社内のコミュニケーションの円滑化(59.3%) 3 人材育成・スキルアップの奨励(55.9%) 4 既存製品・サービスの改良(44.1%) 5 高付加価値型の製品・サービスの開発(40.7%)
小売業 n=(55)	宿泊・飲食サービス業 n=(42)	不動産業・物品賃貸業 n=(50)
1 人材育成・スキルアップの奨励(60.0%) 2 社内のコミュニケーションの円滑化(45.5%) 3 設備投資(店舗改装、機器の更新等)(30.9%) 4 販路開拓・取引先の拡大(29.1%) 4 仕入・物流コストの削減(29.1%)	1 販路開拓・取引先の拡大(40.5%) 1 社内のコミュニケーションの円滑化(40.5%) 3 設備投資(店舗改装、機器の更新等)(26.2%) 4 既存製品・サービスの改良(23.8%) 4 人材育成・スキルアップの奨励(23.8%)	1 販路開拓・取引先の拡大(50.0%) 2 人材育成・スキルアップの奨励(46.0%) 3 社内のコミュニケーションの円滑化(44.0%) 4 高付加価値型の製品・サービスの開発(28.0%) 4 既存製品・サービスの改良(28.0%) 4 設備投資(店舗改装、機器の更新等)(28.0%) 4 外注の活用(28.0%)
サービス業(個人向け) n=(53)	サービス業(法人向け・ほか) n=(69)	
1 人材育成・スキルアップの奨励(60.4%) 2 社内のコミュニケーションの円滑化(47.2%) 3 販路開拓・取引先の拡大(30.2%) 4 既存製品・サービスの改良(28.3%) 4 組織体制の見直し(28.3%)	1 人材育成・スキルアップの奨励(53.6%) 2 社内のコミュニケーションの円滑化(46.4%) 3 外注の活用(34.8%) 4 販路開拓・取引先の拡大(31.9%) 5 既存製品・サービスの改良(27.5%) 5 IT活用(27.5%)	

特別設問3

②生産性向上に向け、今後実施したい取組み

生産性向上に向けて今後実施したい取組みは、「人材育成・スキルアップの奨励（34.7%）」、「販路開拓・取引先の拡大（30.2%）」、「設備投資（店舗改装、機器の更新等）（30.0%）」、「IT利活用（26.9%）」、「組織体制の見直し（26.7%）」の順となっている。

今後実施したい取組み（全業種）

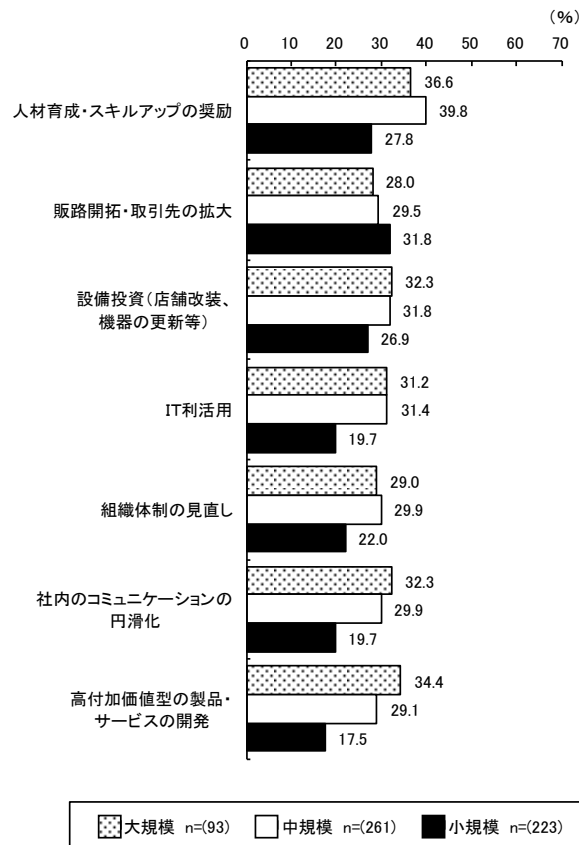


生産性向上に向けて今後実施したい取組みは、「人材育成・スキルアップの奨励（34.7%）」、「販路開拓・取引先の拡大（30.2%）」、「設備投資（店舗改装、機器の更新等）（30.0%）」、「IT利活用（26.9%）」、「組織体制の見直し（26.7%）」の順となっている。

規模別で見ると、大規模及び中規模では「人材育成・スキルアップの奨励」、小規模では「販路開拓・取引先の拡大」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「組織体制の見直し」、運輸業では「人材育成・スキルアップの奨励」、宿泊・飲食サービス業では「設備投資（店舗改装、機器の更新等）」、不動産業・物品賃貸業では「販路開拓・取引先の拡大」、サービス業（個人向け）では「IT利活用」の割合が他の業種と比べて最も多くなっている。

今後実施したい取組み（規模別・抜粋）

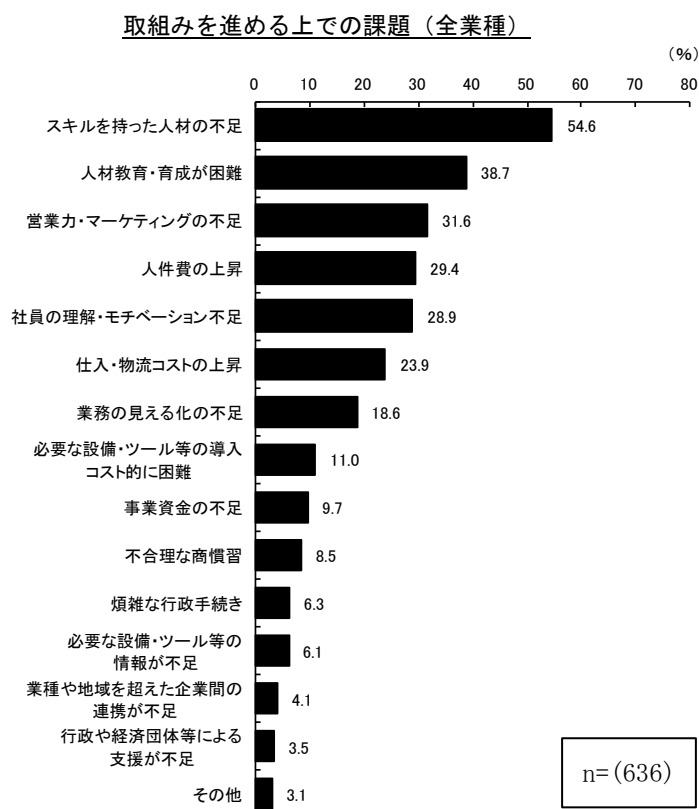


今後実施したい取組み（業種別・抜粋）

製造業 n=(135)	非製造業 n=(442)	
1 設備投資(店舗改装、機器の更新等)(35.6%) 2 人材育成・スキルアップの奨励(34.8%) 3 販路開拓・取引先の拡大(32.6%) 4 高付加価値型の製品・サービスの開発(31.9%) 5 仕入・物流コストの削減(28.9%)	1 人材育成・スキルアップの奨励(34.6%) 2 販路開拓・取引先の拡大(29.4%) 3 設備投資(店舗改装、機器の更新等)(28.3%) 4 IT活用(28.1%) 5 組織体制の見直し(27.6%)	
建設業 n=(66)	運輸業 n=(57)	卸売業 n=(54)
1 組織体制の見直し(39.4%) 2 販路開拓・取引先の拡大(33.3%) 2 IT活用(33.3%) 4 取引先の見直し・取引条件の改善(31.8%) 5 社内のコミュニケーションの円滑化(30.3%)	1 人材育成・スキルアップの奨励(45.6%) 2 設備投資(店舗改装、機器の更新等)(31.6%) 3 販路開拓・取引先の拡大(29.8%) 4 IT活用(28.1%) 4 組織体制の見直し(28.1%) 4 作業工程・業務プロセスの改善(28.1%)	1 人材育成・スキルアップの奨励(38.9%) 2 組織体制の見直し(37.0%) 3 販路開拓・取引先の拡大(33.3%) 4 社内のコミュニケーションの円滑化(31.5%) 4 設備投資(店舗改装、機器の更新等)(31.5%) 4 IT活用(31.5%) 4 取引先の見直し・取引条件の改善(31.5%)
小売業 n=(55)	宿泊・飲食サービス業 n=(46)	不動産業・物品賃貸業 n=(55)
1 人材育成・スキルアップの奨励(34.5%) 2 販路開拓・取引先の拡大(30.9%) 3 高付加価値型の製品・サービスの開発(29.1%) 4 既存製品・サービスの改良(27.3%) 4 仕入・物流コストの削減(27.3%)	1 人材育成・スキルアップの奨励(37.0%) 1 設備投資(店舗改装、機器の更新等)(37.0%) 3 仕入・物流コストの削減(28.3%) 4 高付加価値型の製品・サービスの開発(23.9%) 5 既存製品・サービスの改良(21.7%) 5 社内のコミュニケーションの円滑化(21.7%)	1 販路開拓・取引先の拡大(36.4%) 2 設備投資(店舗改装、機器の更新等)(32.7%) 3 人材育成・スキルアップの奨励(30.9%) 3 IT活用(30.9%) 5 組織体制の見直し(25.5%) 5 取引先の見直し・取引条件の改善(25.5%)
サービス業(個人向け) n=(48)	サービス業(法人向け・ほか) n=(61)	
1 IT活用(37.5%) 2 人材育成・スキルアップの奨励(33.3%) 3 高付加価値型の製品・サービスの開発(31.3%) 3 設備投資(店舗改装、機器の更新等)(31.3%) 5 社内のコミュニケーションの円滑化(29.2%)	1 人材育成・スキルアップの奨励(34.4%) 2 販路開拓・取引先の拡大(29.5%) 2 社内のコミュニケーションの円滑化(29.5%) 2 取引先の見直し・取引条件の改善(29.5%) 5 組織体制の見直し(27.9%)	

特別設問4 取組みを進める上での課題

生産性向上の取組みを進める上での課題は、「スキルを持った人材の不足 (54.6%)」、「人材教育・育成が困難 (38.7%)」、「営業力・マーケティングの不足 (31.6%)」、「人件費の上昇 (29.4%)」、「社員の理解・モチベーション不足 (28.9%)」の順となっている。

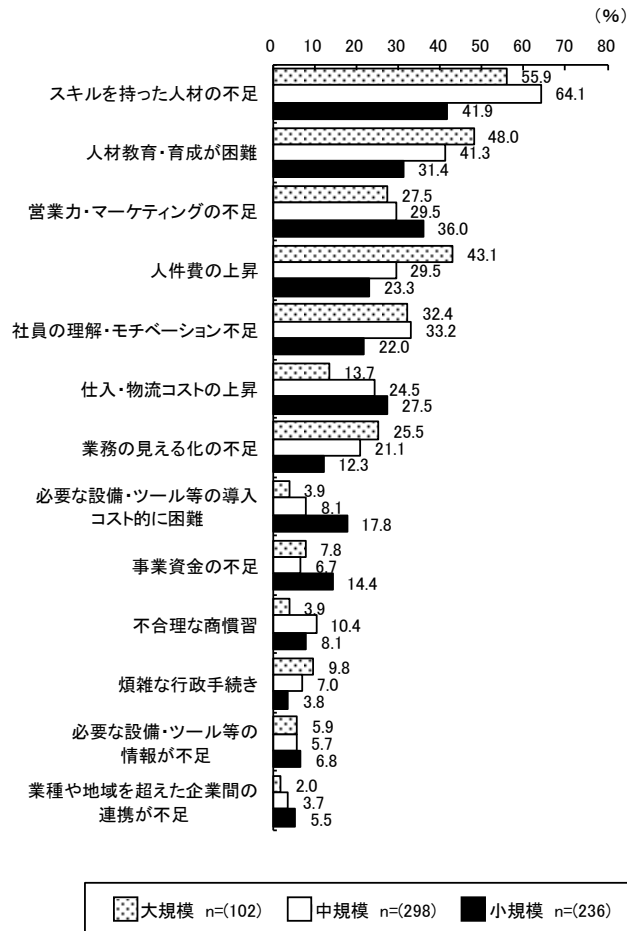


生産性向上の取組みを進める上での課題は、「スキルを持った人材の不足 (54.6%)」、「人材教育・育成が困難 (38.7%)」、「営業力・マーケティングの不足 (31.6%)」、「人件費の上昇 (29.4%)」、「社員の理解・モチベーション不足 (28.9%)」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「スキルを持った人材の不足」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「人材教育・育成が困難」、「人件費の上昇」、「業務の見える化の不足」、「複雑な行政手続き」の割合が多い。また、規模が小さくなるにしたがって、「営業・マーケティングの不足」、「仕入・物流コストの上昇」、「必要な設備・ツール等の導入がコスト的に困難」、「業種や地域を超えた企業間の連携が不足」が多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「人件費の上昇」、これ以外の業種では「スキルを持った人材の不足」が最も多く、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では6割を超えている。

取組みを進める上での課題（規模別・抜粋）

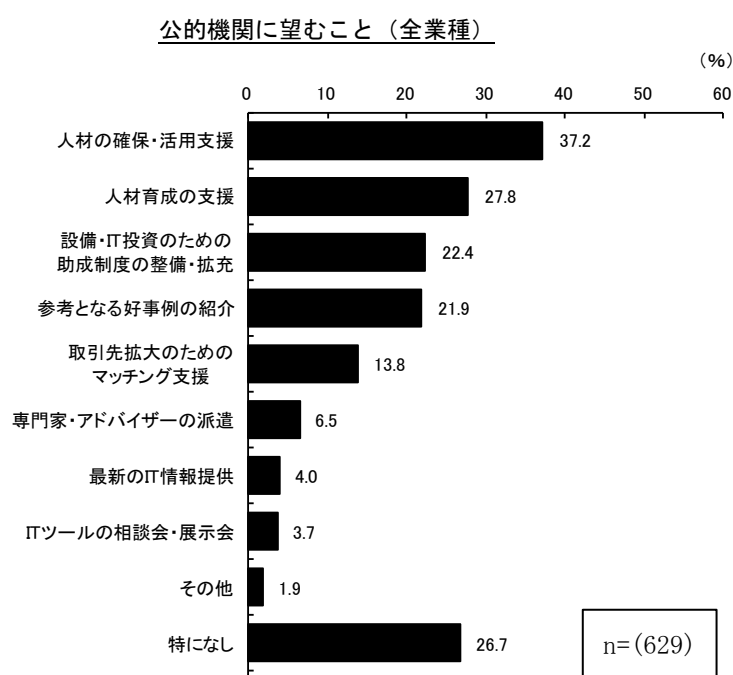


取組みを進める上での課題（業種別・抜粋）

<b>製造業 n=(146)</b> 1 スキルを持った人材の不足(51.4%) 2 人材教育・育成が困難(36.3%) 3 営業力・マーケティングの不足(34.9%) 4 社員の理解・モチベーション不足(31.5%) 5 仕入・物流コストの上昇(28.8%)	<b>非製造業 n=(490)</b> 1 スキルを持った人材の不足(55.5%) 2 人材教育・育成が困難(39.4%) 3 人件費の上昇(31.0%) 4 営業力・マーケティングの不足(30.6%) 5 社員の理解・モチベーション不足(28.2%)	
<b>建設業 n=(74)</b> 1 スキルを持った人材の不足(66.2%) 2 人材教育・育成が困難(52.7%) 3 社員の理解・モチベーション不足(36.5%) 4 営業力・マーケティングの不足(32.4%) 5 業務の見える化の不足(18.9%) 6 人件費の上昇(18.9%)	<b>運輸業 n=(55)</b> 1 スキルを持った人材の不足(56.4%) 2 人材教育・育成が困難(40.0%) 3 仕入・物流コストの上昇(29.1%) 4 人件費の上昇(27.3%) 4 営業力・マーケティングの不足(27.3%) 4 社員の理解・モチベーション不足(27.3%)	<b>卸売業 n=(62)</b> 1 スキルを持った人材の不足(67.7%) 2 営業力・マーケティングの不足(43.5%) 3 人材教育・育成が困難(38.7%) 4 仕入・物流コストの上昇(33.9%) 5 社員の理解・モチベーション不足(27.4%)
<b>小売業 n=(72)</b> 1 スキルを持った人材の不足(44.4%) 2 人件費の上昇(43.1%) 3 仕入・物流コストの上昇(40.3%) 4 人材教育・育成が困難(34.7%) 5 営業力・マーケティングの不足(29.2%)	<b>宿泊・飲食サービス業 n=(49)</b> 1 人件費の上昇(44.9%) 2 スキルを持った人材の不足(40.8%) 3 人材教育・育成が困難(36.7%) 4 仕入・物流コストの上昇(32.7%) 5 社員の理解・モチベーション不足(26.5%)	<b>不動産業・物品賃貸業 n=(56)</b> 1 スキルを持った人材の不足(42.9%) 2 人材教育・育成が困難(35.7%) 2 営業力・マーケティングの不足(35.7%) 4 人件費の上昇(25.0%) 5 業務の見える化の不足(17.9%) 5 社員の理解・モチベーション不足(17.9%)
<b>サービス業(個人向け) n=(49)</b> 1 スキルを持った人材の不足(53.1%) 2 人件費の上昇(44.9%) 3 人材教育・育成が困難(36.7%) 4 社員の理解・モチベーション不足(30.6%) 5 営業力・マーケティングの不足(26.5%)	<b>サービス業(法人向け・ほか) n=(73)</b> 1 スキルを持った人材の不足(65.8%) 2 人材教育・育成が困難(37.0%) 3 社員の理解・モチベーション不足(28.8%) 4 営業力・マーケティングの不足(27.4%) 5 人件費の上昇(26.0%)	

## 特別設問5 公的機関に望むこと

公的機関に望むことは、「人材の確保・活用支援（37.2%）」、「人材育成の支援（27.8%）」、「設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充（22.4%）」、「参考となる好事例の紹介（21.9%）」、「取引先拡大のためのマッチング支援（13.8%）」の順となっている。

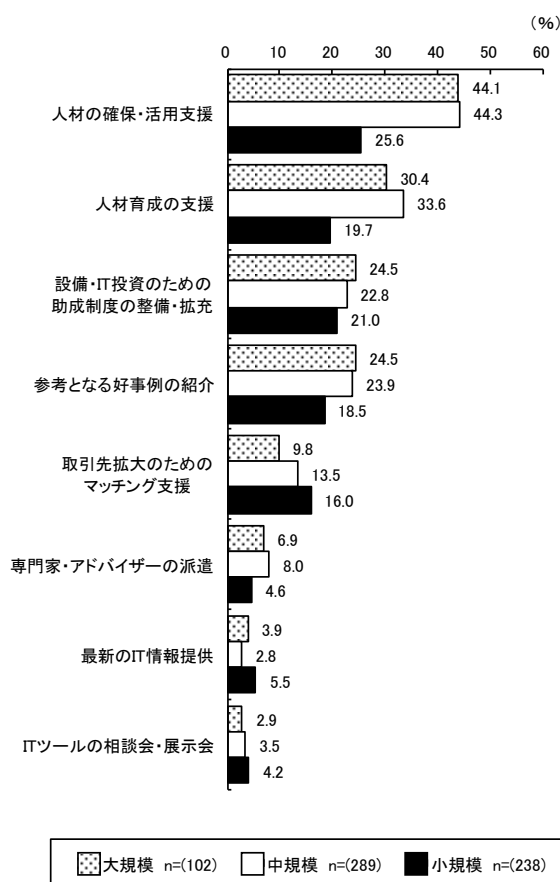


公的機関に望むことは、「人材の確保・活用支援（37.2%）」、「人材育成の支援（27.8%）」、「設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充（22.4%）」、「参考となる好事例の紹介（21.9%）」、「取引先拡大のためのマッチング支援（13.8%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「人材の確保・活用支援」の割合が最も多い。規模が大きくなるにしたがって、「設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充」、「参考となる好事例の紹介」の割合が大きくなっている。また、規模が小さくなるにしたがって、「取引先拡大のためのマッチング支援」、「ITツールの相談会・展示会」の割合が大きくなっている。

業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では「参考となる好事例の紹介」、これ以外の業種では「人材の確保・活用支援」が最も多く、運輸業では5割近くに上っている。

公的機関に望むこと（規模別・抜粋）



公的機関に望むこと（業種別・抜粋）

製造業 n=(137)	非製造業 n=(492)	
1 人材の確保・活用支援 (30.7%)	1 人材の確保・活用支援 (39.0%)	2 人材育成の支援 (27.6%)
2 設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充 (29.9%)	3 参考となる好事例の紹介 (22.2%)	3 参考となる好事例の紹介 (22.2%)
3 人材育成の支援 (28.5%)	4 設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充 (20.3%)	4 設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充 (20.3%)
4 参考となる好事例の紹介 (21.2%)	5 取引先拡大のためのマッチング支援 (13.0%)	5 取引先拡大のためのマッチング支援 (13.0%)
5 取引先拡大のためのマッチング支援 (16.8%)		

建設業 n=(75)	運輸業 n=(57)	卸売業 n=(63)
1 人材の確保・活用支援 (42.7%)	1 人材の確保・活用支援 (49.1%)	1 人材の確保・活用支援 (28.6%)
2 人材育成の支援 (38.7%)	2 人材育成の支援 (29.8%)	2 人材育成の支援 (27.0%)
3 参考となる好事例の紹介 (18.7%)	3 設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充 (24.6%)	3 参考となる好事例の紹介 (25.4%)
4 設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充 (14.7%)	4 参考となる好事例の紹介 (17.5%)	4 設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充 (19.0%)
5 取引先拡大のためのマッチング支援 (13.3%)	5 取引先拡大のためのマッチング支援 (15.8%)	5 取引先拡大のためのマッチング支援 (17.5%)

小売業 n=(65)	宿泊・飲食サービス業 n=(49)	不動産業・物品賃貸業 n=(55)
1 人材の確保・活用支援 (38.5%)	1 人材の確保・活用支援 (40.8%)	1 参考となる好事例の紹介 (30.9%)
2 参考となる好事例の紹介 (30.8%)	2 人材育成の支援 (28.6%)	2 人材育成の支援 (25.5%)
3 設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充 (20.0%)	2 設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充 (28.6%)	3 設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充 (23.6%)
4 人材育成の支援 (10.8%)	4 参考となる好事例の紹介 (14.3%)	4 人材の確保・活用支援 (21.8%)
5 取引先拡大のためのマッチング支援 (9.2%)	5 専門家・アドバイザーの派遣 (12.2%)	5 取引先拡大のためのマッチング支援 (20.0%)

サービス業(個人向け) n=(55)	サービス業(法人向け・ほか) n=(73)
1 人材の確保・活用支援 (40.0%)	1 人材の確保・活用支援 (47.9%)
2 参考となる好事例の紹介 (27.3%)	2 人材育成の支援 (32.9%)
3 人材育成の支援 (25.5%)	3 設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充 (17.8%)
4 設備・IT投資のための助成制度の整備・拡充 (18.2%)	4 参考となる好事例の紹介 (13.7%)
5 取引先拡大のためのマッチング支援 (5.5%)	5 取引先拡大のためのマッチング支援 (12.3%)

## 4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

### (1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数は前年同期比で微減となり、創業に関する相談が全体の約7割を占めた。相談内容に関しては、創業者は経営全般、既存企業はマーケティングに関する相談が多かった。業種は創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

### (2) 今期の相談状況

①相談件数 572件 (前年同期 577件)

②内訳 ア 創業者 440件 (前年同期 477件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	166件	130件
ビジネスプラン	119件	175件
マーケティング	53件	45件
資金	18件	42件
その他	84件	85件

業種	今期	前年同期
サービス業	106件	152件
小売業	42件	39件
飲食業	38件	45件
製造業	14件	30件
その他	240件	211件

イ 既存企業 132件 (前年同期 100件)

相談内容	今期	前年同期
マーケティング	79件	28件
経営全般	15件	17件
ビジネスプラン	15件	8件
IT	1件	6件
その他	22件	41件

業種	今期	前年同期
サービス業	45件	35件
製造業	27件	6件
小売業	9件	10件
卸売業	5件	1件
その他	46件	49件

### ③前年同期との比較

#### ア 創業者

相談件数は前年同期から37件の増加となっている。ビジネスプランが減少し、経営全般が増加傾向にある。業種はサービス業の相談件数が減少している。

#### イ 既存企業

相談件数は前年同期から32件の増加となっている。マーケティングの割合が拡大し、経営全般が減少している。業種はサービス業に次ぎ製造業が増加している。

### (3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者はビジネスプランから経営全般へ、既存企業は経営全般からマーケティングへ、という相談内容の変化が見られる。相談者の業種や業態、経営状態により支援の体制が異なってくることから、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER 7階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：http://www.siip.city.sendai.jp/



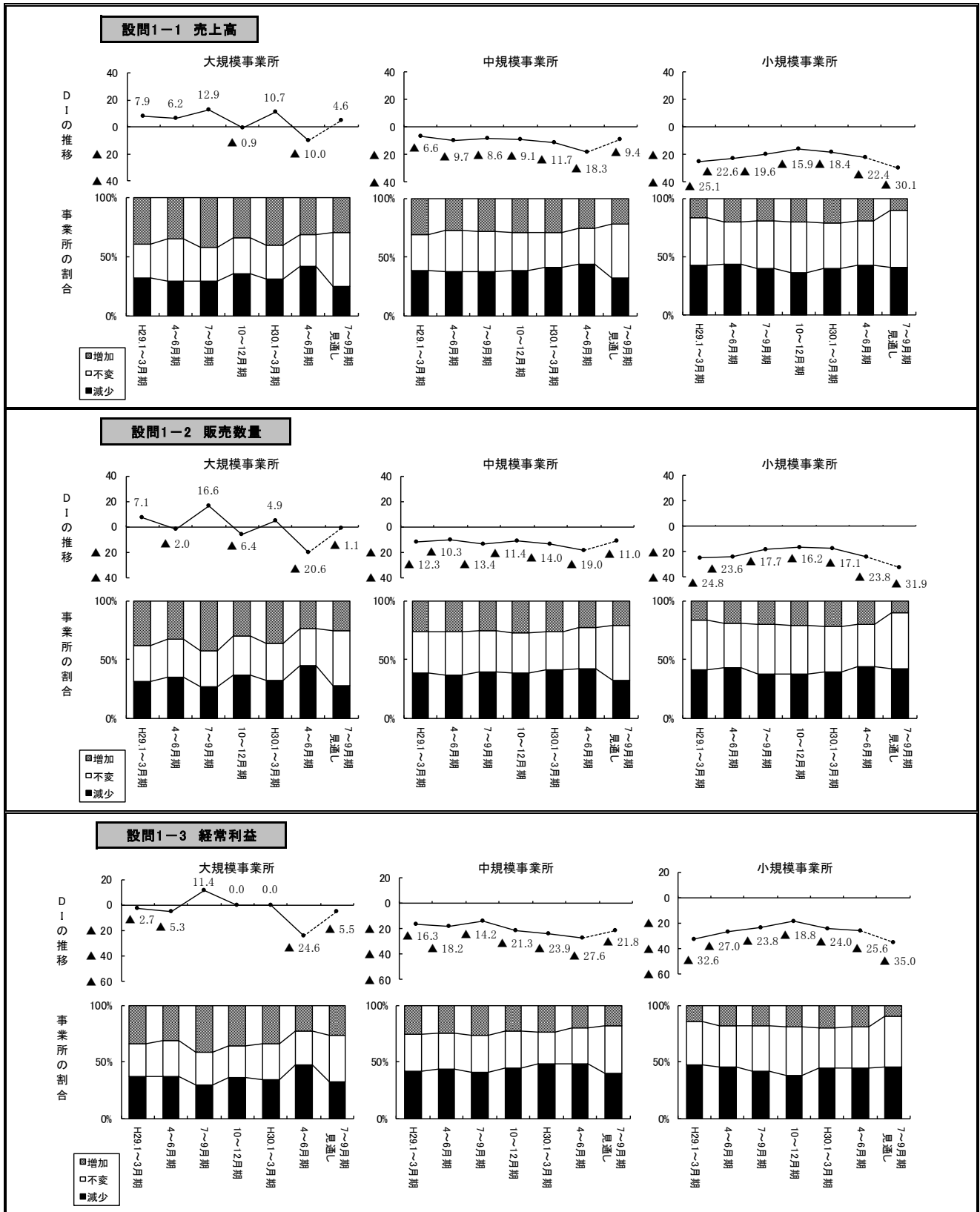
資料編



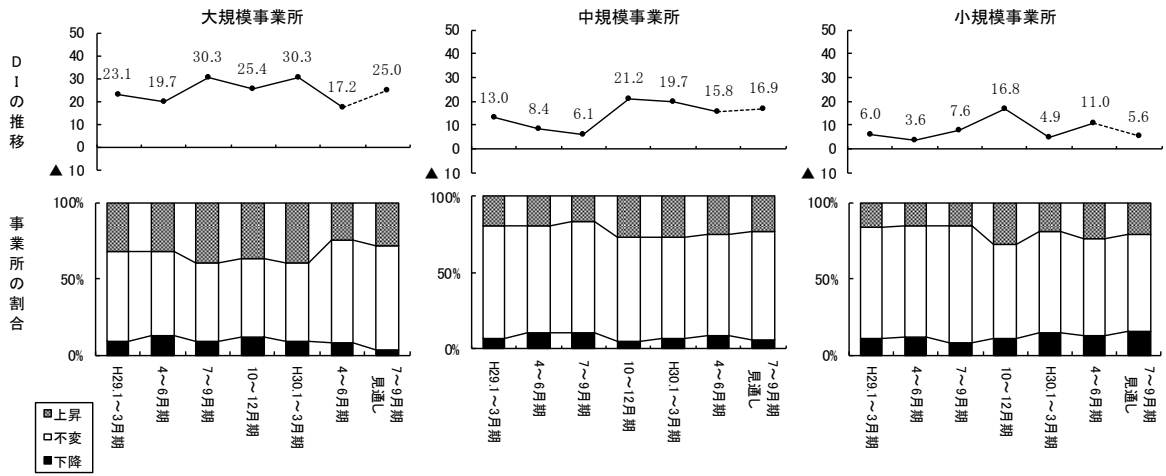
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

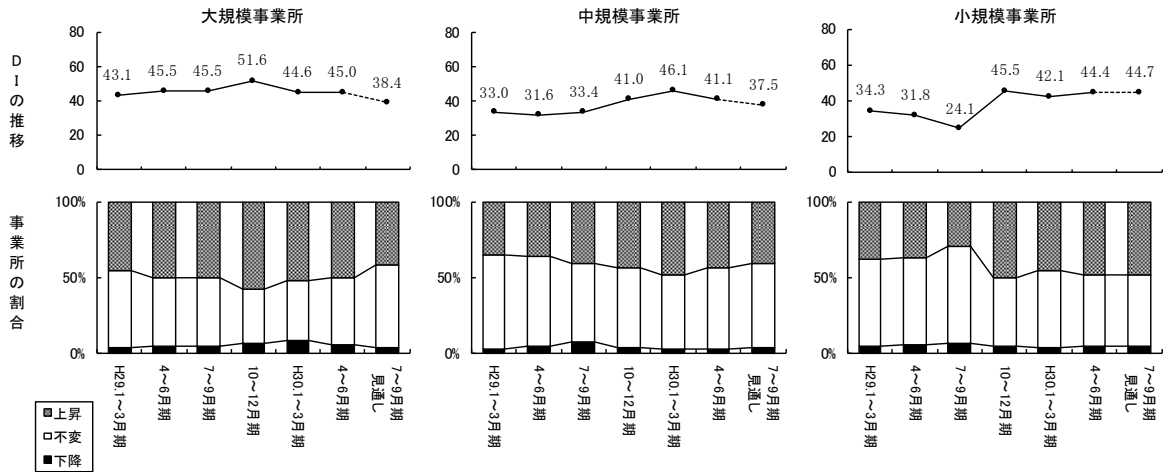
① 規模別 D I



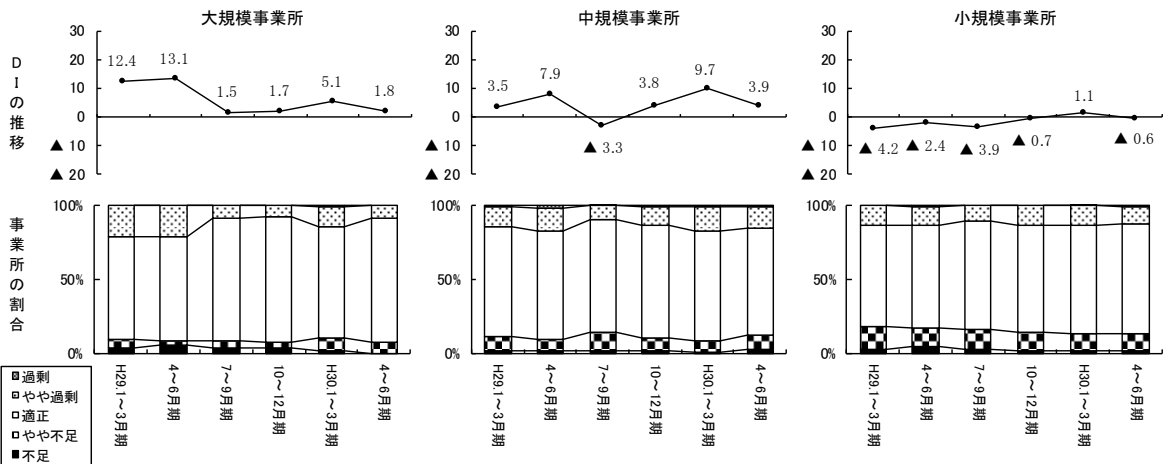
設問2-1 製(商)品単価



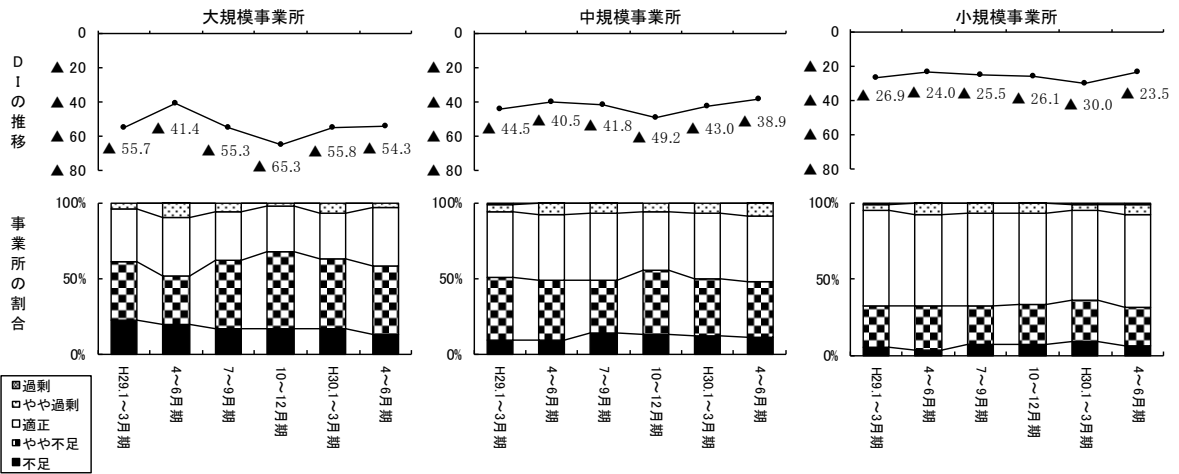
設問2-2 原材料(仕入)価格



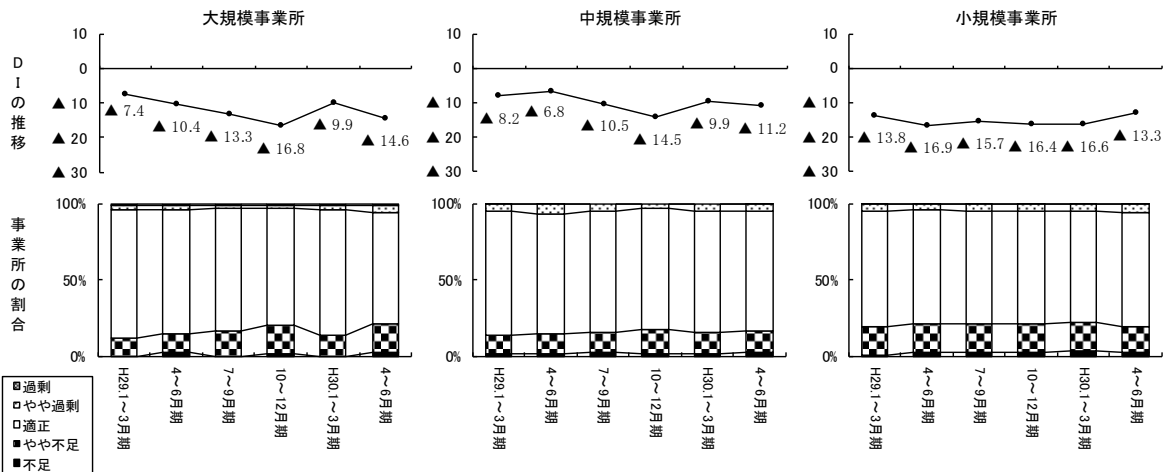
設問3-1 製(商)品在庫



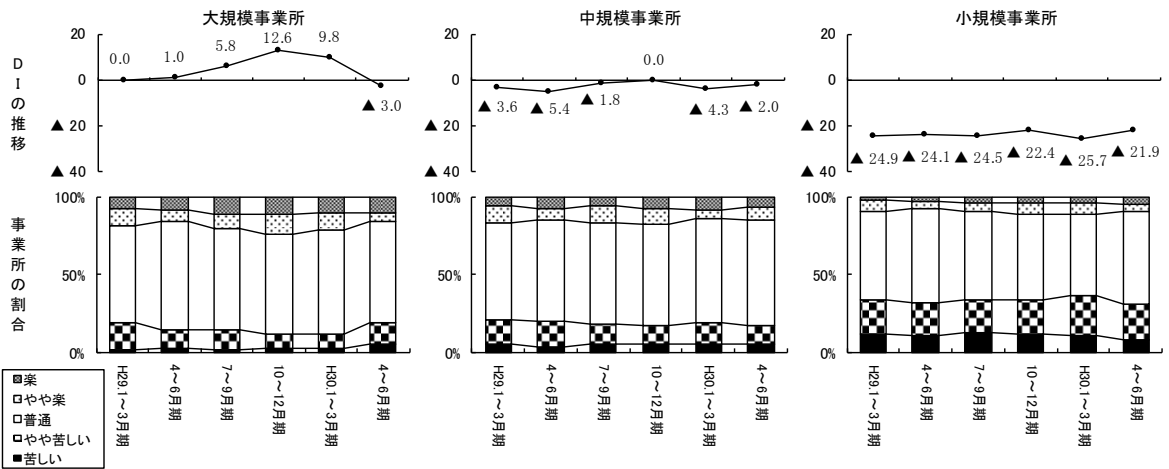
設問3-2 労働力



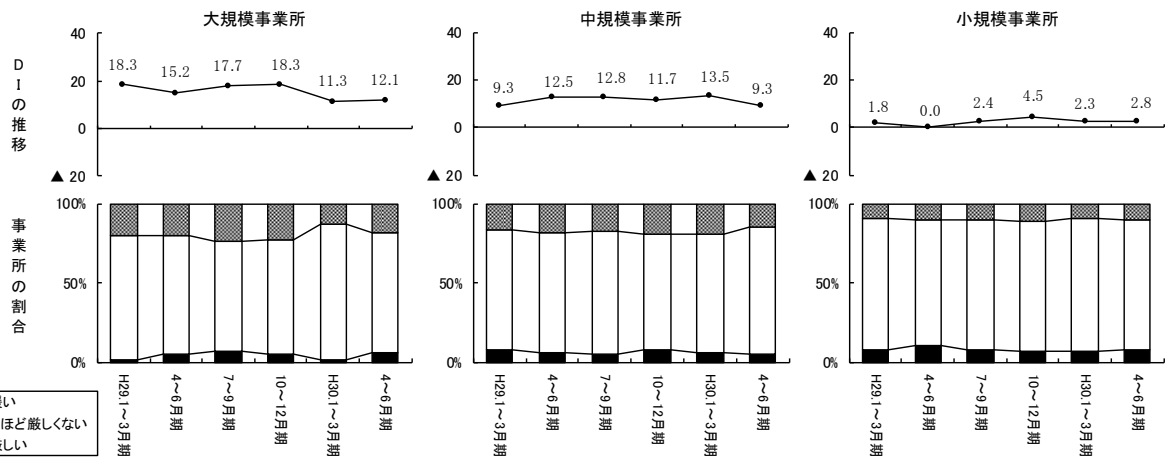
設問3-3 生産・営業用設備



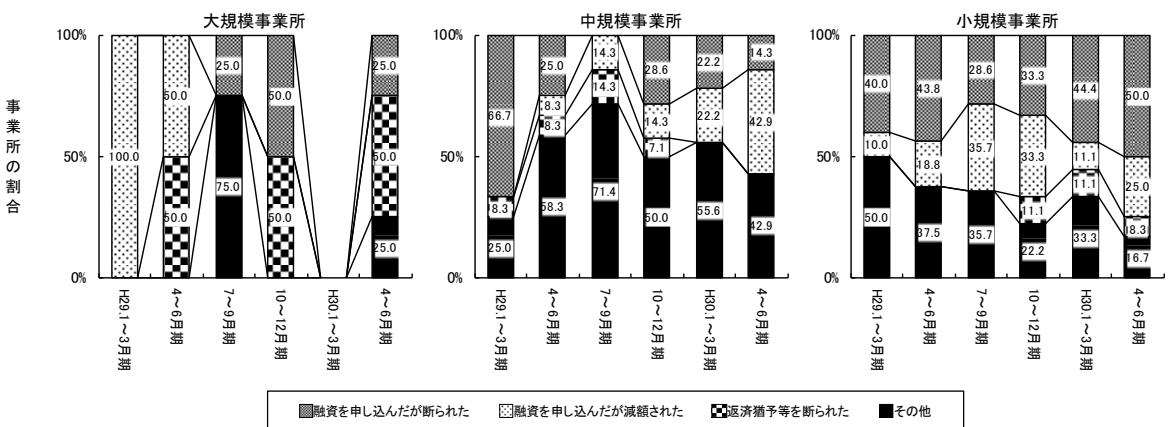
設問3-4 資金繰り



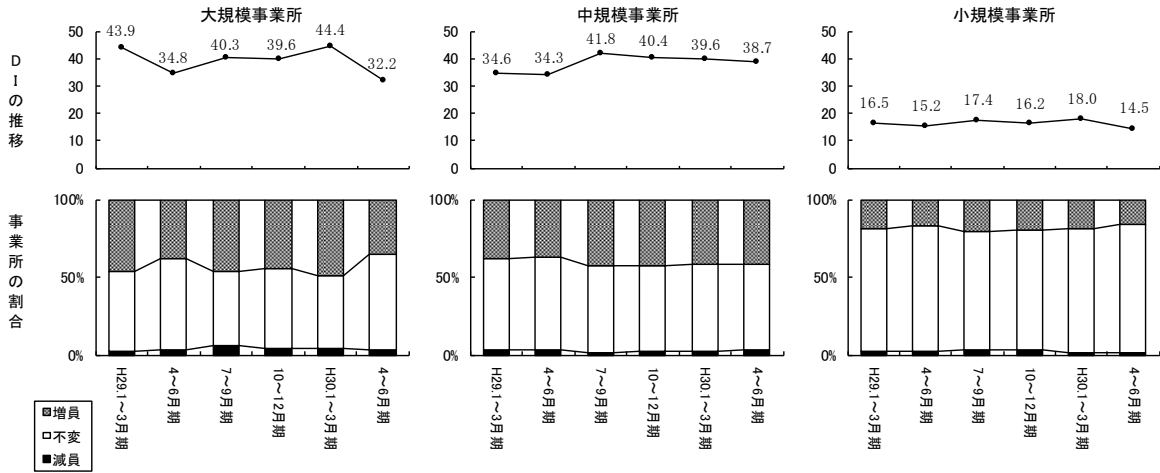
**設問4-1 金融機関の対応**



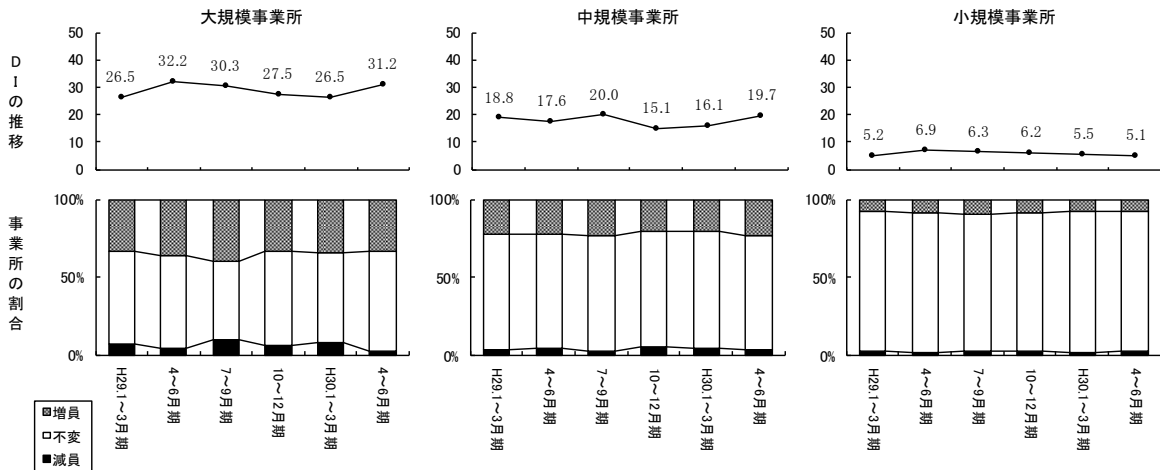
**設問4-2 厳しいと感じる理由**



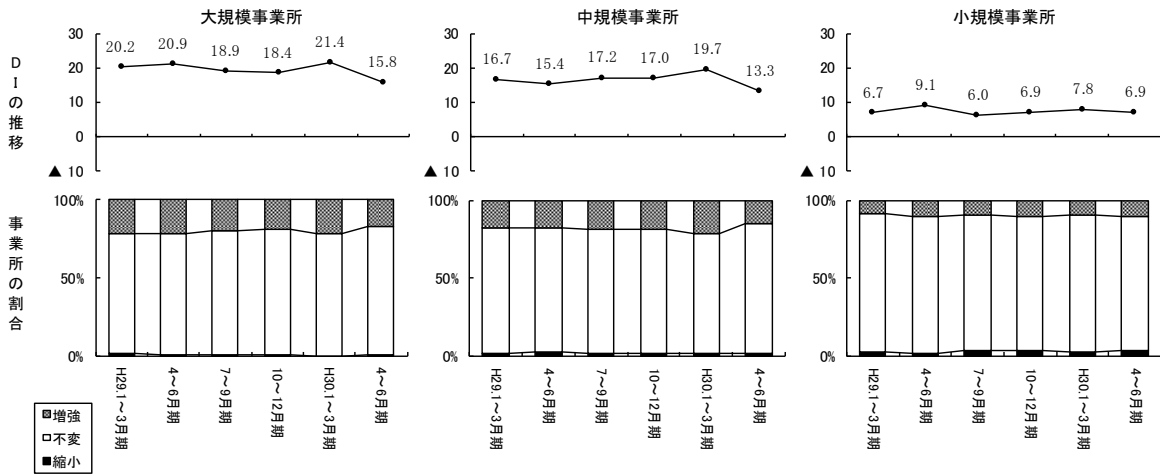
設問5-1 正規従業員数(予定)



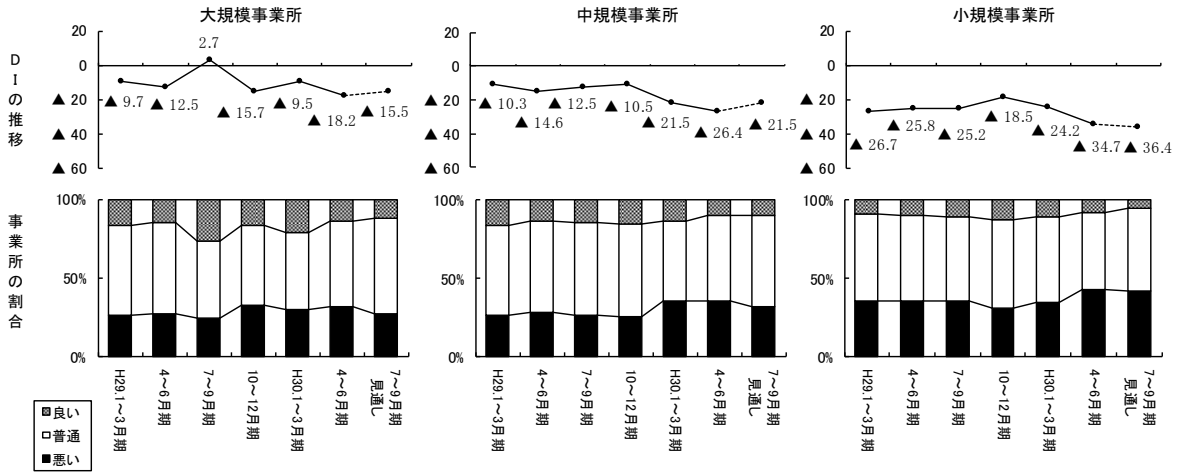
設問5-2 非正規従業員数(予定)



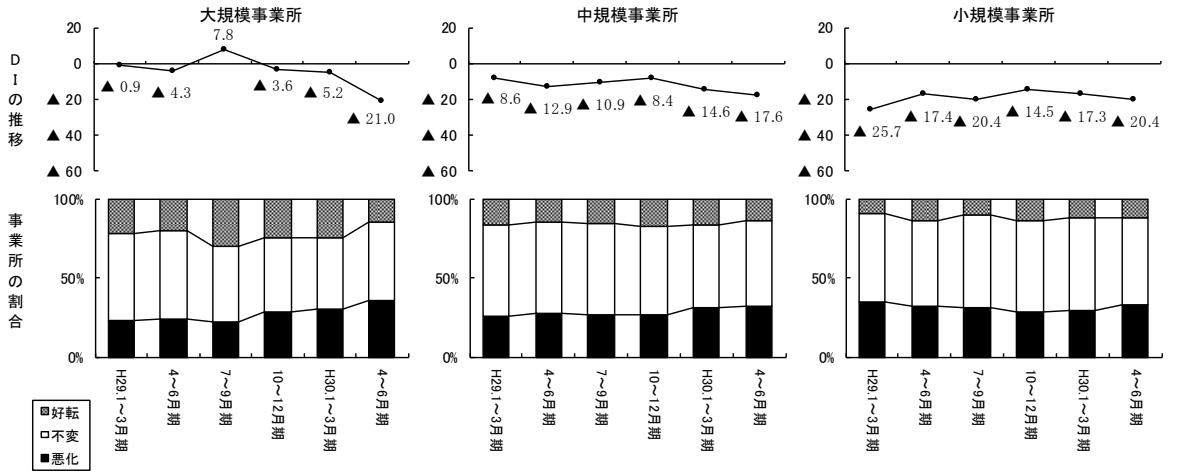
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



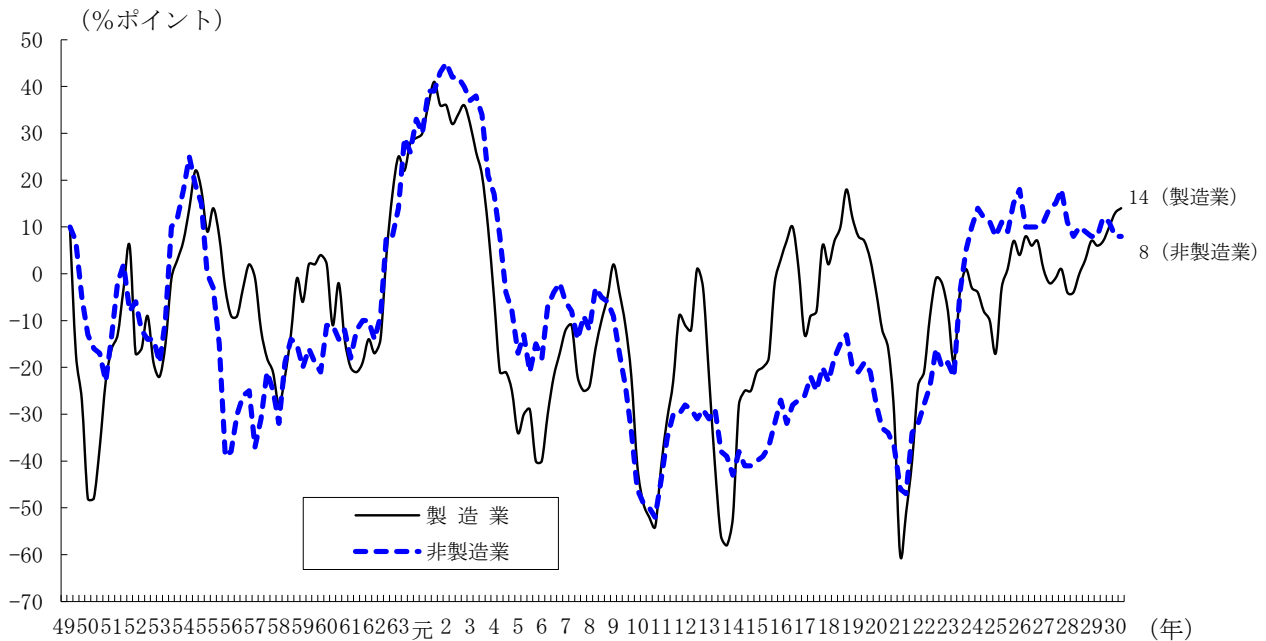


## (2) 東北及び全国の調査結果

### ① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(平成30年7月2日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H30年3月) 調査		今回 (H30年6月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	5	23	14 ( 9)	27 ( 13)
	中堅・中小企業	14	12	13 ( ▲1)	13 ( 0)
	製造業計	13	13	14 ( 1)	15 ( 1)
非製造業	大企業	0	9	4 ( 4)	9 ( 5)
	中堅・中小企業	8	1	8 ( 0)	0 ( ▲8)
	非製造業計	8	1	8 ( 0)	0 ( ▲8)
全産業・全規模合計		9	6	10 ( 1)	5 ( ▲5)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。  
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ ( ) 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。  
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（平成30年7月20日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、増加している。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、緩やかに増加している。消費者物価（除く生鮮食品）は前年を上回って推移している。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

（2）個人消費

個人消費は、底堅く推移している。

（3）住宅投資

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

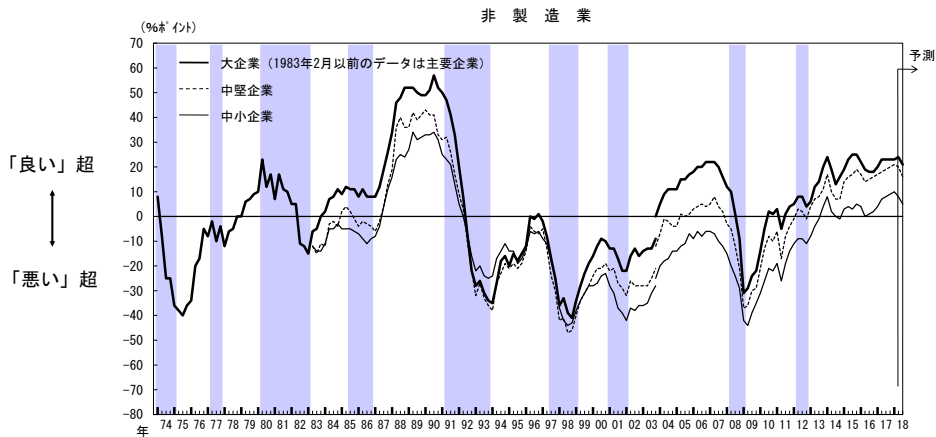
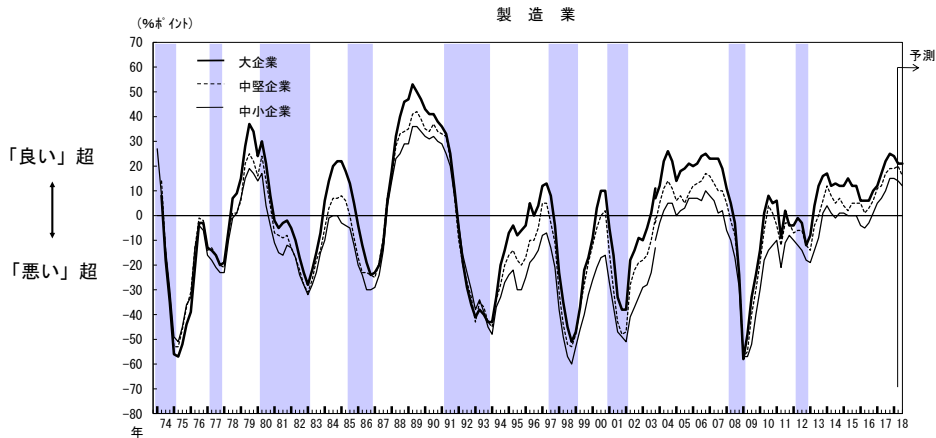
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成30年7月2日公表)

全国の業況判断D Iの推移(日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断D I (日銀短観: 全国)

		前回 (H30年3月) 調査		今回 (H30年6月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	24	20	21(▲3)	21(0)
	中堅企業	19	14	20(1)	16(▲4)
	中小企業	15	12	14(▲1)	12(▲2)
	製造業計	18	15	17(▲1)	15(▲2)
非製造業	大企業	23	20	24(1)	21(▲3)
	中堅企業	21	16	20(▲1)	16(▲4)
	中小企業	10	5	8(▲2)	5(▲3)
	非製造業計	15	11	15(0)	11(▲4)
全産業・全規模合計		17	12	16(▲1)	13(▲3)

※D I値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。  
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※( )内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス : <http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

### (3) 主要経済指標

#### ① 主要経済指標グラフ

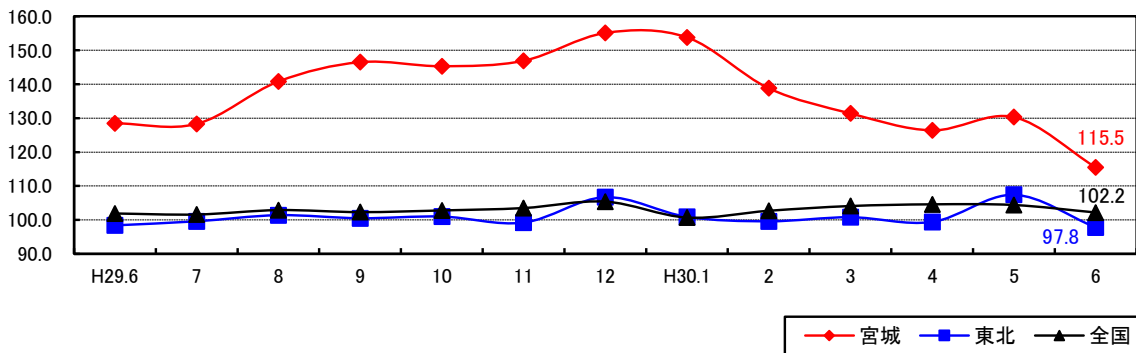
#### 鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

6月の鉱工業生産指数は平成22年を100として115.5となり、前月比▲11.6%と2ヶ月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では▲11.9%と、2ヶ月ぶりの低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は非鉄金属工業（前月比23.1%）、化学、石油・石炭製品工業（同12.6%）、木材・木製品工業（同7.0%）及び金属製品工業（同4.1%）、低下した主な業種は生産用・業務用機械工業（同▲31.4%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同▲23.9%）、電子部品・デバイス工業（同▲10.9%）及び輸送機械工業（同▲8.4%）となっている。

（平成22年=100）

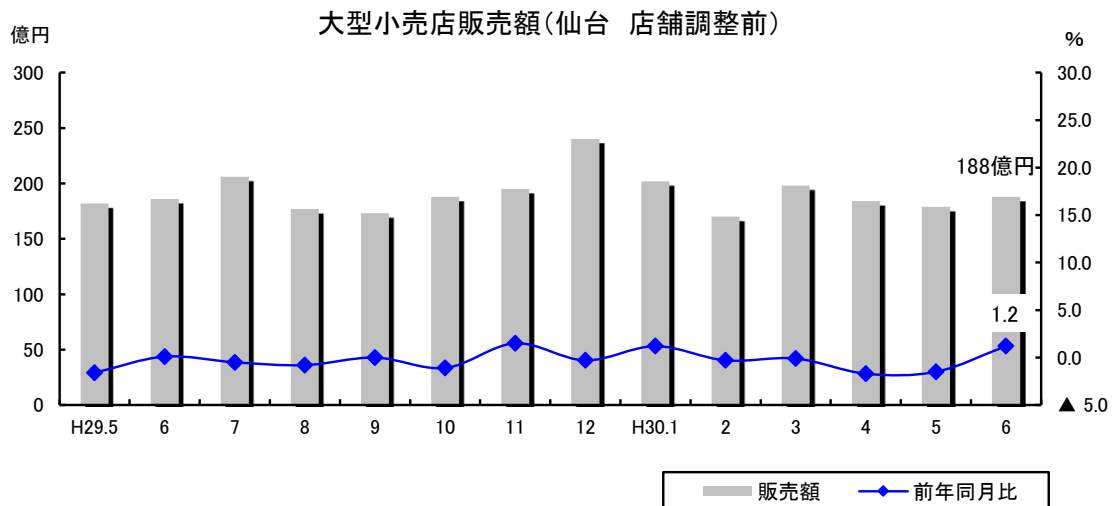
鉱工業生産指数(平成22年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	30年5月	30年6月	前月比(%)	29年6月	30年6月	前年同月比(%)
宮城県	130.7	115.5	▲11.6	132.5	116.7	▲11.9
東北	107.2	97.8	▲8.8	102.2	100.1	▲2.1
全国	104.4	102.2	▲2.1	105.8	104.5	▲1.2

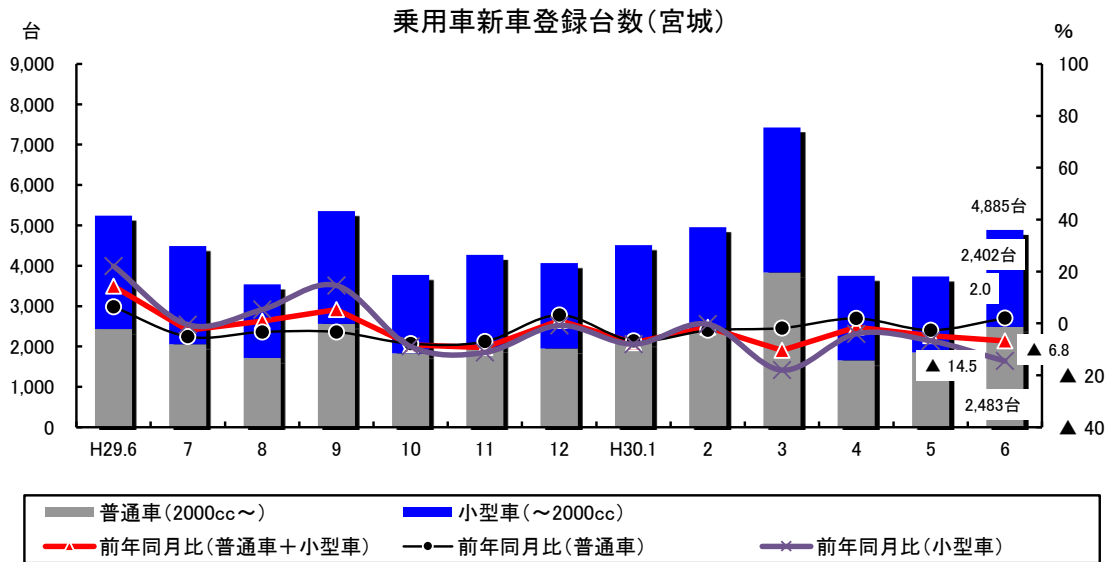
#### 大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は188億円で、前年同月比で1.2%の増加となった。



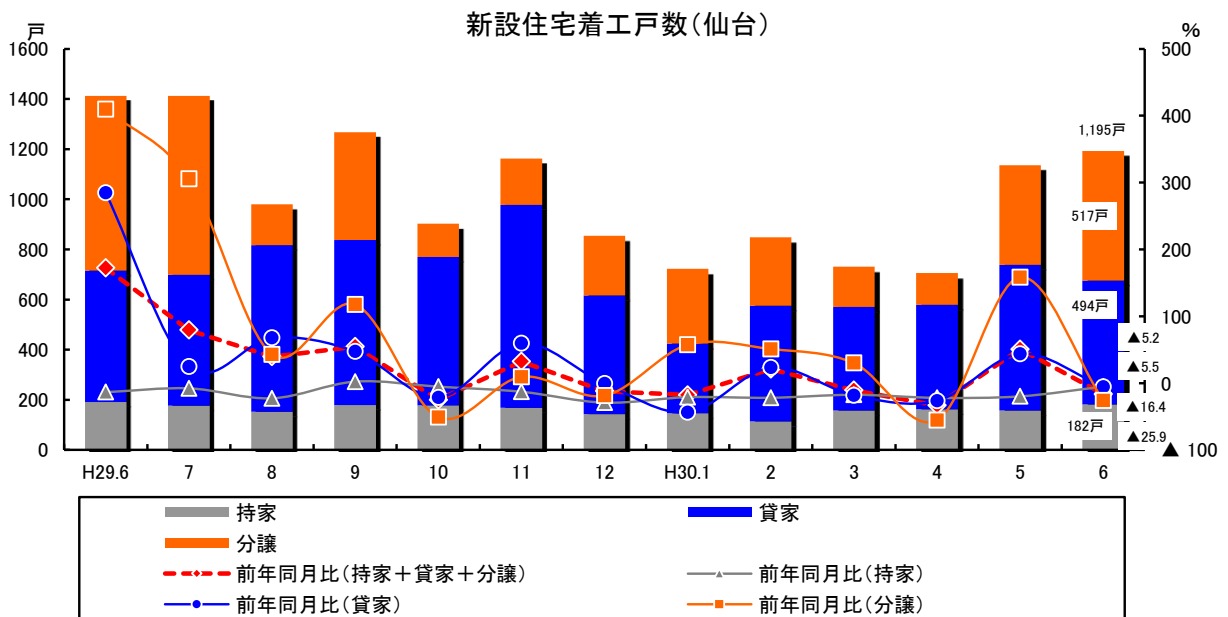
**乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）**（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

6月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は4,885台で、前年同月比で6.8%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,483台で前年同月比2.0%の増加、2,000cc以下の小型車は2,402台で前年同月比14.5%の減少となっている。



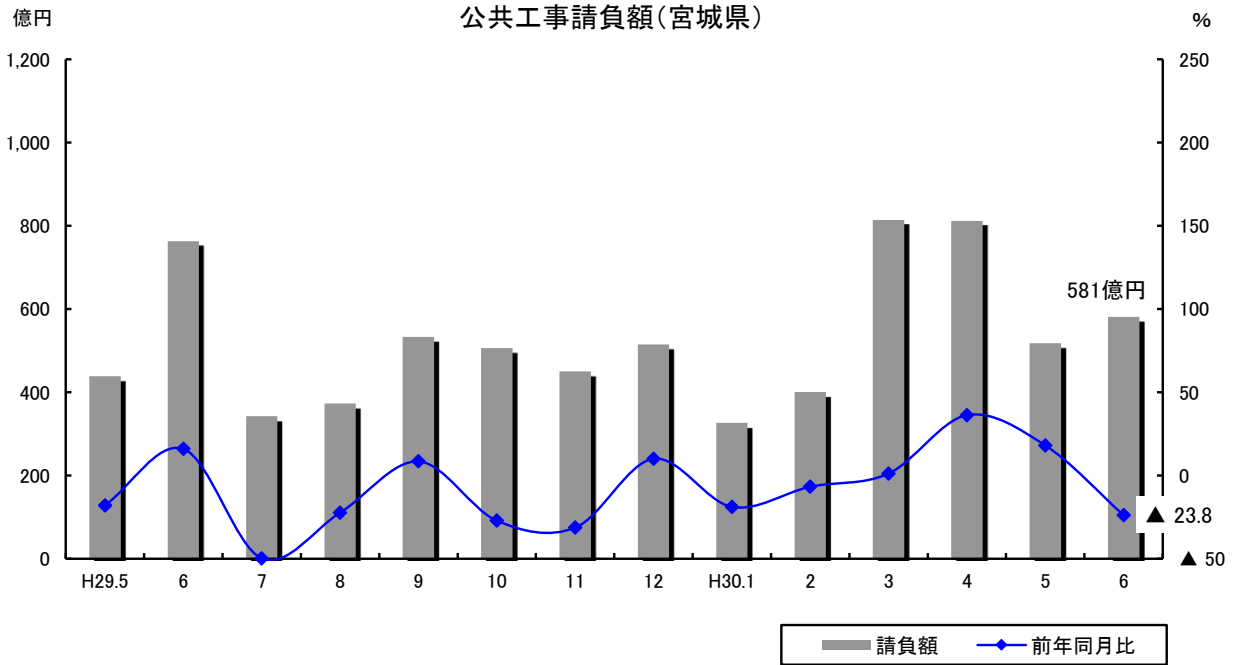
**新設住宅着工戸数（仙台）**（資料：国土交通省）

6月の新設住宅着工戸数は1,195戸で、前年同月比で16.4%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が182戸で前年同月比5.2%の減少、「貸家」は494戸で前年同月比5.5%の減少、「分譲」は517戸で前年同月比25.9%の減少となった。



**公共工事請負額（宮城）** （資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は581億円で、前年同月比で23.8%の減少となった。



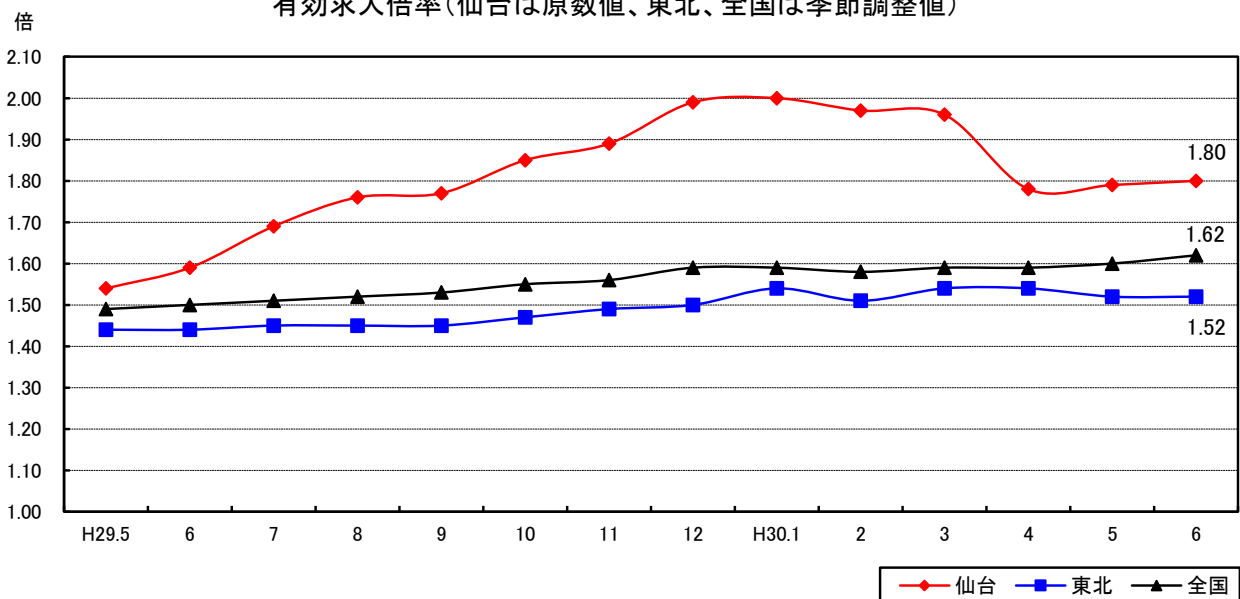
**有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）** （資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理郡）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.80倍で、前月比で0.01ポイントの増加となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

有効求人倍率(仙台は原数値、東北、全国は季節調整値)

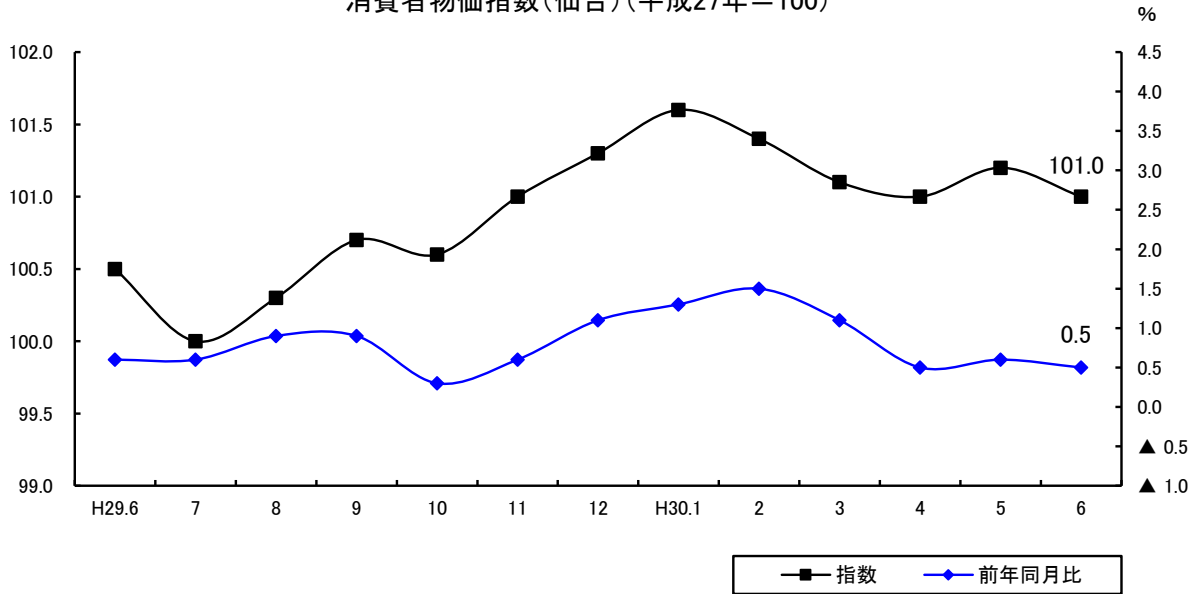


## 消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

6月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として101.0となり、前月比では0.2%の下落となった。また、前年同月比は0.5%の上昇となった。

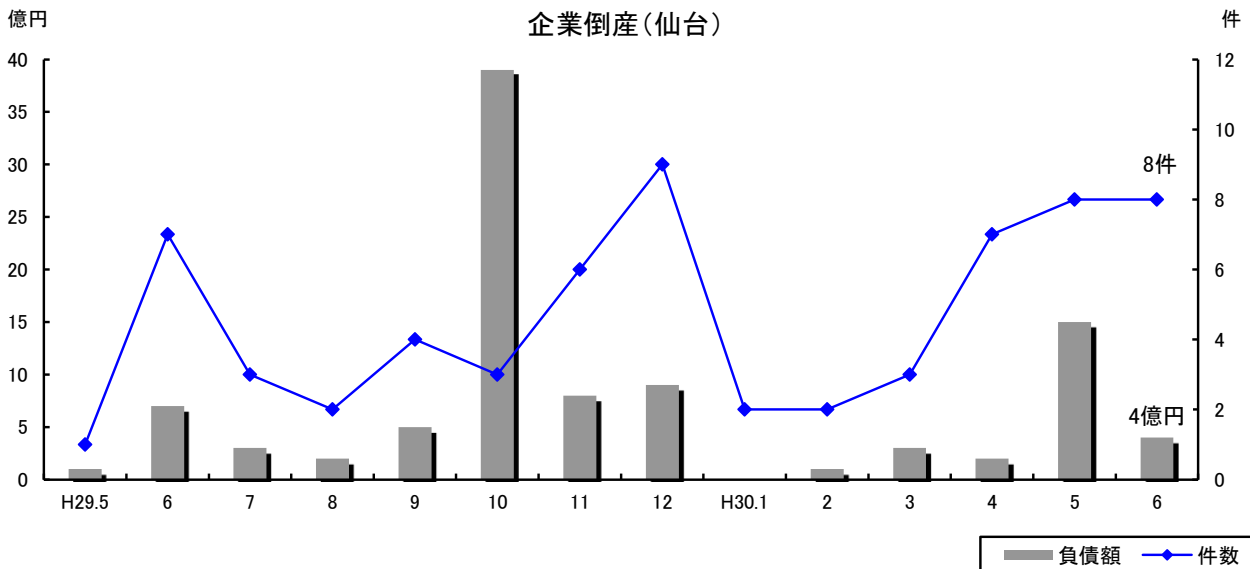
10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、保健医療などが上昇し、被服及び履物、家具・家事用品で下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成27年=100)



## 企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は8件、負債総額は4億円となった。これは前年同月比で件数は変わらず、負債総額は約3.3億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成22年=100) (季節調整済、前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成25年	97.0	-	▲ 0.8	93.5	-	▲ 2.0	94.6	-	▲ 2.2	67,195	1.2	220,446	▲ 0.6	※	-
平成26年	99.0	-	2.1	96.1	-	2.8	93.2	-	▲ 1.5	68,274	1.6	219,062	▲ 0.6	※	-
平成27年	97.8	-	▲ 1.2	95.3	-	▲ 0.8	90.5	-	▲ 2.9	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	97.7	-	▲ 0.1	97.6	-	2.4	105.6	-	16.7	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
平成29年	102.0	-	4.4	101.1	-	3.6	135.1	-	27.9	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	-
28年10月～12月	99.8	1.8	2.1	99.9	1.9	5.0	107.0	▲ 3.8	20.3	18,667	▲ 3.4	59,331	▲ 2.9	※	-
29年1月～3月	100.0	0.2	3.5	100.2	0.3	4.4	122.6	14.6	31.5	16,243	▲ 2.2	52,460	▲ 4.1	※	-
4月～6月	101.8	1.8	5.6	100.7	0.5	4.7	129.7	5.8	20.2	15,258	▲ 0.4	48,353	▲ 1.2	※	-
7月～9月	102.3	0.5	4.0	100.5	▲ 0.2	2.5	138.5	6.8	25.1	15,346	▲ 0.2	48,111	0.4	※	-
10月～12月	103.9	1.6	4.6	102.3	1.8	2.8	149.1	7.7	35.5	18,681	0.1	57,928	▲ 2.4	※	-
30年1月～3月	102.5	▲ 1.3	2.4	100.4	▲ 1.9	▲ 0.2	141.3	▲ 5.2	13.6	16,069	▲ 1.1	50,369	▲ 4.0	※	-
平成29年1月	99.5	▲ 1.1	2.8	101.8	1.1	6.8	116.1	7.0	30.8	5,740	▲ 2.2	18,320	▲ 4.1	※	-
2月	100.5	1.0	4.3	99.4	▲ 2.4	5.1	125.3	7.9	37.4	4,774	▲ 2.8	15,146	▲ 4.2	※	-
3月	100.0	▲ 0.5	3.3	99.5	0.1	1.7	126.5	1.0	27.4	5,729	▲ 1.7	18,994	▲ 4.0	※	-
4月	102.9	2.9	5.7	101.8	2.3	3.8	127.2	0.6	21.8	4,994	▲ 0.4	16,186	▲ 1.4	※	-
5月	100.7	▲ 2.1	6.2	102.0	0.2	7.3	133.4	4.9	18.2	5,069	▲ 1.1	15,705	▲ 3.6	※	-
6月	101.9	1.2	5.2	98.4	▲ 3.5	2.8	128.5	▲ 3.7	20.8	5,194	0.2	16,462	1.5	※	-
7月	101.6	▲ 0.3	4.5	99.6	1.2	3.8	128.3	▲ 0.2	20.8	6,010	▲ 2.5	18,574	▲ 1.5	※	-
8月	102.9	1.3	5.0	101.4	1.8	2.7	140.8	9.7	18.5	4,552	0.5	14,948	3.3	※	-
9月	102.3	▲ 0.6	2.5	100.5	▲ 0.9	1.0	146.5	4.0	35.4	4,784	2.1	14,589	▲ 0.1	※	-
10月	102.8	0.5	5.7	101.0	▲ 0.5	3.6	145.3	▲ 0.8	38.2	5,164	▲ 1.5	17,014	▲ 3.6	※	-
11月	103.5	0.7	3.6	99.2	▲ 1.8	▲ 1.0	146.9	1.1	30.9	5,924	2.2	18,187	▲ 0.2	※	-
12月	105.4	1.8	4.5	106.7	7.6	5.9	155.1	5.6	37.6	7,594	▲ 0.4	22,727	▲ 3.2	※	-
平成30年1月	100.7	▲ 4.5	2.9	100.9	▲ 5.4	0.6	153.8	▲ 0.8	32.5	5,659	▲ 1.4	18,119	▲ 1.1	※	-
2月	102.7	2.0	1.6	99.6	▲ 1.3	▲ 1.1	138.8	▲ 9.8	10.7	4,702	▲ 1.5	13,968	▲ 7.8	※	-
3月	104.1	1.4	2.4	100.8	1.2	▲ 0.2	131.4	▲ 5.3	2.0	5,708	▲ 0.4	18,281	▲ 3.7	※	-
4月	104.6	0.5	2.6	99.4	▲ 1.4	▲ 2.3	126.4	▲ 3.8	▲ 2.2	5,005	0.2	15,242	▲ 5.8	※	-
5月	104.4	▲ 0.2	4.2	107.4	8.0	6.7	130.3	3.1	1.1	4,944	▲ 2.5	14,668	▲ 6.6	※	-
6月	102.2	▲ 2.1	▲ 1.2	97.8	▲ 8.8	▲ 2.1	115.5	▲ 11.6	▲ 11.9	5,331	2.6	15,894	▲ 3.5	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。



個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
130,579	0.2	1,032,376	0.6	※239,706	▲ 0.4	2,865,354	▲ 4.8	213,326	▲ 7.7	60,065	▲ 9.8	26,098	▲ 5.7	33,967	▲ 12.8
133,699	1.8	1,053,845	2.1	※243,874	1.7	2,854,071	▲ 0.4	208,254	▲ 2.4	58,533	▲ 2.6	26,241	0.5	32,292	▲ 4.9
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
34,459	0.8	270,085	0.3	※62,344	▲ 2.7	671,347	9.8	46,721	10.4	12,845	8.6	5,999	13.7	6,846	4.5
31,302	▲ 1.1	247,648	▲ 1.8	※56,893	▲ 2.5	899,660	13.2	64,534	11.1	18,190	9.2	8,597	4.7	9,593	13.5
31,898	0.3	249,039	▲ 0.5	※55,510	▲ 0.4	675,671	8.0	49,067	7.1	12,970	6.2	5,962	3.6	7,008	8.6
32,456	1.1	256,797	0.1	※55,536	▲ 0.5	712,244	1.2	50,154	2.4	13,378	1.4	6,333	▲ 3.9	7,045	6.6
34,840	1.1	270,257	0.1	※62,352	0.0	650,218	▲ 3.1	44,320	▲ 5.1	12,107	▲ 5.7	5,758	▲ 4.0	6,349	▲ 7.3
31,674	1.2	248,691	0.4	※57,061	0.3	852,268	▲ 5.3	60,708	▲ 5.9	16,893	▲ 7.1	8,307	▲ 3.4	8,586	▲ 10.5
11,003	▲ 0.4	86,361	▲ 1.3	※19,972	▲ 2.4	228,673	9.2	15,970	5.4	4,876	2.0	2,267	▲ 5.6	2,609	9.6
9,719	▲ 2.6	76,462	▲ 3.4	※17,068	▲ 4.3	273,440	14.4	17,652	8.4	5,030	7.5	2,429	5.9	2,601	9.0
10,580	▲ 0.5	84,826	▲ 0.8	※19,854	▲ 1.0	397,547	14.8	30,912	15.9	8,284	15.0	3,901	10.9	4,383	18.9
10,587	1.3	82,673	1.1	※18,710	0.2	195,638	6.2	15,118	3.6	3,807	▲ 0.8	1,627	▲ 1.3	2,180	▲ 0.4
10,811	▲ 0.4	85,315	▲ 1.1	※18,198	▲ 1.6	206,594	6.8	14,500	3.5	3,919	3.6	1,900	4.5	2,019	2.7
10,500	0.0	81,052	▲ 1.6	※18,603	0.1	273,439	10.3	19,449	13.2	5,244	14.3	2,435	6.4	2,809	22.1
11,169	1.1	87,061	1.0	※20,551	▲ 0.5	240,688	▲ 1.3	17,483	1.6	4,488	▲ 2.7	2,056	▲ 5.1	2,432	▲ 0.5
11,103	0.8	91,012	▲ 1.1	※17,692	▲ 0.8	195,893	2.9	13,524	3.9	3,538	0.9	1,718	▲ 3.3	1,820	5.3
10,184	1.6	78,724	0.4	※17,293	0.0	275,663	2.4	19,147	2.1	5,352	5.3	2,559	▲ 3.3	2,793	14.6
10,724	0.0	83,523	▲ 0.6	※18,802	▲ 1.1	200,053	▲ 4.3	14,592	▲ 3.7	3,769	▲ 8.3	1,829	▲ 7.8	1,940	▲ 8.9
10,789	1.0	82,067	▲ 0.5	※19,457	1.5	222,334	▲ 5.4	15,556	▲ 8.5	4,269	▲ 9.3	1,977	▲ 7.0	2,292	▲ 11.2
13,327	2.1	104,667	1.1	※24,024	▲ 0.3	227,831	0.3	14,172	▲ 2.8	4,069	1.1	1,952	3.2	2,117	▲ 0.8
11,167	1.5	86,730	0.4	※20,203	1.2	214,545	▲ 6.2	14,734	▲ 7.7	4,514	▲ 7.4	2,115	▲ 6.7	2,399	▲ 8.0
9,863	1.5	76,960	0.7	※17,021	▲ 0.3	259,283	▲ 5.2	17,163	▲ 2.8	4,957	▲ 1.5	2,363	▲ 2.7	2,594	▲ 0.3
10,644	0.6	85,001	0.2	※19,837	▲ 0.1	378,440	▲ 4.8	28,811	▲ 6.8	7,422	▲ 10.4	3,829	▲ 1.8	3,593	▲ 18.0
10,558	▲ 0.3	81,903	▲ 0.9	※18,395	▲ 1.7	193,338	▲ 1.2	14,418	▲ 4.6	3,751	▲ 1.5	1,658	1.9	2,093	▲ 4.0
10,721	▲ 0.8	84,117	▲ 1.4	※17,916	▲ 1.5	201,748	▲ 2.3	14,048	▲ 3.1	3,735	▲ 4.7	1,851	▲ 2.6	1,884	▲ 6.7
10,699	1.9	82,655	2.0	※18,833	1.2	251,893	▲ 7.9	17,922	▲ 7.9	4,885	▲ 6.8	2,483	2.0	2,402	▲ 14.5
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成25年	290,454	1.5	268,023	▲ 4.0	289,429	▲ 2.0	979,683	11.0	65,572	22.2	10,623	7.7	3,083	▲ 13.9
平成26年	291,194	0.3	269,121	0.4	287,881	▲ 0.5	892,261	▲ 8.9	64,110	▲ 2.2	11,158	5.0	2,390	▲ 22.5
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
28年10月～12月	290,432	▲ 0.3	270,924	▲ 0.6	282,705	10.8	250,696	7.9	17,436	7.8	3,072	8.6	584	0.0
29年1月～3月	279,278	▲ 1.6	266,310	1.8	266,339	▲ 6.3	223,290	3.2	11,930	▲ 11.1	2,403	4.7	522	6.5
4月～6月	282,596	0.7	264,189	▲ 1.7	286,219	▲ 0.8	249,916	1.1	15,496	▲ 8.0	3,245	53.3	598	2.2
7月～9月	276,106	0.8	262,162	5.5	273,160	1.7	246,924	▲ 2.4	16,882	▲ 1.0	3,670	58.4	509	▲ 9.9
10月～12月	294,130	1.3	274,364	1.3	295,372	4.5	244,511	▲ 2.5	15,902	▲ 8.8	2,939	▲ 4.3	490	▲ 16.1
30年1月～3月	285,516	2.2	272,802	2.4	263,485	▲ 1.1	205,045	▲ 8.2	11,640	▲ 2.4	2,305	▲ 4.1	418	▲ 19.9
平成29年1月	279,249	▲ 0.6	259,938	1.5	261,871	2.4	76,491	12.8	3,874	▲ 12.3	882	16.8	186	3.3
2月	260,644	▲ 3.4	255,890	3.2	241,528	▲ 16.3	70,912	▲ 2.6	3,667	▲ 17.1	701	▲ 18.7	146	3.5
3月	297,942	▲ 1.0	283,101	0.7	295,617	▲ 4.3	75,887	0.2	4,389	▲ 4.1	820	20.9	190	12.4
4月	295,929	▲ 0.9	267,002	▲ 3.7	322,010	15.4	83,979	1.9	5,685	1.0	1,060	50.1	209	14.8
5月	283,056	0.4	268,801	▲ 2.2	280,213	0.7	78,481	▲ 0.3	4,422	▲ 19.0	755	▲ 14.8	197	8.8
6月	268,802	2.8	256,764	0.9	256,433	▲ 16.8	87,456	1.7	5,389	▲ 6.3	1,430	172.4	192	▲ 13.5
7月	279,197	0.4	279,507	14.2	287,919	5.8	83,234	▲ 2.3	5,877	▲ 5.1	1,414	79.4	177	▲ 7.8
8月	280,320	1.4	268,213	▲ 3.5	285,062	1.4	80,562	▲ 2.0	5,226	▲ 5.6	989	39.5	153	▲ 22.7
9月	268,802	0.6	238,767	7.2	246,500	▲ 2.3	83,128	▲ 2.9	5,779	8.5	1,267	54.5	179	2.3
10月	282,872	0.3	250,247	▲ 0.8	279,408	13.9	83,057	▲ 4.8	5,720	▲ 13.7	911	▲ 24.9	178	▲ 5.3
11月	277,361	2.4	257,912	0.8	281,388	0.8	84,703	▲ 0.4	5,453	0.5	1,172	32.3	169	▲ 12.9
12月	322,157	1.2	314,932	3.4	325,321	0.5	76,751	▲ 2.1	4,729	▲ 12.1	856	▲ 12.0	143	▲ 29.2
平成30年1月	289,703	3.7	264,705	1.8	281,443	7.5	66,358	▲ 13.2	3,830	▲ 1.1	725	▲ 17.8	147	▲ 21.0
2月	265,614	1.9	265,553	3.8	236,472	▲ 2.1	69,071	▲ 2.6	3,829	4.4	848	21.0	114	▲ 21.9
3月	301,230	1.1	288,146	1.8	272,540	▲ 7.8	69,616	▲ 8.3	3,981	▲ 9.3	732	▲ 10.7	157	▲ 17.4
4月	294,439	▲ 0.5	290,685	8.9	310,768	▲ 3.5	84,226	0.3	5,123	▲ 9.9	706	▲ 33.4	163	▲ 22.0
5月	281,307	▲ 0.6	276,026	2.7	248,415	▲ 11.3	79,539	1.3	4,674	5.7	1,137	50.6	158	▲ 19.8
6月	267,641	▲ 0.4	264,536	3.0	285,440	11.3	81,275	▲ 7.1	5,496	2.0	1,195	▲ 16.4	182	▲ 5.2
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
5,125	40.1	2,250	▲ 11.9	17.7	22.2	740,515	▲ 7.5	7.8	154,843	2.8	0.93	1.02	1.37	4.3	17.6	4.3	
5,931	15.7	2,818	25.2	▲ 0.3	3.6	779,315	5.2	5.0	141,198	▲ 8.8	1.09	1.13	1.37	6.8	18.3	1.9	
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.5	17.6	1.3	
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 4.1	▲ 0.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4	
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.5	18.4	4.8	
1,736	56.0	733	▲ 34.4	▲ 4.5	▲ 5.6	181,636	▲ 15.4	4.4	36,587	6.3	1.47	1.44	1.73	1.3	18.5	3.9	
1,373	39.7	493	▲ 38.7	9.9	2.0	163,663	▲ 3.1	5.0	41,238	2.1	1.51	1.41	1.80	3.7	18.3	10.5	
1,492	98.4	1,137	52.0	2.6	▲ 4.4	179,720	▲ 6.4	5.5	36,882	4.0	1.38	1.33	1.56	3.1	17.7	1.6	
1,845	46.3	1,306	168.2	▲ 7.9	▲ 19.0	124,947	▲ 24.5	5.1	37,941	4.4	1.50	1.47	1.74	1.3	18.5	5.0	
1,874	7.9	556	▲ 24.1	1.1	▲ 19.9	147,042	▲ 19.0	7.3	38,891	6.3	1.63	1.57	1.91	1.7	18.9	2.5	
1,153	▲ 16.0	731	48.3	▲ 15.6	▲ 14.4	154,156	▲ 5.8	1.8	41,880	1.6	1.59	1.53	1.98	1.7	16.9	▲ 7.9	
492	116.7	190	▲ 44.8	7.1	6.8	40,236	23.2	3.6	14,294	0.1	1.43	1.40	1.84	2.9	17.2	13.2	
375	▲ 22.8	180	▲ 20.4	10.4	30.2	43,010	▲ 12.6	4.9	12,962	▲ 8.8	1.44	1.39	1.81	4.8	18.8	13.3	
506	87.4	123	▲ 47.4	10.9	▲ 11.1	80,417	▲ 7.7	6.5	13,982	17.6	1.45	1.40	1.74	3.1	18.9	5.6	
566	41.9	285	128.0	1.7	▲ 11.9	59,596	▲ 18.2	3.2	11,691	▲ 1.1	1.47	1.42	1.55	3.3	18.8	4.5	
403	85.7	154	▲ 68.3	8.5	▲ 4.1	43,865	▲ 17.9	6.9	11,690	0.7	1.49	1.44	1.54	4.9	16.6	0.0	
523	284.6	698	409.5	▲ 0.6	5.6	76,259	16.0	6.3	13,501	12.1	1.50	1.44	1.59	1.4	17.7	0.1	
522	24.9	714	305.7	▲ 5.4	▲ 11.7	34,296	▲ 49.7	3.5	12,595	6.6	1.51	1.45	1.69	▲ 0.1	19.5	8.9	
664	67.7	163	43.0	▲ 7.9	▲ 32.2	37,345	▲ 22.3	6.3	12,375	2.2	1.52	1.45	1.76	2.2	18.8	7.4	
659	47.4	429	117.8	▲ 10.4	▲ 12.9	53,306	8.5	5.6	12,971	4.5	1.53	1.45	1.77	2.1	17.3	▲ 1.6	
592	▲ 21.4	133	▲ 50.9	3.9	▲ 13.5	50,599	▲ 27.1	7.1	14,526	15.6	1.55	1.47	1.85	2.6	18.3	0.7	
809	59.6	184	9.5	5.0	▲ 17.3	44,966	▲ 31.3	5.5	12,252	0.3	1.56	1.49	1.89	1.4	19.3	2.2	
473	▲ 0.6	239	▲ 18.7	▲ 6.4	▲ 29.5	51,477	10.1	9.6	12,113	2.7	1.59	1.50	1.99	1.4	19.2	4.4	
277	▲ 43.7	299	57.4	▲ 12.8	▲ 23.8	32,659	▲ 18.8	2.3	14,317	0.2	1.59	1.54	2.00	1.8	15.6	▲ 9.3	
462	23.2	272	51.1	▲ 20.2	▲ 13.5	40,114	▲ 6.7	0.2	12,866	▲ 0.7	1.58	1.51	1.97	0.6	17.1	▲ 9.0	
414	▲ 18.2	160	30.1	▲ 14.5	▲ 9.4	81,383	1.2	3.1	14,697	5.1	1.59	1.54	1.96	2.8	17.9	▲ 5.3	
416	▲ 26.5	127	▲ 55.4	5.5	5.2	81,212	36.3	4.6	12,418	6.2	1.59	1.54	1.78	1.1	17.8	▲ 5.3	
580	43.9	398	158.4	3.5	▲ 18.4	51,820	18.1	5.5	12,339	5.6	1.60	1.52	1.79	1.2	15.7	▲ 5.4	
494	▲ 5.5	517	▲ 25.9	▲ 5.6	▲ 28.6	58,106	▲ 23.8	0.2	13,680	1.3	1.62	1.52	1.80	1.2	...	...	
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。  
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)		
平成25年	96.6	-	0.4	96.2	-	0.7	4.0	6.3	102,620	4.8	3.2	2.9	51,191	2.9
平成26年	99.2	-	2.7	99.0	-	2.9	3.1	2.5	105,621	2.9	2.6	3.6	53,912	5.3
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	1.0	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4
平成29年	100.4	-	0.5	100.5	-	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9
28年10月～12月	100.3	0.6	0.3	100.3	0.7	0.3	5.6	1.1	111,117	4.0	2.7	2.8	56,642	2.4
29年1月～3月	99.9	▲ 0.4	0.3	100.1	▲ 0.2	0.5	5.9	0.8	112,641	4.3	3.0	2.9	57,858	2.4
4月～6月	100.3	0.4	0.4	100.5	0.4	0.6	5.0	0.8	112,574	2.3	3.5	3.2	57,504	3.0
7月～9月	100.3	0.0	0.6	100.3	▲ 0.2	0.7	5.2	1.5	114,428	3.9	3.3	3.1	58,633	3.6
10月～12月	100.9	0.6	0.6	101.0	0.7	0.7	3.9	0.4	114,468	3.0	2.6	3.4	59,393	4.9
30年1月～3月	101.2	0.3	1.3	101.4	0.4	1.3	3.6	1.2	114,563	1.7	2.4	3.2	60,852	5.2
平成29年1月	100.0	▲ 0.2	0.4	100.3	0.2	0.8	6.2	0.7	110,084	3.5	2.7	2.5	56,453	1.6
2月	99.8	▲ 0.1	0.3	99.9	▲ 0.4	0.4	5.9	1.5	111,619	4.3	3.2	2.9	56,822	2.3
3月	99.9	0.1	0.2	100.0	0.1	0.5	5.9	0.8	112,641	4.3	3.0	2.9	57,858	2.4
4月	100.3	0.4	0.4	100.5	0.5	0.4	5.5	0.7	113,415	3.3	3.3	2.8	57,497	2.6
5月	100.4	0.1	0.4	100.5	0.1	0.6	5.3	0.9	111,800	2.5	3.3	3.2	57,269	3.8
6月	100.2	▲ 0.1	0.4	100.5	▲ 0.1	0.6	5.0	0.8	112,574	2.3	3.5	3.2	57,504	3.0
7月	100.1	▲ 0.2	0.4	100.0	▲ 0.4	0.6	5.8	0.3	112,224	3.0	3.5	3.0	57,593	2.8
8月	100.3	0.2	0.7	100.3	0.3	0.9	5.7	0.8	113,223	3.1	3.4	3.2	57,576	3.1
9月	100.5	0.2	0.7	100.7	0.5	0.9	5.2	1.5	114,428	3.9	3.3	3.1	58,633	3.6
10月	100.6	0.0	0.2	100.6	▲ 0.1	0.3	5.5	0.9	113,631	3.3	3.2	3.2	58,448	4.6
11月	100.9	0.4	0.6	101.0	0.4	0.6	4.9	0.3	113,524	3.3	2.9	3.5	58,839	5.0
12月	101.2	0.3	1.0	101.3	0.2	1.1	3.9	0.4	114,468	3.0	2.6	3.4	59,393	4.9
平成30年1月	101.3	0.1	1.4	101.6	0.3	1.3	3.8	0.6	114,071	3.6	2.6	3.6	59,739	5.8
2月	101.3	0.0	1.5	101.4	▲ 0.2	1.5	3.7	0.4	114,165	2.3	2.3	3.4	59,719	5.1
3月	101.0	▲ 0.3	1.1	101.1	▲ 0.3	1.1	3.6	1.2	114,563	1.7	2.4	3.2	60,852	5.2
4月	100.9	▲ 0.1	0.6	101.0	▲ 0.1	0.5	3.9	0.3	115,486	1.8	2.7	3.4	61,217	6.5
5月	101.0	0.1	0.7	101.2	0.2	0.6	3.6	0.4	114,425	2.3	2.5	3.1	60,882	6.3
6月	100.9	▲ 0.1	0.7	101.0	▲ 0.2	0.5	...	...	...	...	...	...	...	...
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会	

※平成27年5月以前の発表元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。  
※平成27年6月以降の発表元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店。貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店。東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
10,855	▲ 10.5	367	7.0	63	70.3	2,782,347	▲ 27.4	71,993	▲ 46.2	1,224,400	19.7
9,731	▲ 10.4	347	▲ 5.4	47	▲ 25.4	1,874,065	▲ 32.6	67,958	▲ 5.6	518,900	▲ 57.6
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	2,112,382	12.7	75,286	10.8	672,700	29.6
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
2,086	▲ 3.1	90	11.1	28	133.3	877,385	38.6	17,395	▲ 34.2	311,900	242.7
2,079	▲ 3.0	69	▲ 20.7	11	0.0	411,122	▲ 11.8	15,011	▲ 16.0	414,400	283.7
2,188	2.8	82	▲ 10.9	9	0.0	1,799,316	449.8	12,554	▲ 37.5	92,800	▲ 75.5
2,032	▲ 2.6	82	3.8	9	▲ 35.7	318,062	▲ 5.1	13,605	▲ 24.7	96,700	▲ 38.1
2,106	1.0	90	0.0	18	▲ 35.7	639,137	▲ 27.2	24,981	43.6	558,000	78.9
2,041	▲ 1.8	80	15.9	7	▲ 36.4	327,210	▲ 20.4	16,704	11.3	41,600	▲ 90.0
605	▲ 10.4	27	12.5	4	0.0	128,487	1.2	7,693	174.7	75,500	203.2
688	▲ 4.8	16	▲ 44.8	4	0.0	115,834	▲ 29.2	4,601	▲ 49.4	313,900	1033.2
786	5.4	26	▲ 23.5	3	0.0	166,801	▲ 5.2	2,717	▲ 54.5	25,000	▲ 54.9
680	▲ 2.2	19	▲ 24.0	1	▲ 75.0	104,060	0.7	2,436	▲ 54.9	20,000	▲ 65.6
802	19.5	31	▲ 11.4	1	▲ 75.0	106,917	▲ 7.7	6,499	▲ 41.2	5,000	▲ 98.4
706	▲ 7.5	32	0.0	7	600.0	1,588,339	1,369.8	3,619	▲ 0.4	67,800	4137.5
714	0.3	31	19.2	3	▲ 62.5	109,885	▲ 11.4	6,639	84.0	29,400	▲ 69.8
639	▲ 12.0	27	8.0	2	0.0	92,375	▲ 26.7	2,734	▲ 74.2	16,300	▲ 34.8
679	4.6	24	▲ 14.3	4	0.0	115,802	36.1	4,232	9.1	51,000	50.0
733	7.3	22	▲ 37.1	3	▲ 72.7	95,879	▲ 13.8	5,446	65.3	391,400	321.3
677	▲ 2.3	23	▲ 20.7	6	▲ 14.3	145,663	▲ 75.5	4,347	▲ 40.8	78,200	▲ 25.0
696	▲ 2.0	45	73.1	9	▲ 10.0	397,595	131.6	15,188	124.8	88,400	▲ 23.0
635	5.0	23	▲ 14.8	2	▲ 50.0	104,559	▲ 18.6	9,390	22.1	3,000	▲ 96.0
617	▲ 10.3	27	68.8	2	▲ 50.0	89,979	▲ 22.3	3,565	▲ 22.5	9,500	▲ 97.0
789	0.4	30	15.4	3	0.0	132,672	▲ 20.5	3,749	38.0	29,100	16.4
650	▲ 4.4	33	73.7	7	600.0	95,467	▲ 8.3	6,100	150.4	21,600	8.0
767	▲ 4.4	39	25.8	8	700.0	104,399	▲ 2.4	6,658	2.4	149,400	2888.0
690	▲ 2.3	31	▲ 3.1	8	14.3	219,527	▲ 86.2	1,848	▲ 48.9	35,000	▲ 48.4

(株)東京商工リサーチ

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

### 設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成30年4月～6月期)の実績	←	前年同期(平成29年4月～6月期)と比べて。
来期(平成30年7月～9月期)の見通し	←	前年同期(平成29年7月～9月期)と比べて。

#### 設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

#### 設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

#### 設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

### 設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成30年4月～6月期)の実績	←	前期(平成30年1月～3月期)と比べて。
来期(平成30年7月～9月期)の見通し	←	今期(平成30年4月～6月期)と比べて。

#### 設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

#### 設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

### 設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(平成30年4月～6月期)の状況
--------------------

#### 設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

**設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。**

今期(平成30年4月～6月期)における対応状況

**設問 4-1 <<金融機関の対応>>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他( )

**設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。**

来期(平成30年7月～9月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

**設問 5-1 <<正規従業員数>>**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 5-2 <<非正規従業員数>> ※季節的な要因を除いてご回答ください。**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 5-3 <<生産・営業用設備>>**

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

**設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。**

今期(平成30年4月～6月期)の実績

**設問 6-1 <<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(平成30年7月～9月期)の見通し

**設問 6-2 <<来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例)天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

**設問7** 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成30年4月～6月期)の実績 ← 前年同期(平成29年4月～6月期)と比べて。

**設問7-1**《事業所の業況(業況の変化)》

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

**設問8** 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(平成30年4月～6月期)における課題

**設問8-1**《経営上の課題》

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位			④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位			⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
			⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
			⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他( )
			⑯. 特になし		

**設問9** 貴事業所の今期(平成30年4月～6月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

**〈特別設問〉** 貴事業所における生産性向上の取組みについて、次の設問にお答えください。

**特別設問1** 貴事業所の生産性についておうかがいします。同業他社と比べて、自社の生産性は高いと思いますか。1つに○をつけてください。

- |          |               |
|----------|---------------|
| 1. 高いと思う | 2. ほぼ変わらないと思う |
| 3. 低いと思う | 4. わからない      |
- 次ページ特別設問3へお進みください。

特別設問2へお進みください。

**特別設問2** 特別設問1で「1. 高いと思う」、「3. 低いと思う」と回答した方におうかがいします。その理由はどのようなものですか。(○はいくつでも)

- |                                   |                              |
|-----------------------------------|------------------------------|
| 1. 製品・サービスの価格競争力が(ある/ない)から        | 2. 製品・サービスの品質面で競争力が(ある/ない)から |
| 3. 高齢者や女性の活用が(成功している/うまくいっていない)から | 4. 取引先・顧客への信用力が(高い/低い)から     |
| 5. 従業員の意欲が(高い/低い)から               | 6. 意思決定のスピード感が(ある/ない)から      |
| 7. 残業が(少ない/多い)から                  | 8. 作業工程・業務プロセスに無駄が(少ない/多い)から |
| 9. その他( )                         |                              |

→ 次ページ 特別設問3へお進みください



**特別設問3** 生産性向上に向けて「現在実施している」、「今後実施したい」取組みは何ですか。それぞれあてはまるものに☑をつけてください。

	I. 現在実施している取組み	II. 今後実施したい取組み
①. 高付加価値型の製品・サービスの開発	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②. 販路開拓・取引先の拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③. 既存製品・サービスの改良	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④. 社内のコミュニケーションの円滑化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤. 人材育成・スキルアップの奨励	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥. 設備投資(店舗改装、機器の更新等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦. IT活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧. 組織体制の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨. 作業工程・業務プロセスの改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑩. 取引先の見直し・取引条件の改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑪. 仕入・物流コストの削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑫. 外注の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑬. その他( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑭. 特になし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**特別設問4** 生産性向上の取組みを進める上で、課題となっていることは何ですか。(○はいくつでも)

- |                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 業務の見える化の不足          | 2. スキルを持った人材の不足          |
| 3. 人材教育・育成が困難          | 4. 人件費の上昇                |
| 5. 仕入・物流コストの上昇         | 6. 事業資金の不足               |
| 7. 必要な設備・ツール等の情報が不足    | 8. 必要な設備・ツール等の導入がコスト的に困難 |
| 9. 営業力・マーケティングの不足      | 10. 社員の理解・モチベーション不足      |
| 11. 煩雑な行政手続き           | 12. 不合理な商慣習              |
| 13. 業種や地域を超えた企業間の連携が不足 | 14. 行政や経済団体等による支援が不足     |
| 15. その他( )             |                          |

**特別設問5** 生産性向上に向けて、公的機関に望むことは何ですか。(○はいくつでも)

- |                          |                     |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 参考となる好事例の紹介           | 2. 人材の確保・活用支援       |
| 3. 人材育成の支援               | 4. ITツールの相談会・展示会    |
| 5. 設備・IT投資のための助成制度の設備・拡充 | 6. 専門家・アドバイザーの派遣    |
| 7. 最新のIT情報提供             | 8. 取引先拡大のためのマッチング支援 |
| 9. その他( )                | 10. 特になし            |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。


以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。



発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎 (仙台パークビル) 9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp